

公表時間
4月12日(水) 14時00分

2006年4月12日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 6 年 4 月)

本稿は、4月10日、11日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、着実に回復を続けている。

輸出や生産は増加を続けている。企業収益が高水準で推移し、良好な業況感も維持される中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費も増加基調にある。住宅投資も、強含みの動きとなっている。この間、公共投資は減少傾向にある。

先行きについても、景気は着実に回復を続けていくとみられる。

すなわち、各種の過剰は解消されてきており、企業の雇用不足感が強まるなど、経済活動の水準は高まっている。そのうえで、今後も、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、若干の振れを伴いつつも、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。C P・社債

¹ 本「基本的見解」は、4月10日、11日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。また、民間の資金需要は下げ止まりつつある。こうしたもとで、民間銀行貸出は増加幅が拡大しており、CP・社債の発行残高も前年を上回る水準で推移している。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライは前年比1%台の伸びで推移している。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は日本銀行の金融市場調節方針のもとで概ねゼロ%で推移している。ターム物金利は、前月と比べ、長めの金利を中心に上昇している。為替・資本市場では、長期金利および株価は前月と比べ上昇しているが、円の為替相場は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、減少傾向にある（図表4）。工事進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月に減少した後、1月は10～12月対比で横ばいとなっている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、10～12月に減少した後、1～2月も10～12月対比でかなりの減少となっている。先行きについても、国・地方の厳しい財政状況を背景に、公共投資は減少基調を続けると考えられる。

実質輸出は（図表5（1）、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（10～12月の前期比+2.9%、1～2月の10～12月対比+3.3%）。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6（1））、米国向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に、このところ高い伸びとなっている。EU向けについても、緩やかな増加基調が続く中、1～2月は自動車関連の大幅増加から高い伸びとなった。中国向けについては、12～1月にかけて伸び悩んだが、2月は大幅増加となっており²、均してみれば昨年後半以降はしっかりした増加を続けている（図表9）。この間、NIEs向けやASEAN向けは、着実な増加を続けている。

財別にみると（図表6（2））、自動車関連は、海外需要が好調に推移する中、国内新工場の立ち上がりもあって、このところ大幅に増加している（図表7（3））。資本財・部品（半導体製造装置、建設機械等）や、情報関連（半導体等電子部品）も、堅調な増加傾向をたどっている（図表7（1）、8（1））。また、中間財

² こうした月ごとの振れについては、旧正月の時期が毎年ずれることによる季節調整上の影響が大きいと考えられる。

(化学製品など)は、自動車関連やIT関連向けを中心に、足もと高い伸びとなっている。この間、消費財については、1～2月は二輪自動車を中心に若干の減少となったが、これは一時的な振れとみられる。

実質輸入は、国内需要の増加を背景に、増加基調を続けている(図表5(1)、11)。財別にみると、資本財・部品や情報関連は、堅調な増加が続いている。消費財も、10～12月に中国からの衣料品などが増加した反動もあって、1～2月は横ばい圏内の動きとなったが、基調としては増加を続けている。この間、横ばいで推移してきた素原料や、振れの大きい食料品は、ともに1～2月は増加した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記の輸出入の動きを反映して、昨年後半以降、増加を続けている(図表5(2))。しかし、名目貿易・サービス収支は、輸入原材料価格の上昇などから、横ばい圏内の動きとなっている。この間、経常収支については、所得収支の改善傾向が続いていることから、貿易・サービス収支と比べて、趨勢的にやや強めの推移となっている。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで(図表10(2))、増加を続けていくとみられる。

すなわち、輸出を巡る環境をみると、米国経済は、住宅市場など一部に減速の兆候もみられているが、国内民間需要を中心に着実な景気拡大が続いており、今後も潜在成長率並みの拡大基調を続けるとみられる。中国経済についても、全体として高成長が続いている。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、1985年以來の円安水準で推移している(図表10(1))。こうした為替相場の動向も、輸出の増加を支える方向に

作用すると考えられる。

先行きの輸入については、国内需要の増加を背景に、増加傾向が続くと予想される。

設備投資は、引き続き増加している。機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、1～2月は半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ製造装置などの反動減がみられたが、振れを均せば増加基調を続けている（図表 12(1)）。先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）も、着実な増加基調をたどっている（図表 13(1)）。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、振れを伴いつつ増加傾向をたどっており、とくに1～2月は10～12月対比で、卸小売や運輸が高めの伸びとなっている（図表 13(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、高水準で推移している。3月短観で経常利益をみると、2005年度は4年連続の増益となる見込みであり、2006年度も高水準でなお小幅の増益が続く計画となっている（図表 14）。こうしたもとで、3月短観でみた企業の業況感も、総じて良好な状況が維持されている（図表 15）。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。3月短観で2006年度の設備投資計画をみると（図表 16）、大企業は製造業、非製造業ともに、2005年度の当初計画より若干高い伸び率となっている。中小企業の2006年度計画については、現時点では通常どおり前年度比マイナスとなっているが、製造業、非製造業とも、最終的には1割程度の増加で着地するとみられる2005年度の当初計画並み

のスタートであり、しっかりとした投資姿勢がうかがわれる。

個人消費は、増加基調にある。個別の指標をみると（図表 17、18）、乗用車の新車登録台数は、昨年後半に弱い動きを続けたが、本年入り後は、新型車の投入効果などから持ち直し傾向にある。家電販売額は、順調な増加基調を続けている。また、全国百貨店の売上高は、10～12月に増加した後、1～2月は小幅の反動減となったが、均してみれば、底堅い動きが続いている。一方、スーパーの売上高は、10～12月は冬物衣料などを中心にいったん増加したが、1～2月は再び弱めの動きとなっている。この間、コンビニエンスストアについては、均してみれば、このところ横ばい圏内で推移している。サービス消費をみると、外食産業売上高は、居酒屋やレストランを中心に着実な増加傾向をたどっている一方、旅行取扱額は、このところ横ばい圏内で推移している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると³、10～12月に高めの伸びとなった後、1～2月は幾分反動減となったが、均してみれば底堅く推移している（図表 19）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、10～12月に増加した後、1～2月も乗用車や化粧品を中心に増加している（図表 20）。需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）については、10～12月に横ばい圏内の動きとなった後、1～2月は減少した。ただし、これにはサンプルの振れがかなり影響しているとみられる（図表 17）。

³ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、2月については、指数作成時点で未公表であった2月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を1月と同水準と仮定して作成している。

この間、消費者コンフィデンスは、雇用環境の改善や株価の上昇などを背景に、改善傾向にある（図表 21）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、強含みの動きとなっている（図表 22(1)）。すなわち、住宅着工戸数は、昨年後半に年率 120 万戸台後半へと水準が切り上がった後、1～2月は同約 130 万戸まで増加している。内訳をみると、持家は横ばい圏内で推移しているが、貸家系がはっきりと増加している。また、このところいったん弱めとなっていた分譲についても、2月は大幅に増加した。良好な金融環境のもとでの供給側の積極的な姿勢が、団塊ジュニアやシニア層を中心とした潜在需要の掘り起こしにつながっている模様である。先行きについても、底堅く推移するものとみられる。

鋳工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている。2月の生産は前月比 - 1.7%となったが、四半期単位でみると、10～12月に前期比 + 2.6%と比較的高い伸びとなった後、1～2月も、10～12月対比で + 0.9%と増加を続けている（図表 23）⁴。1～2月の生産を業種別にみると、一般機械が反動減となった一方で、電子部品・デバイスが高めの伸びを続けたほか、化学（化粧品）も増加した。

出荷も、振れを伴いつつ、堅調な増加基調を続けている。財別にみると（図表 24）、生産財は、電子部品・デバイスを中心に、増加基調で推移している。

⁴ 3月の生産予測指数から計算すると、1～3月の生産は、前期比 + 0.7%となる。

資本財はこのところかなり振れが大きいですが、基調としては増加を続けている。消費財も、ごく足もとはエアコンや化粧品で反動減がみられるが、振れを均してみれば、耐久財、非耐久財とも、増加傾向をたどっている。

在庫は、概ね出荷とバランスしている。在庫循環図をみると（図表 25）、1～2月は、鉱工業全体でみて、在庫の伸びが出荷の伸びを幾分下回った。内訳をみると、電子部品・デバイスの在庫は、昨年同時期に急減していたこともあって、前年比伸び率がやや高めとなっているが、なお出荷の伸びを下回って推移している。その他生産財（鉄鋼、化学等）は、高付加価値品が好調に推移する中、汎用品の在庫調整の進捗もあって、在庫と出荷のバランスはほぼ回復している。また、ひと頃高い伸びとなっていた耐久消費財や資本財の在庫も、足もとの伸び率は鈍化している。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査でも、4～6月の生産は増加を続ける見込みである⁵。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続ける中、雇用と賃金の改善を反映して、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 26）。

労働需給面では、所定外労働時間は、昨年初以降横ばい圏内で推移してきたが、このところ幾分増加している（図表 28(3)）。新規求人数も前年比増加を続けている（図表 27(3)）。こうしたもとで、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向に

⁵ ちなみに4月の生産予測指数は 単月だけの情報であるため、かなり幅をもってみる必要があるが 1～3月対比で+2.7%となっている。

あり、2月は1.04倍となった(図表27(1))。完全失業率は、自発的離職者の増加を背景に横ばい圏内の動きを続けてきたが、2月は98年7月以来となる4.1%まで低下した(図表27(1))。この間、3月短観で雇用人員判断をみると、大企業、中小企業とも雇用不足感が強まっている(図表29)。

雇用面についてみると、労働力調査の雇用者数は、前年同時期が弱めであったこともあって、このところ前年比プラス幅が拡大している。一方、毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比+0.5%程度の安定的なペースで増加を続けている(図表28(1))。昨年春以降は、パートタイム労働者だけでなく、一般労働者(フルタイム労働者)も増加しており、パート比率の前年差はゼロ近傍で推移している(図表28(2))。

賃金の前年比をみると、所定内給与は、ごく緩やかな増加傾向をたどっている⁶。また、特別給与は、良好な企業収益を背景に、増加基調で推移している。こうしたもとの、一人当たり名目賃金は、緩やかな増加を続けている(図表26(2))。

先行きについては、雇用不足感が強まっていることや、企業収益が高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い⁷。

⁶ 足もとはやや弱めの動きとなっているが、これは小規模事業所(5~29人規模の事業所)におけるサンプルの変更が影響しているとみられる。実際、30人以上の事業所でみると、所定内給与は緩やかな増加を続けている。

⁷ 2006年春の賃金労使交渉でも、全体として緩やかな動きではあったが、業績好調の大企業を中心に数年振りの賃上げが実現した。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、原油価格の上昇などを背景に、再び上昇テンポが高まっている（図表31）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると⁸、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている（図表32）。内訳をみると、非鉄金属が上昇を続けているほか、原油価格の上昇を背景に石油・石炭製品も上昇している。また、機械類は、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。一方、ひと頃上昇していたその他の素材（化学）や鉄鋼・建材関連は、最近は横ばい圏内の動きとなっている。需要段階別にみると、中間財の価格は上昇を続けているが、最終財については、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は⁹、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている（図表33）。1～2月についても、広告（テレビ広告）、通信・放送（固定電話通信料）、リース・レンタル（物件価格）を中心に、10～12月と比べて前年比下落幅が縮小した。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、プラス基調で推移している（図表34）。2月の前年比は、前月と同じ+0.5%となった。

国内の需給環境を3月短観で見ると（図表35）、設備判断と雇用判断の加重平均でみた国内経済の稼働水準は、着実な改善が続いており、足もとでは、雇

⁸ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁹ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

用不足を反映して小幅ながら需要超過に転じている。需給判断についても、製造業、非製造業とも改善傾向が続いている。

こうしたもとで、先行きの国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。先行きの消費者物価の前年比については、需給環境の緩やかな改善が続く中、若干の振れを伴いつつも、プラス基調を続けていくと予想される。

この間、地価の動きを1月時点の公示地価でみると（図表36）、三大都市圏では、商業地が15年振りに上昇に転じたほか、住宅地のマイナス幅もかなり小さくなってきている。一方、地方圏では、下落幅は縮小したものの、下落圧力が根強く残っている。

3．金融

（1）金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表37(1)）、3月9日の金融政策決定会合で決定された新たな金融市場調節方針の下で、ゼロ%近辺で推移している。ターム物金利の動向をみると（図表38(1)）、3か月物ユーロ円金利が概ね横ばいで推移した一方、3か月物F B利回りは期末にかけて幾分低下した。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表38(2)）は、期先限月を中心に上昇した。

長期国債の流通利回り（10年新発債、図表37(2)）は、わが国の金融政策変更に対する思惑や景況感の一段の改善などを受けて、最近では1.8%台後半まで上昇している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表 41、42）をみると、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 43）、堅調なわが国経済指標や米国株価の上昇などを受けて上昇し、最近では、日経平均株価は 17 千円台半ばで推移している。

為替相場をみると（図表 44）、円の対米ドル相場は、わが国や米国の金融政策変更に対する思惑などからもみ合いとなり、最近では 116～118 円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、景気が着実に回復を続けている中で、設備投資など企業の支出が増加を続けていることから、民間の資金需要は下げ止まりつつある。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、全体として貸出姿勢を緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 45）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている（図表 46）。長期プライムレートは、4 月 11 日に 0.35% 引き上げられ、2.45% となった。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁰）は、増加幅が拡大

¹⁰ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

している（12月+1.1% 1月+1.3% 2月+1.4%、図表47）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、長期金利の動向を受けてこのところ幾分上昇しているが、発行スプレッドは低水準で安定的に推移している。C P発行金利は、引き続き低水準にある。C P・社債発行残高は、前年を上回る水準で推移している（12月+4.4% 1月+4.5% 2月+4.2%、図表48）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、マネーサプライ（M2 + CD）は、前年比1%台の伸びで推移している（12月+1.9% 1月+1.7% 2月+1.7%、図表49）。

企業倒産件数は、2月は1,044件、前年比+3.0%となった（図表50）。

以 上

金融経済月報（2006年4月） 参考計表

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 30) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 31) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDP | (図表 32) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 33) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 34) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 35) 国内需給環境 |
| (図表 7) 財別輸出の動向 | (図表 36) 地価 |
| (図表 8) 情報関連の輸出入 | (図表 37) 市場金利等 |
| (図表 9) 中国との貿易 | (図表 38) 短期金融市場 |
| (図表 10) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 39) 日銀当座預金残高 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 40) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 41) 銀行債流通利回り |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 42) 社債流通利回り |
| (図表 14) 経常利益 | (図表 43) 株価 |
| (図表 15) 業況判断 | (図表 44) 為替レート |
| (図表 16) 設備投資計画 | (図表 45) 企業金融 |
| (図表 17) 個人消費関連指標(1) | (図表 46) 貸出金利 |
| (図表 18) 個人消費関連指標(2) | (図表 47) 金融機関貸出 |
| (図表 19) 販売統計合成指数 | (図表 48) 資本市場調達 |
| (図表 20) 消費財総供給 | (図表 49) マネーサプライ |
| (図表 21) 消費者コンフィデンス | (図表 50) 企業倒産 |
| (図表 22) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 23) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 24) 財別出荷 | |
| (図表 25) 在庫循環 | |
| (図表 26) 雇用者所得 | |
| (図表 27) 労働需給(1) | |
| (図表 28) 労働需給(2) | |
| (図表 29) 雇用の過不足感 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2005/7-9月	10-12月	2006/1-3月	2005/12月	2006/1月	2月	3月
消費水準指数(全世帯)	-0.8	0.5	n.a.	-0.5	-1.4	1.3	n.a.
全国百貨店売上高	-0.8	0.8	n.a.	-3.1	0.9	p -1.5	n.a.
全国スーパー売上高	-1.2	0.8	n.a.	1.6	-3.3	p -0.5	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 332>	< 320>	< 336>	< 316>	< 340>	< 336>	< 332>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	2.3	5.8	n.a.	2.9	-1.0	p -1.8	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	-2.1	0.4	n.a.	0.7	-3.9	2.8	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 128>	< 125>	<n.a.>	< 117>	< 126>	< 133>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	2.1	4.1	n.a.	6.8	-6.2	3.4	n.a.
製造業	0.4	1.5	n.a.	3.0	-5.1	3.1	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	1.0	6.1	n.a.	4.2	-8.1	4.5	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-10.3	10.0	n.a.	2.9	7.4	-6.5	n.a.
鉱工業	-24.2	4.1	n.a.	9.2	11.8	1.6	n.a.
非製造業	-3.9	10.5	n.a.	0.7	6.7	-10.2	n.a.
公共工事請負金額	0.2	-3.1	n.a.	-5.5	-3.9	0.9	n.a.
実質輸出	3.3	2.9	n.a.	0.8	1.2	2.5	n.a.
実質輸入	2.0	0.2	n.a.	1.8	1.5	-0.8	n.a.
生産	-0.2	2.6	n.a.	1.3	0.4	p -1.7	n.a.
出荷	0.2	2.9	n.a.	1.1	0.5	p -2.8	n.a.
在庫	2.5	0.1	n.a.	0.3	0.1	p 0.3	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	<101.3>	<101.4>	<n.a.>	<101.4>	<98.6>	<p 101.5>	<n.a.>
実質GDP	0.2	1.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	0.2	1.1	n.a.	0.3	1.4	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2005/4-6月	7-9月	10-12月	2005/11月	12月	2006/1月	2月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.94>	<0.97>	<1.00>	<0.99>	<1.03>	<1.03>	<1.04>
完全失業率 <季調済、%>	<4.3>	<4.3>	<4.5>	<4.5>	<4.4>	<4.5>	<4.1>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.6	1.0	1.6	0.0	2.8	1.9	p 2.9
雇用者数(労働力調査)	0.7	0.9	1.2	0.9	1.0	1.7	2.4
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	p 0.5
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.0	0.4	1.1	0.1	1.6	-0.1	p 0.4
国内企業物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	1.7 <0.8>	1.6 <0.5>	2.1 <0.8>	1.9 <0.7>	2.2 <0.7>	2.6 <0.3>	p 2.9 <p 0.7>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5
企業向けサービス価格	-0.4	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	p -0.1
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	1.7	1.8	2.0	2.1	1.9	1.7	p 1.7
企業倒産件数 <件>	<1,075>	<1,054>	<1,145>	<1,114>	<1,149>	<1,049>	<1,044>

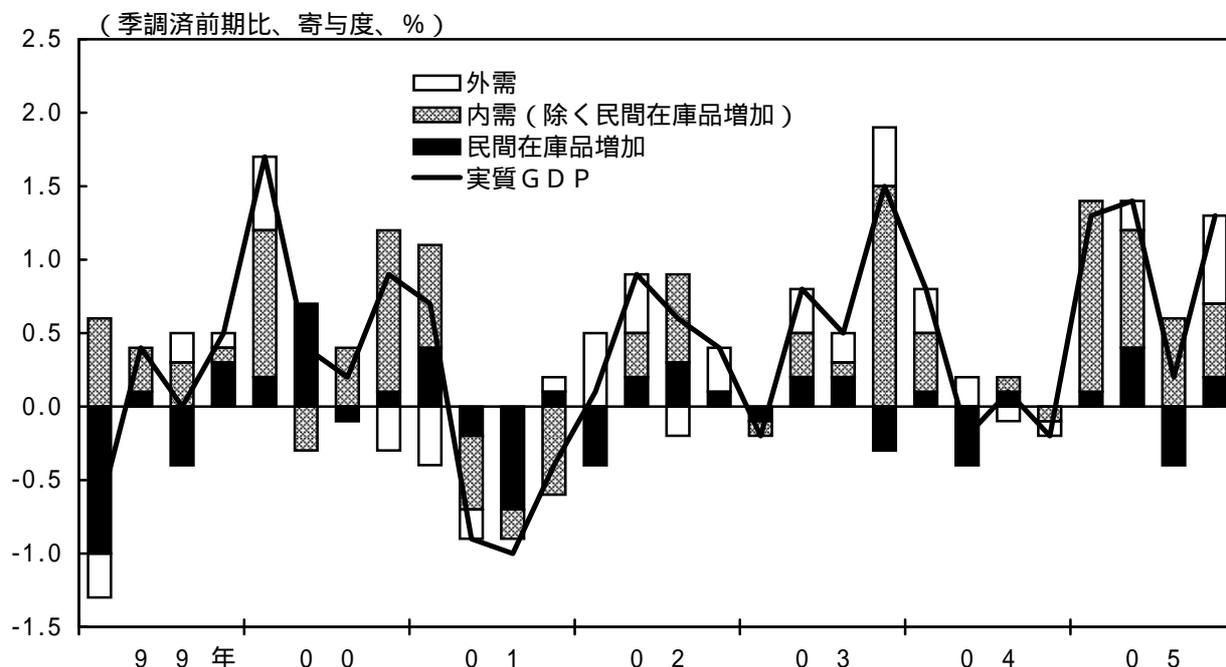
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

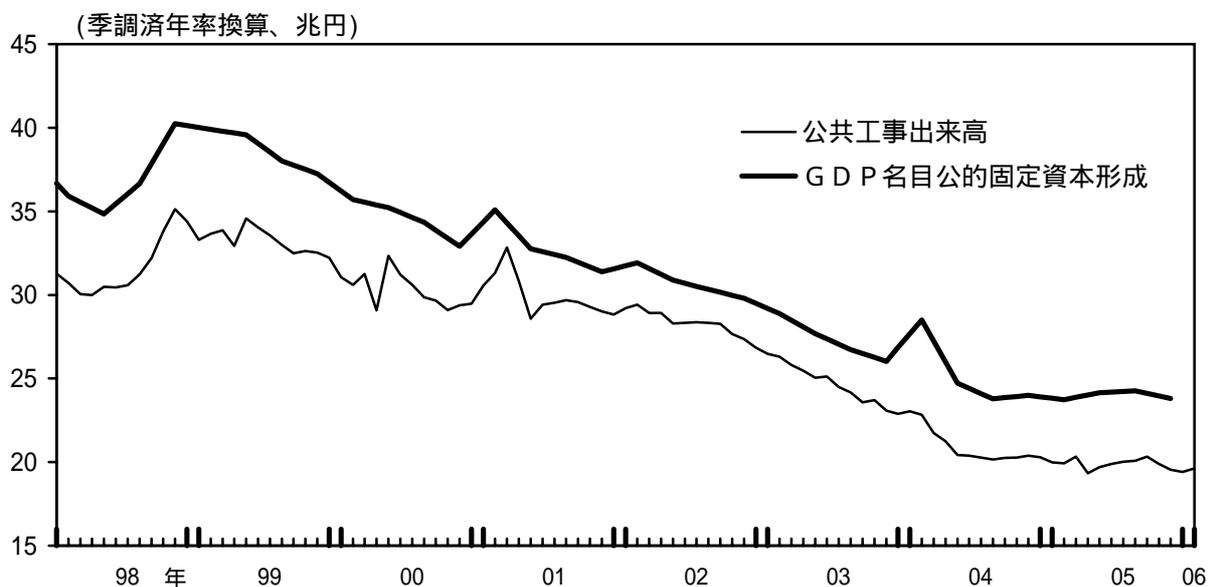
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2004年	2005年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	-0.2	1.3	1.4	0.2	1.3
国内需要	-0.1	1.4	1.2	0.2	0.7
民間最終消費支出	-0.6	1.3	0.8	0.4	0.9
民間企業設備	0.8	3.3	2.3	1.5	0.4
民間住宅	0.4	-1.3	-1.9	1.6	2.1
民間在庫品増加	(-0.0)	(0.1)	(0.4)	(-0.4)	(0.2)
公的需要	0.6	0.4	0.4	0.4	-0.3
公的固定資本形成	0.1	-0.5	1.0	0.3	-2.7
純輸出	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.6)
輸出	1.2	-0.3	3.5	3.1	3.5
輸入	2.3	-0.0	2.2	3.2	-0.9
名目GDP	-0.3	0.6	1.2	-0.1	0.8

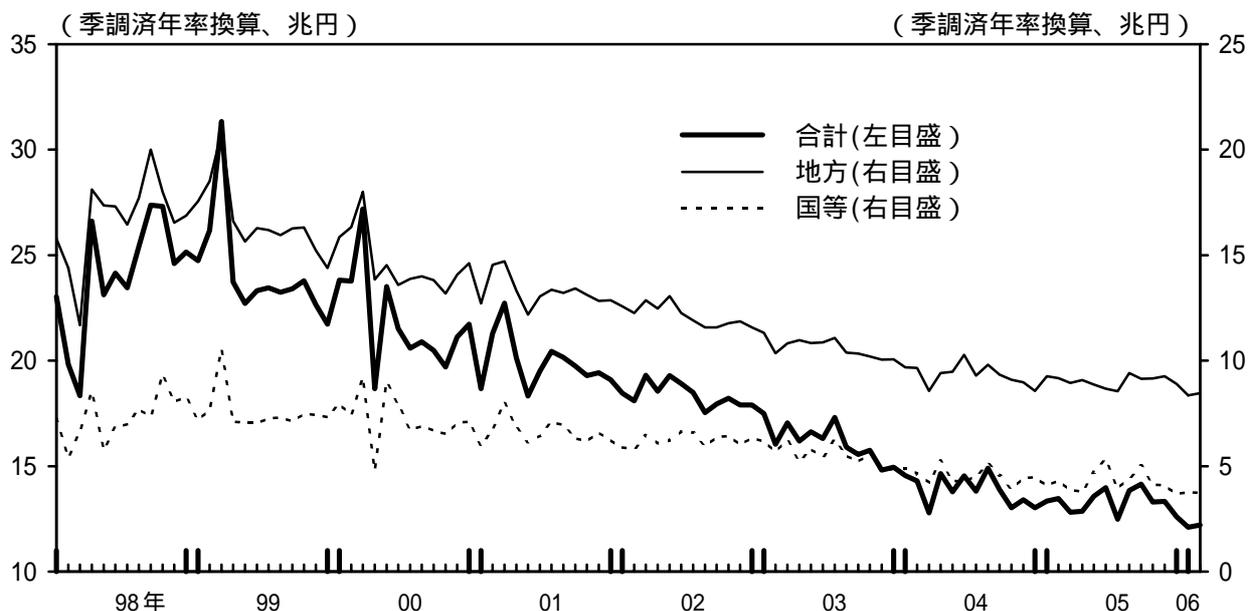
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

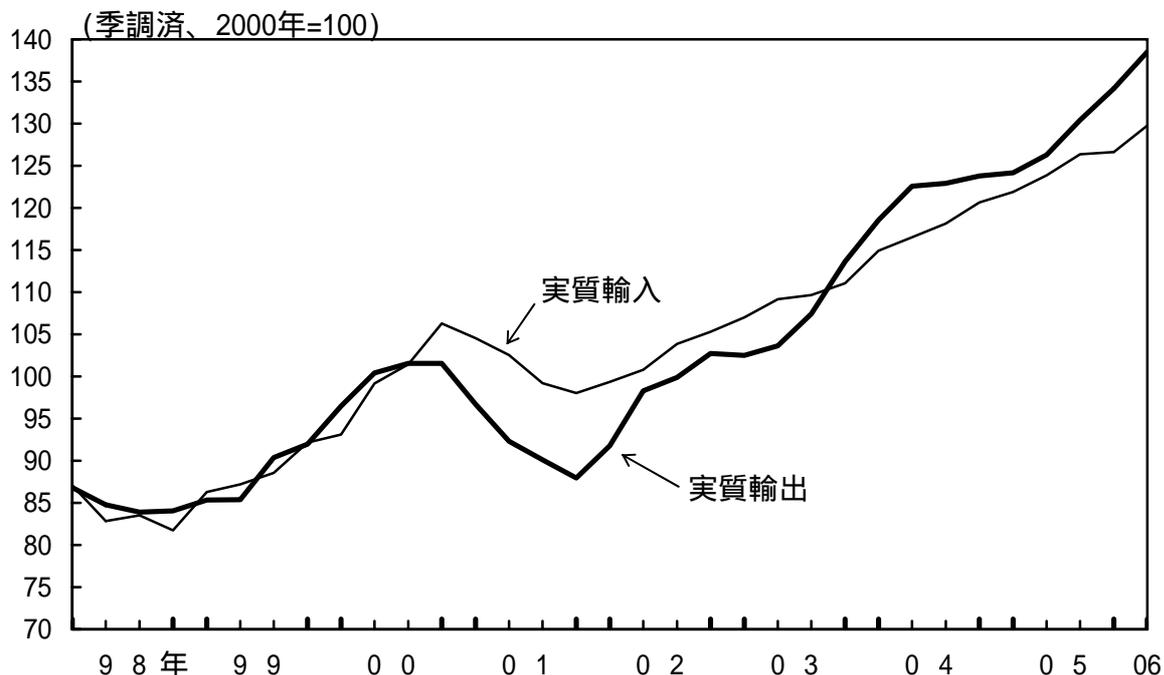


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

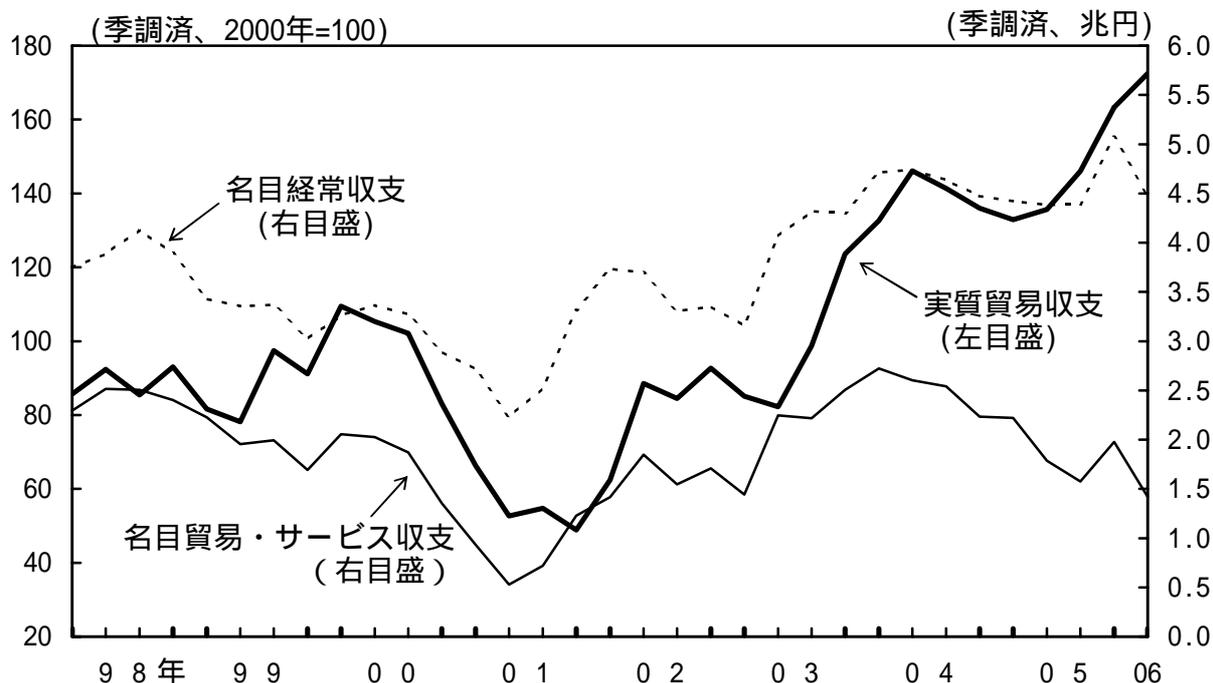
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1～2月の値。
3. 2006/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 12月	2006 1	2006 2
米国	<22.6>	6.8	7.3	2.0	1.3	1.0	5.6	4.3	1.8	6.0	-5.3
EU	<14.7>	18.7	3.3	-0.7	0.2	1.5	1.8	6.6	3.9	8.3	-5.7
東アジア	<46.7>	19.1	6.1	3.2	-0.0	4.7	1.6	4.3	-1.8	2.1	6.4
中国	<13.5>	22.2	9.6	1.3	-1.6	11.8	4.1	4.8	-3.6	-0.1	12.3
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	4.4	0.6	3.3	0.2	4.5	-1.1	3.4	4.8
韓国	<7.8>	19.1	4.4	7.9	-1.4	7.6	2.1	3.2	-6.4	13.6	-6.1
台湾	<7.3>	26.9	4.4	3.2	3.1	-3.4	-5.2	13.9	7.1	4.9	13.1
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	2.8	0.6	-1.0	1.6	3.3	-1.1	2.0	2.3
タイ	<3.8>	16.8	11.1	5.2	-0.4	-0.9	1.5	6.6	1.6	6.1	0.1
実質輸出計		14.5	5.3	0.3	1.7	3.3	2.9	3.3	0.8	1.2	2.5

- (注) 1 . < > 内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1～2月の2005/10～12月対比。

(2) 財別

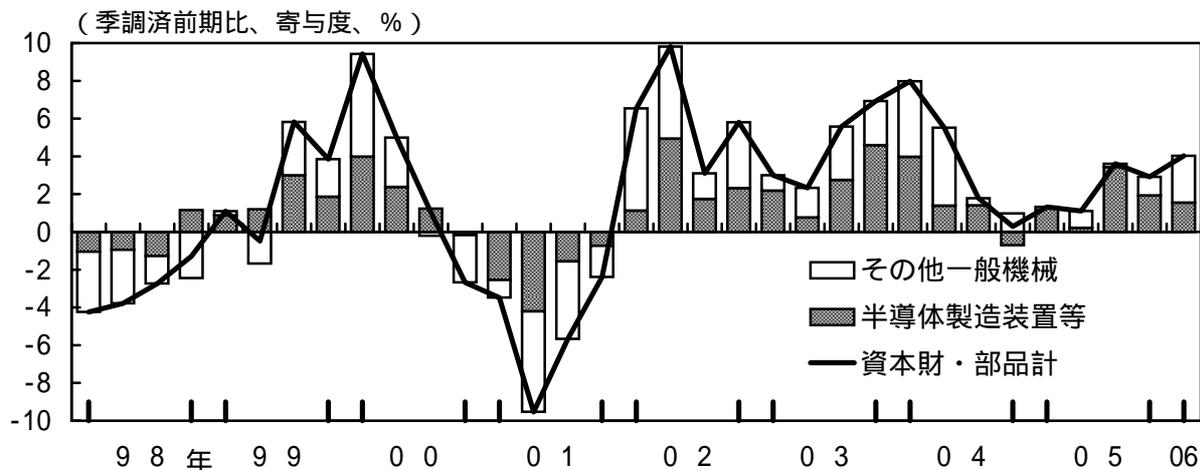
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 12月	2006 1	2006 2
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.4	0.9	2.5	1.4	6.5	2.2	4.3	2.9
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	1.7	4.3	-0.5	4.7	5.9	4.2	4.0	0.7
消費財	<5.6>	14.9	5.3	-2.0	3.0	5.4	3.0	-1.4	0.5	-2.3	2.7
情報関連	<12.5>	17.3	5.6	2.2	0.4	3.9	3.5	2.2	-1.3	1.2	3.4
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.1	1.3	1.1	3.6	2.9	4.0	1.3	0.6	3.9
実質輸出計		14.5	5.3	0.3	1.7	3.3	2.9	3.3	0.8	1.2	2.5

- (注) 1 . < > 内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2 . 「消費財」は、自動車を除く。
 3 . 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4 . 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1～2月の2005/10～12月対比。

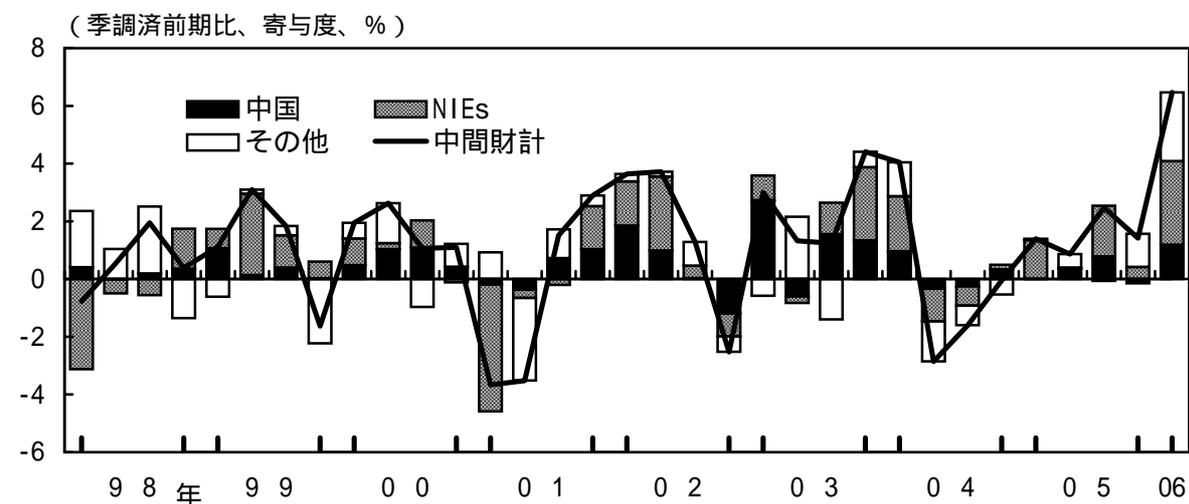
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

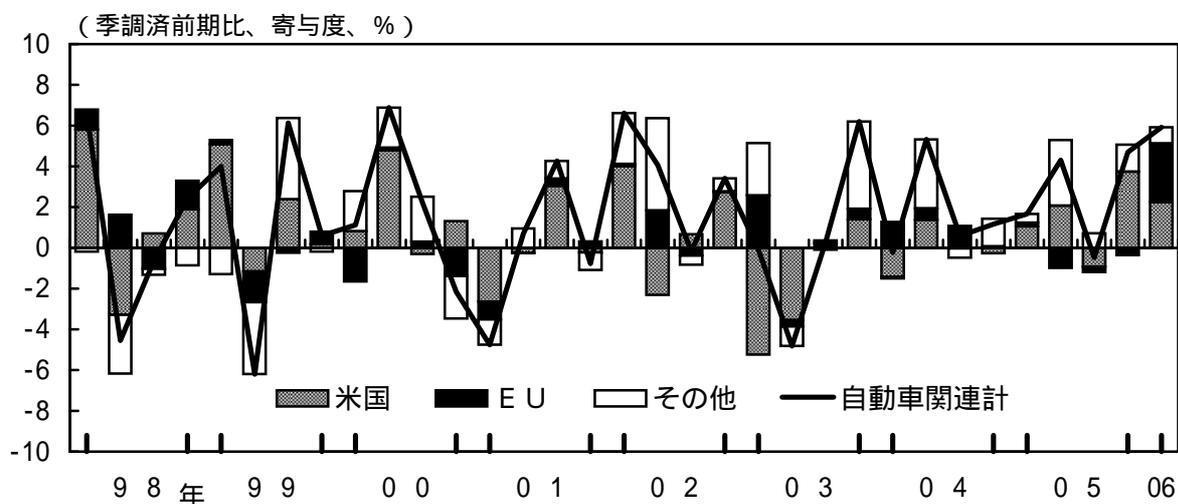
(1) 資本財・部品 (実質、財別)



(2) 中間財 (実質、地域別)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)

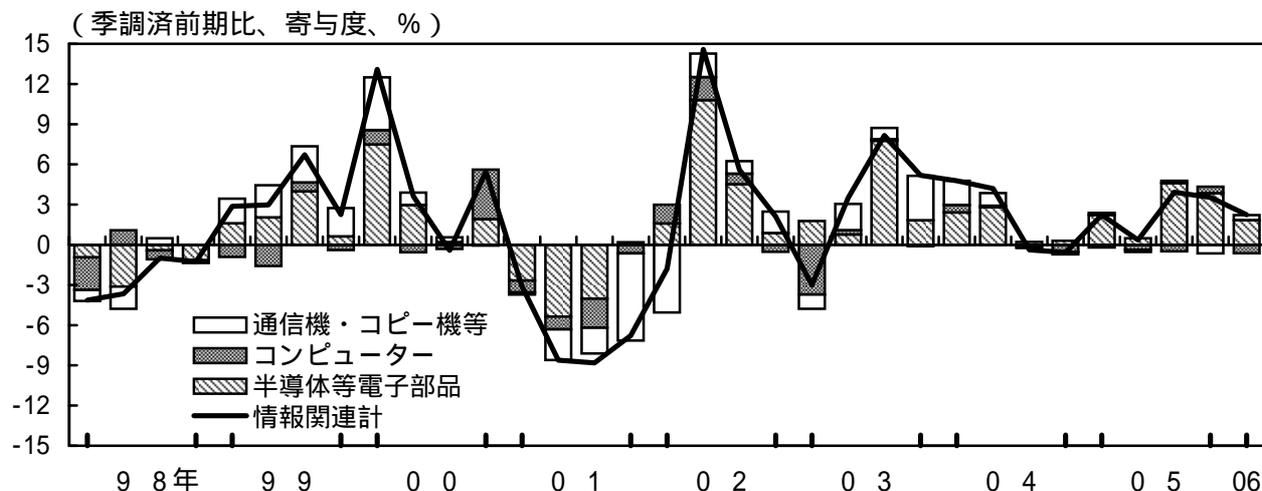


(注) 各計数ともX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1～2月の2005/10～12月対比。

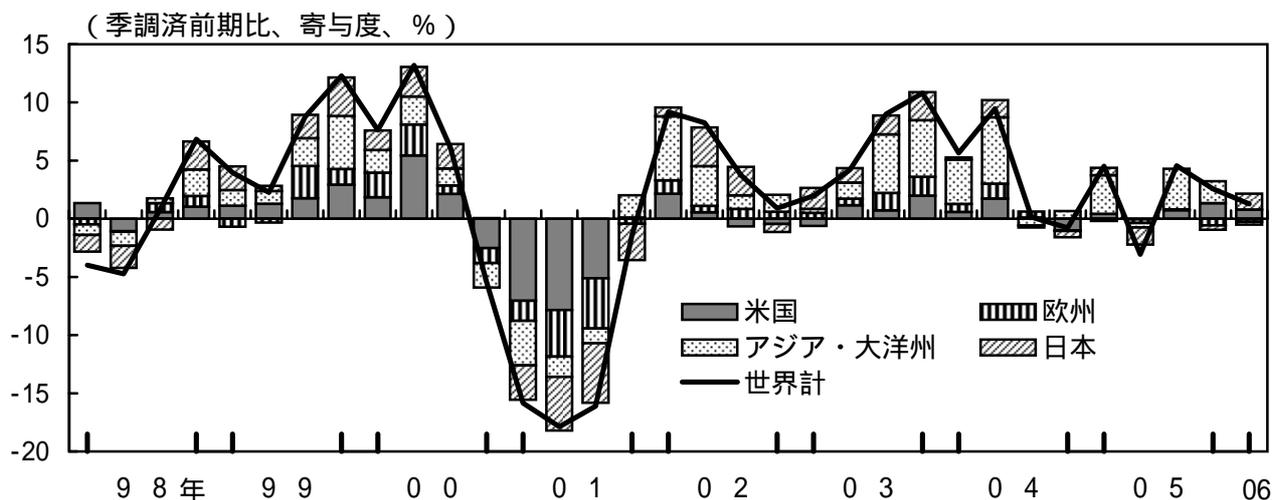
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

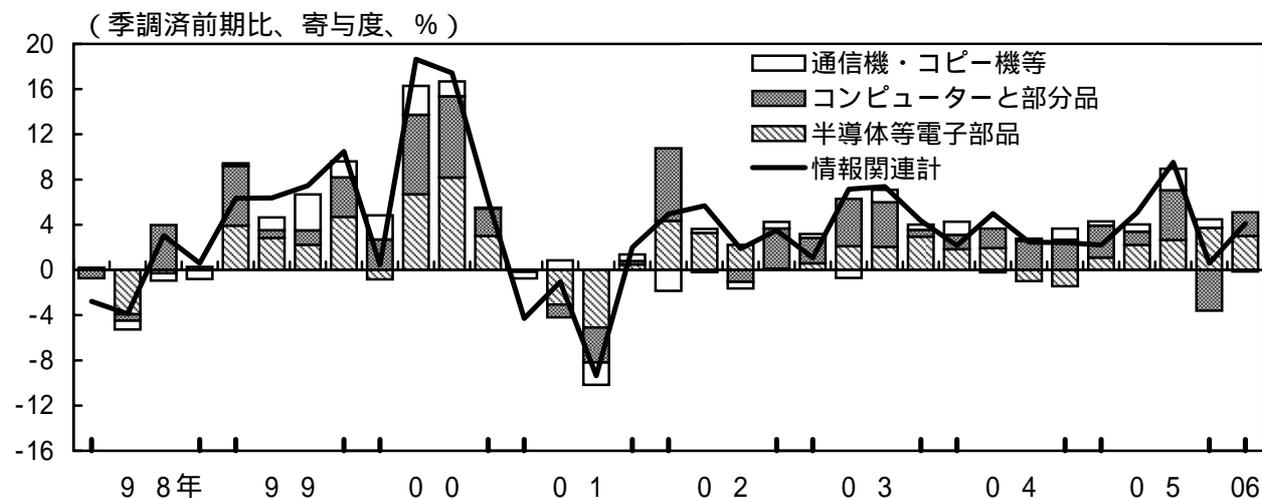
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



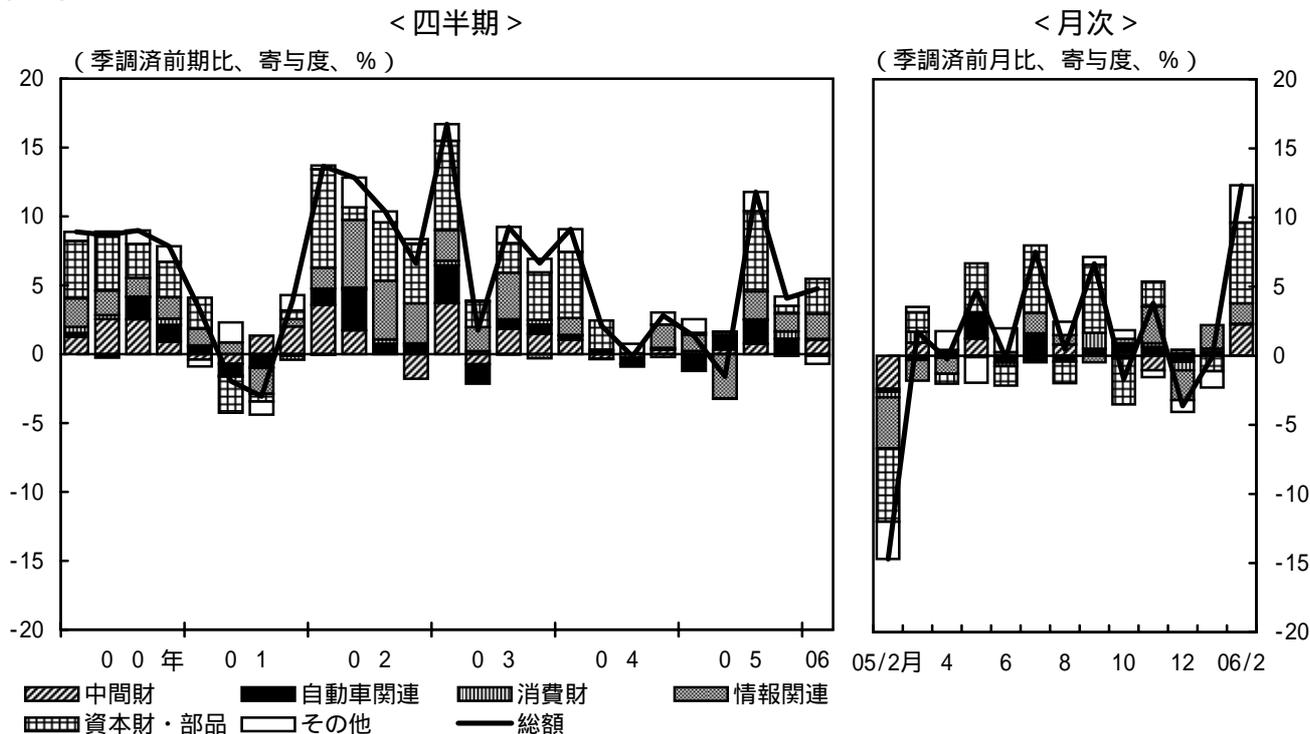
(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)



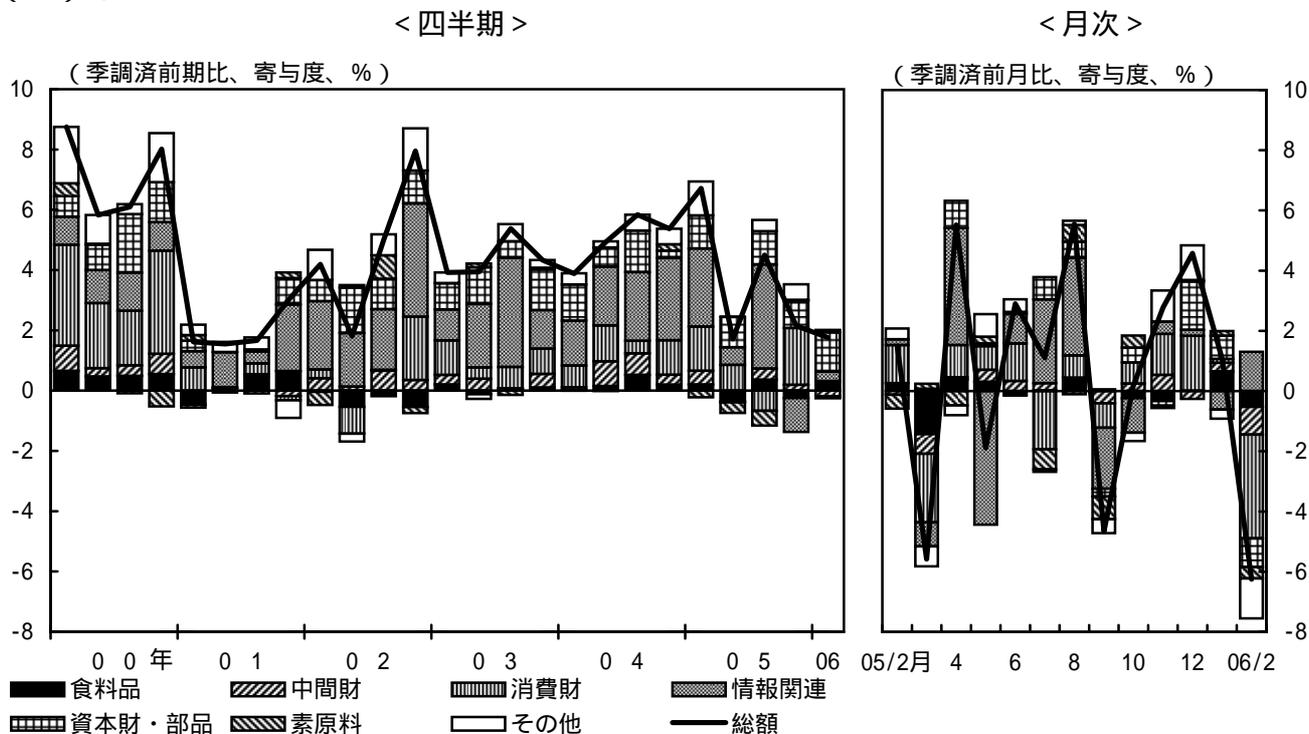
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1～2月の2005/10～12月対比。
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入



(注) 1 . 各財の分類については図表 6、11を参照。

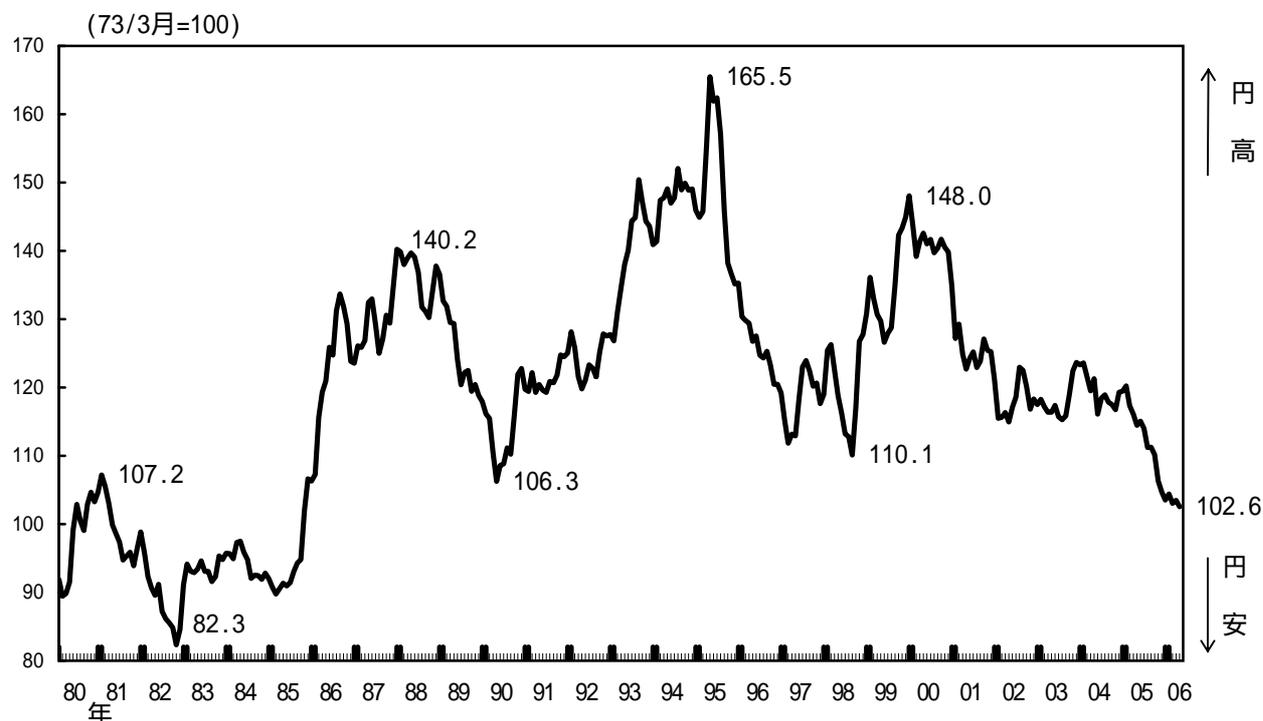
2 . 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

3 . 2006/1Qは、1～2月の2005/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近4月は10日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2003年	2004年	2005年	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q
米	国	2.7	4.2	3.5	3.3	4.1	1.7	n.a.
欧 州	E U	1.2	2.2	1.6	2.0	2.8	1.3	n.a.
	ド イ ツ	-0.2	1.6	0.9	1.2	2.5	0.0	n.a.
	フ ラ ン ス	0.9	2.1	1.4	0.2	3.0	1.5	n.a.
	英 国	2.5	3.1	1.8	2.1	2.1	2.3	n.a.
東 ア ジ ア	中 国	10.0	10.1	9.9	10.1	9.8	9.9	n.a.
	N 韓 国	3.1	4.7	4.0	3.2	4.5	5.3	n.a.
	I 台 湾	3.4	6.1	4.1	3.0	4.4	6.4	n.a.
	E 香 港	3.2	8.6	7.3	7.3	8.3	7.6	n.a.
	S シンガポール	2.9	8.7	6.4	5.7	7.6	8.7	9.1
	A S E A N 4	7.0	6.2	4.5	4.6	5.4	4.7	n.a.
	イ ン ド ネ シ ア	4.8	5.1	5.6	5.6	5.6	4.9	n.a.
マ レ ー シ ア	5.4	7.1	5.3	4.4	5.3	5.2	n.a.	
フィリピン	4.5	6.0	5.1	5.2	4.5	6.1	n.a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 1 1)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 12月	2006 1	2006 2
米国	<12.4>	0.4	3.6	-4.2	5.8	4.3	-0.3	4.0	16.9	-4.0	-1.8
EU	<11.4>	9.6	2.0	-1.3	5.3	-1.4	-2.2	3.4	-5.6	3.2	4.4
東アジア	<42.3>	14.7	11.1	4.7	0.4	4.3	2.1	2.9	5.0	1.5	-4.0
中国	<21.0>	20.9	18.7	6.7	1.7	4.5	2.2	1.8	4.6	1.1	-6.2
NIEs	<9.8>	12.8	9.3	3.9	1.4	9.3	3.8	5.3	3.5	5.5	-3.9
韓国	<4.7>	14.5	8.3	5.0	3.2	5.2	8.8	1.7	4.0	1.1	-5.2
台湾	<3.5>	12.0	11.1	2.6	0.8	14.8	-1.1	9.5	8.6	5.9	-1.8
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.1	1.8	-3.0	-0.5	0.2	2.9	7.5	-1.8	0.8
タイ	<3.0>	14.3	12.8	5.1	0.0	2.4	2.8	0.9	1.6	-0.9	-0.4
実質輸入計		8.1	5.4	1.0	1.6	2.0	0.2	2.5	1.8	1.5	-0.8

(注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。

2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1～2月の2005/10～12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 12月	2006 1	2006 2
素原料	<31.7>	1.3	-4.1	-3.4	-3.5	0.8	-0.6	3.0	2.1	0.5	5.3
中間財	<14.0>	8.7	4.6	2.4	1.9	0.1	0.3	0.4	-3.1	2.1	0.6
食料品	<9.8>	0.4	2.6	3.3	2.0	-0.8	-4.5	2.5	2.5	3.7	-2.7
消費財	<9.9>	12.5	8.6	2.2	8.0	-6.7	4.7	-0.2	4.7	2.0	-11.7
情報関連	<12.6>	17.6	15.4	2.2	5.1	9.5	0.6	4.1	7.2	0.6	-0.4
資本財・部品	<12.2>	17.4	13.6	-1.4	6.3	6.8	1.9	2.1	5.6	1.8	-8.0
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.6	2.0	6.9	3.8	4.0	5.2	8.6	-0.2	2.0
実質輸入計		8.1	5.4	1.0	1.6	2.0	0.2	2.5	1.8	1.5	-0.8

(注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。

2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3. 「消費財」は、食料品を除く。

4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。

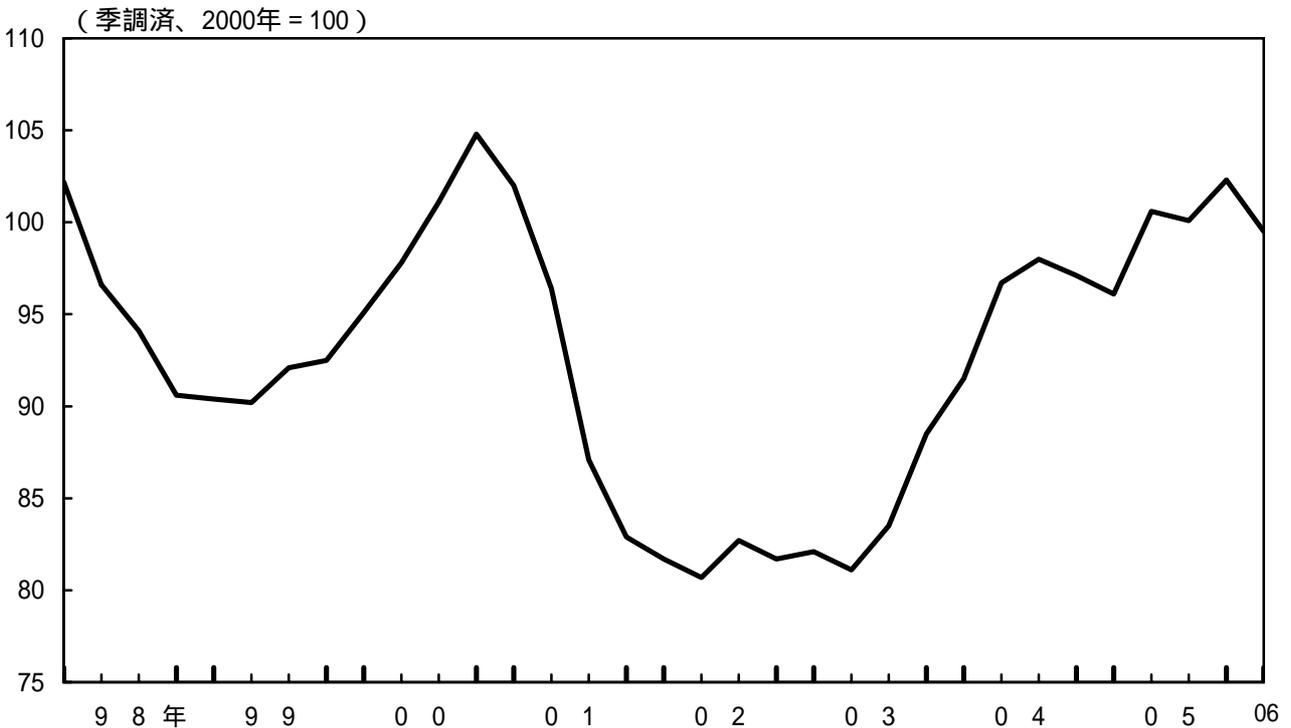
5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1～2月の2005/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

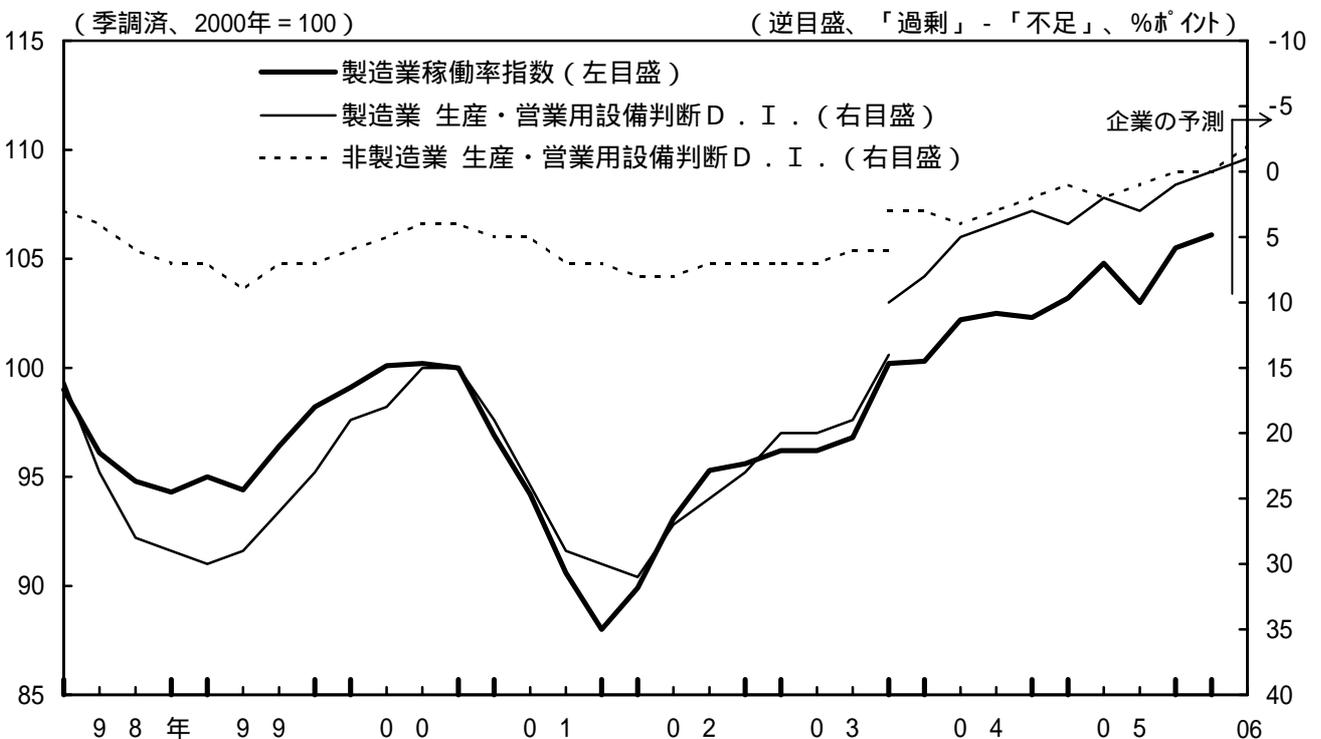
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2006/1Qは、1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断 D . I .

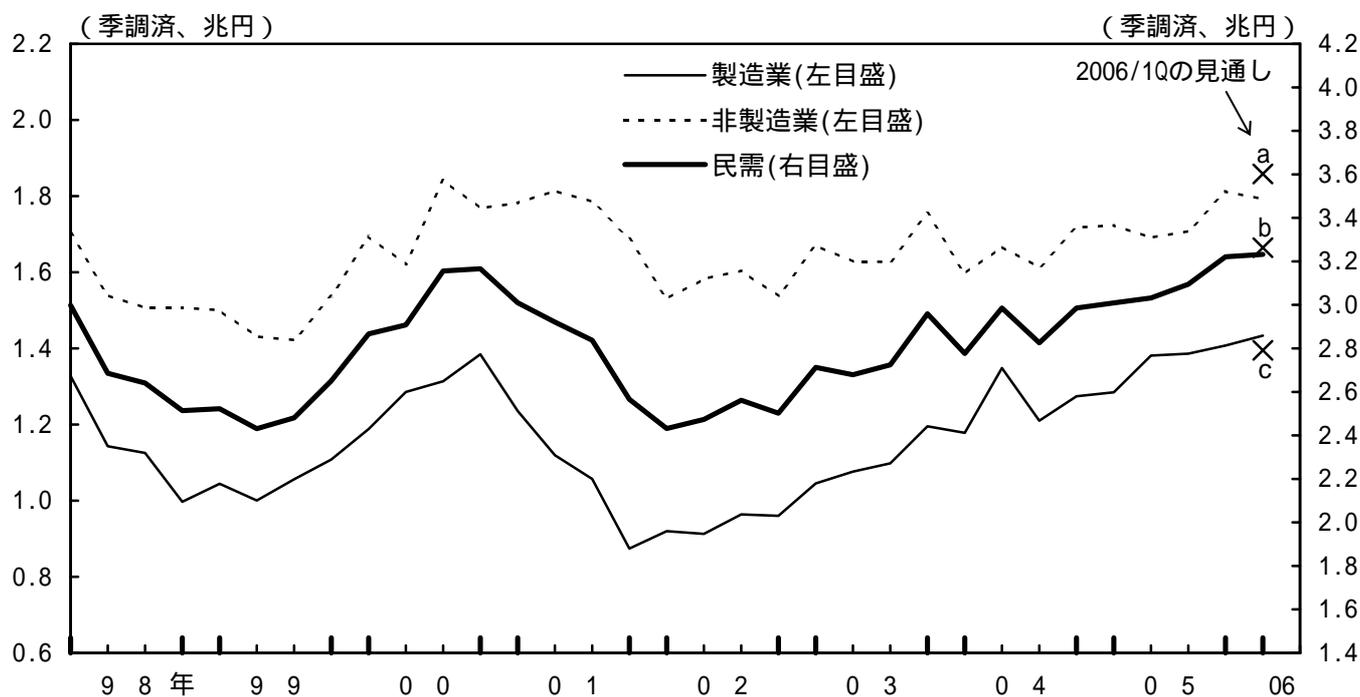


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2006/1Qは1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

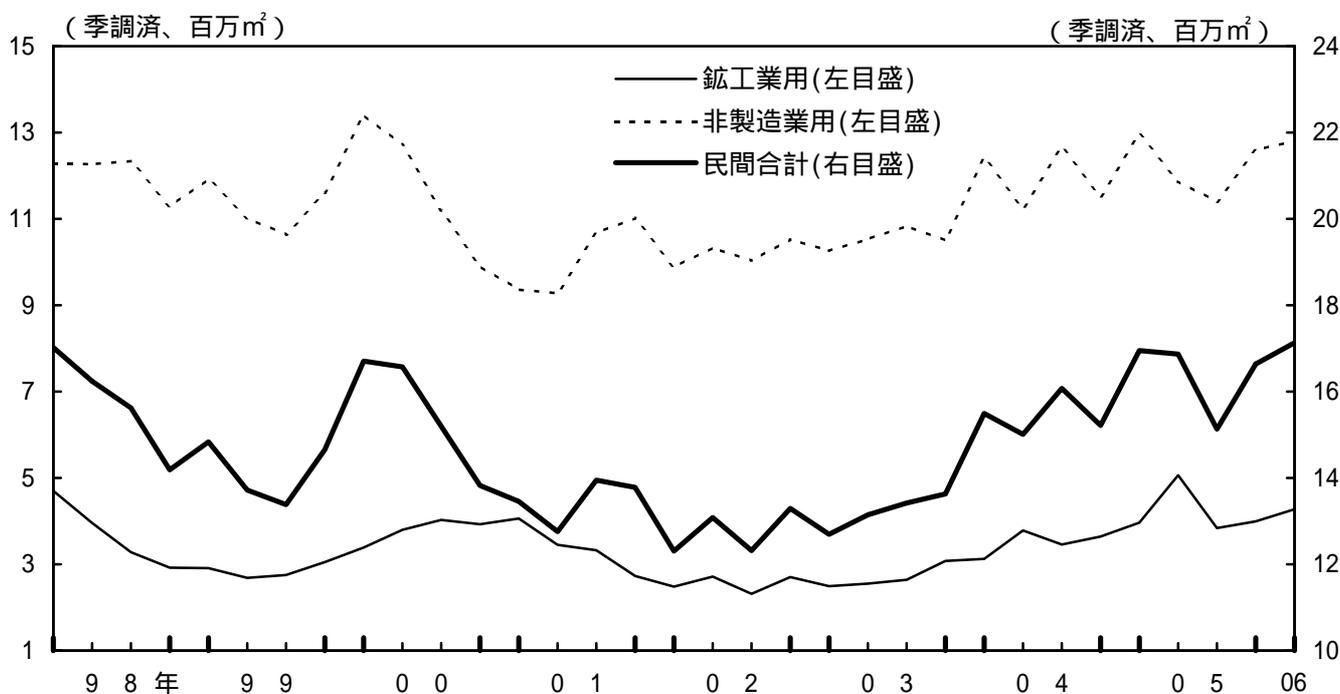
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2006/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

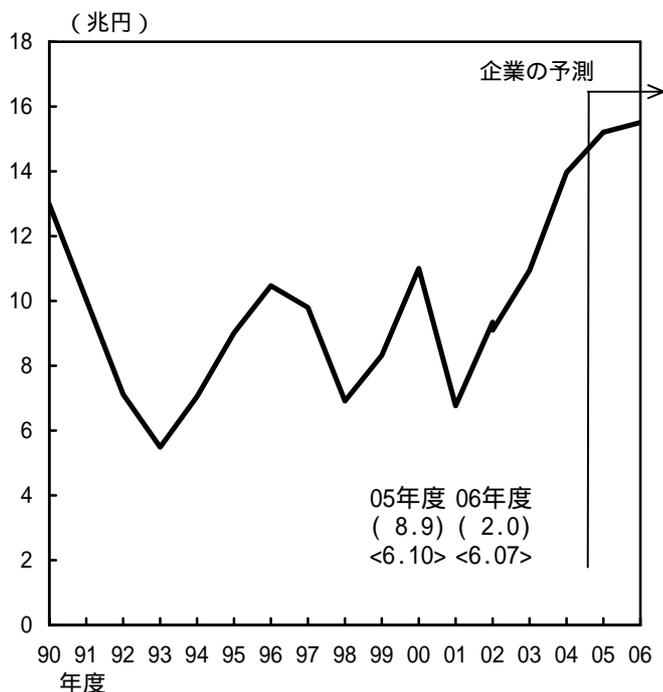


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2006/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

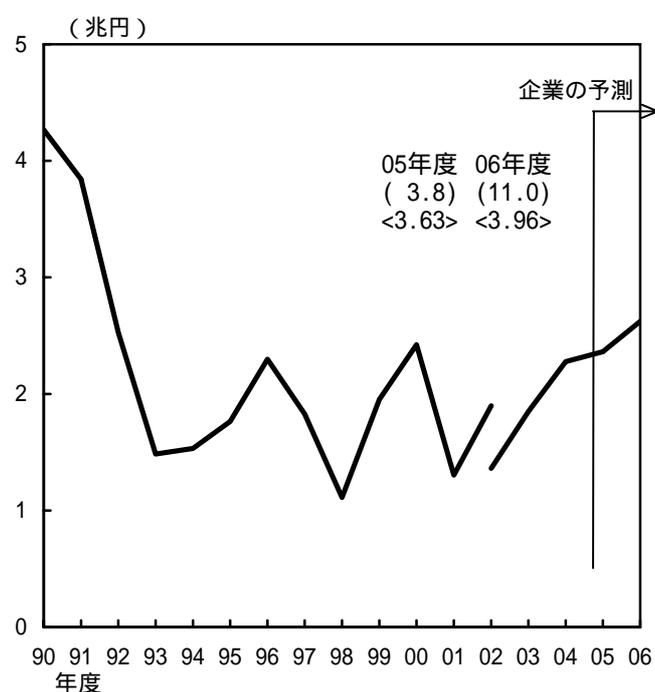
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

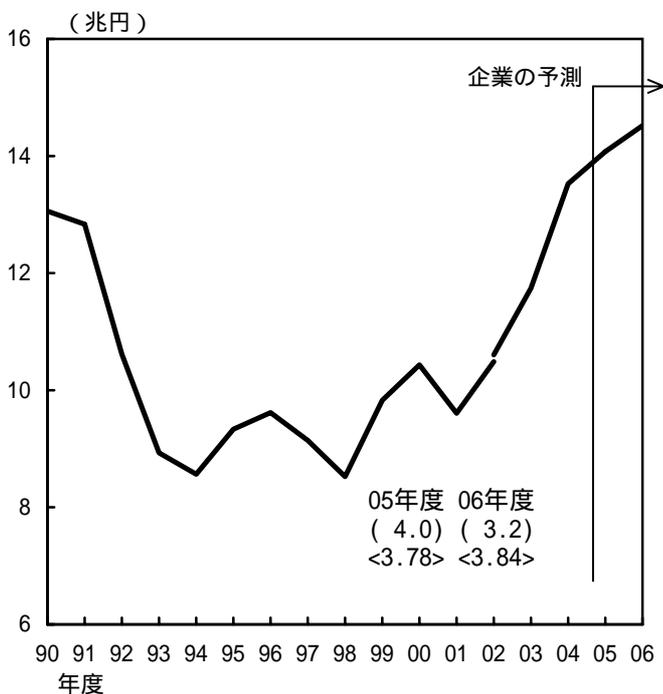
(1) 製造業大企業



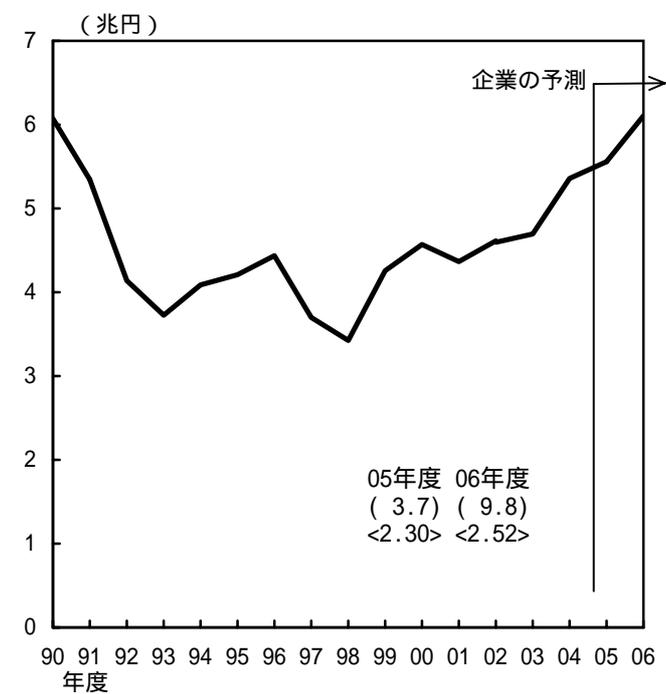
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

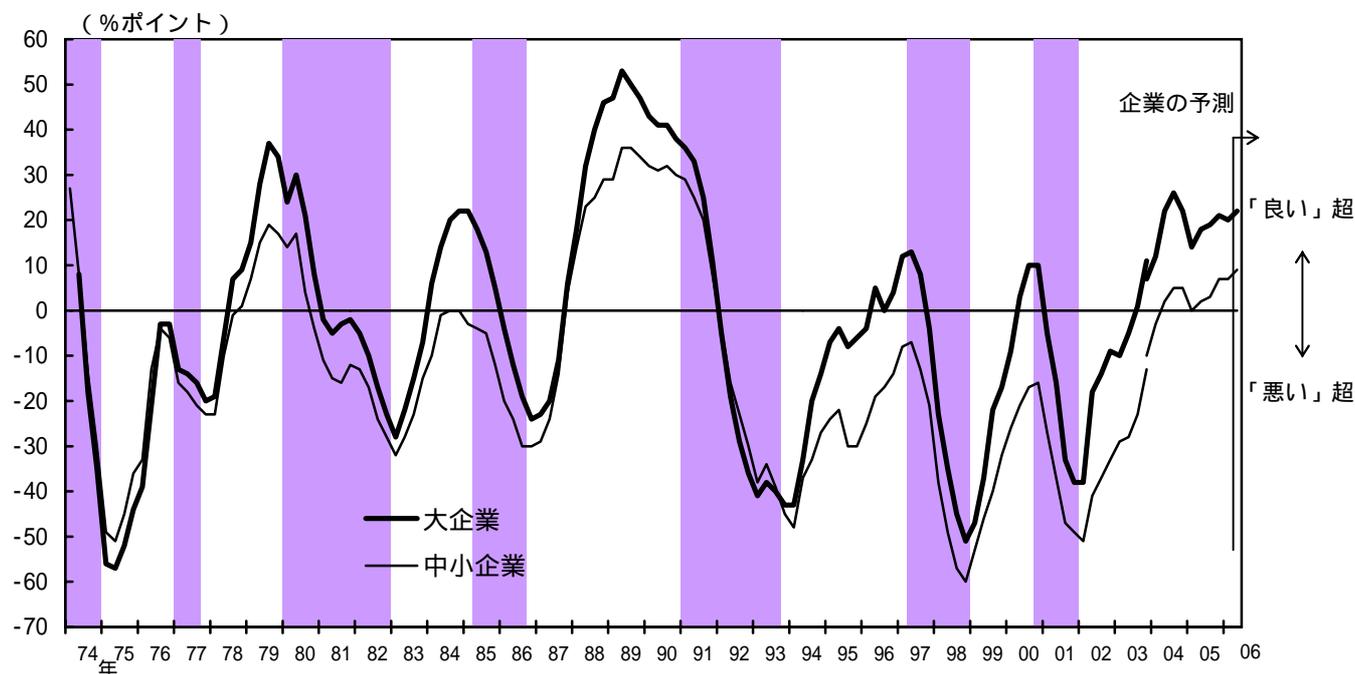


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
3. 2004年3月調査より見直しを実施。
2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

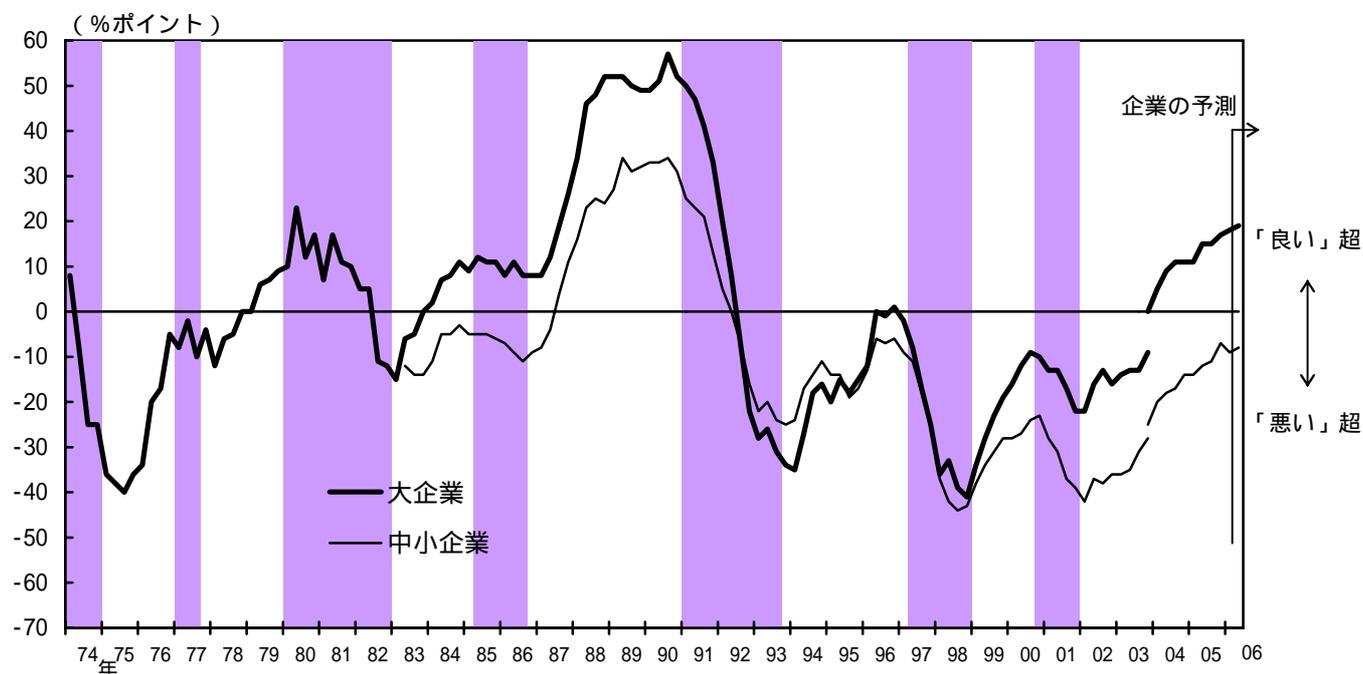
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

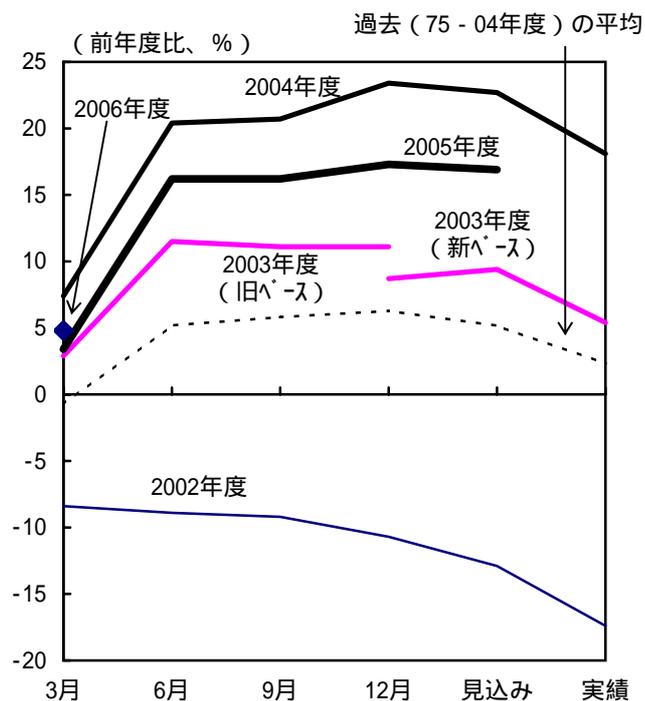


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

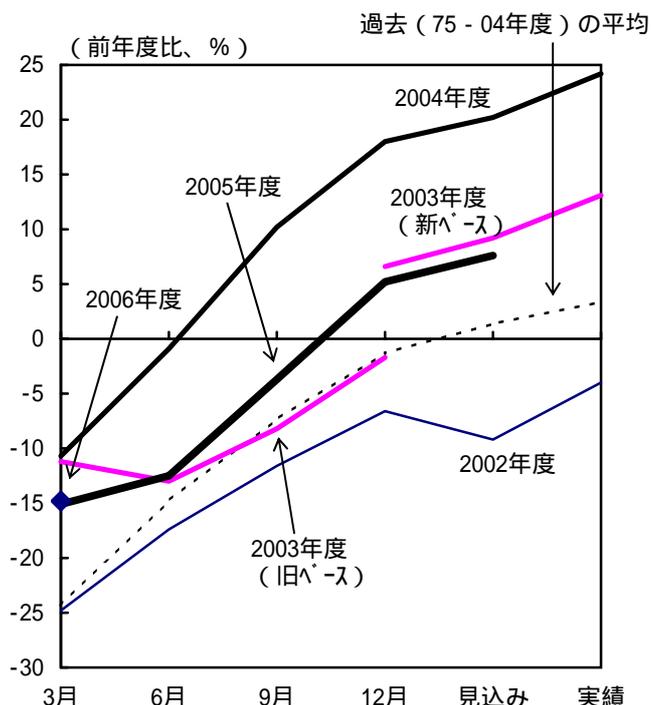
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

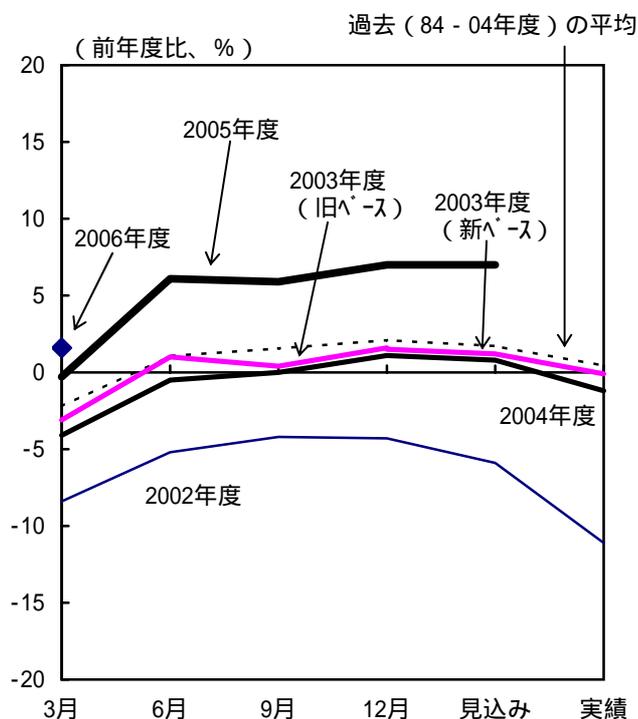
(1) 製造業大企業



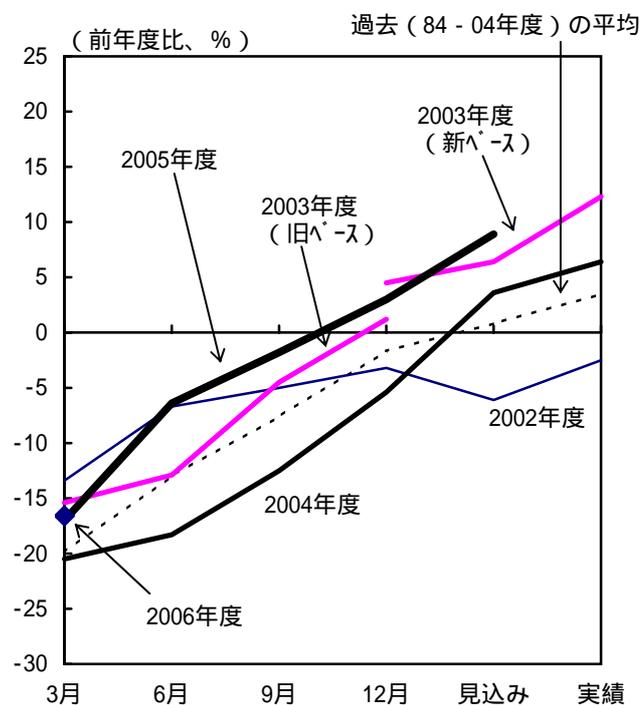
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

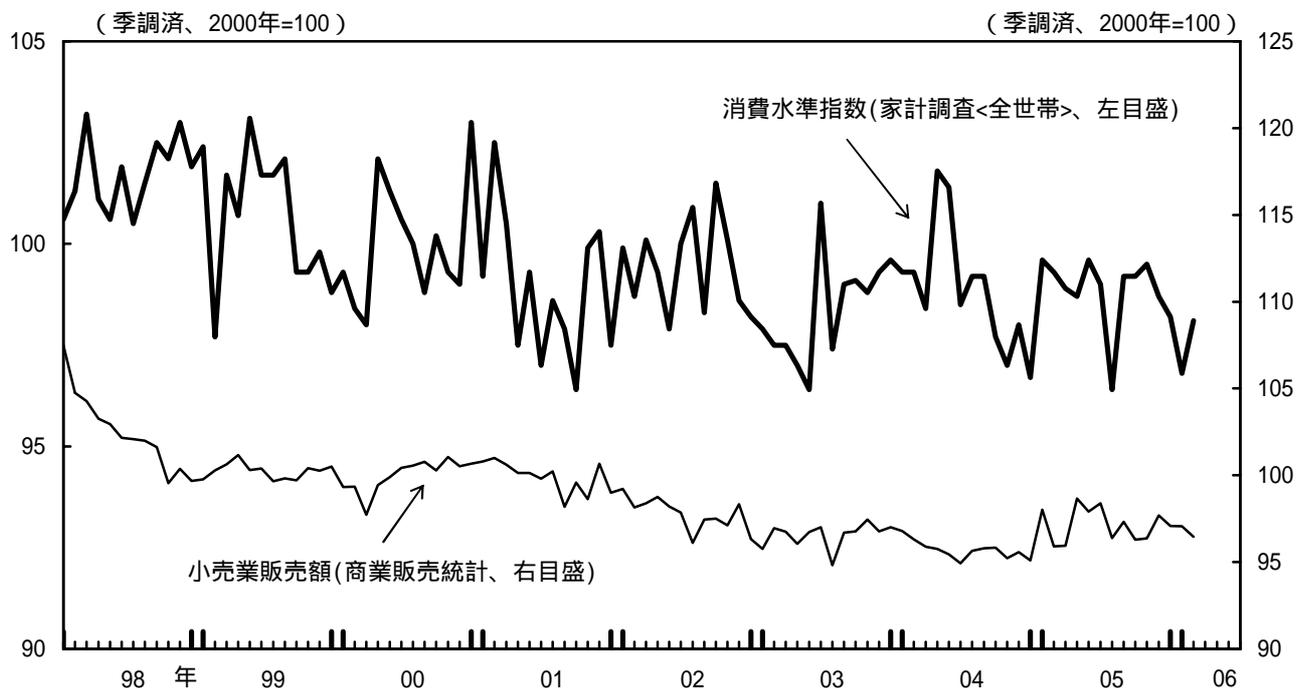


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

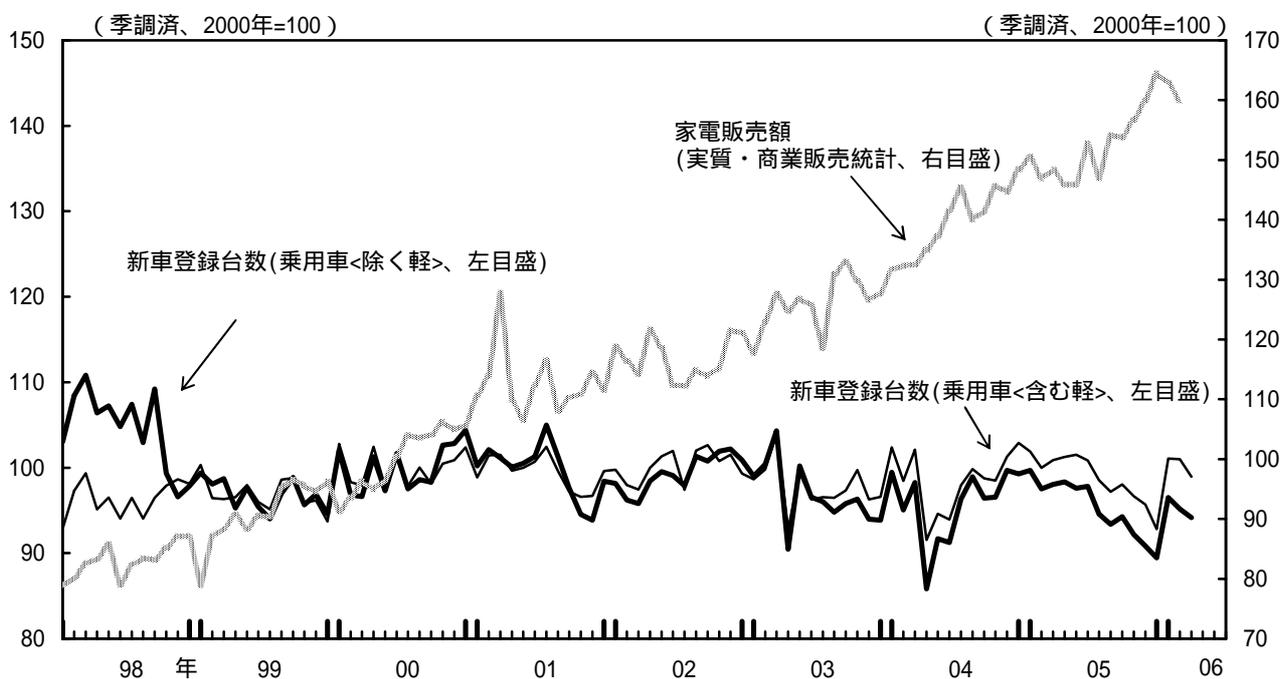
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



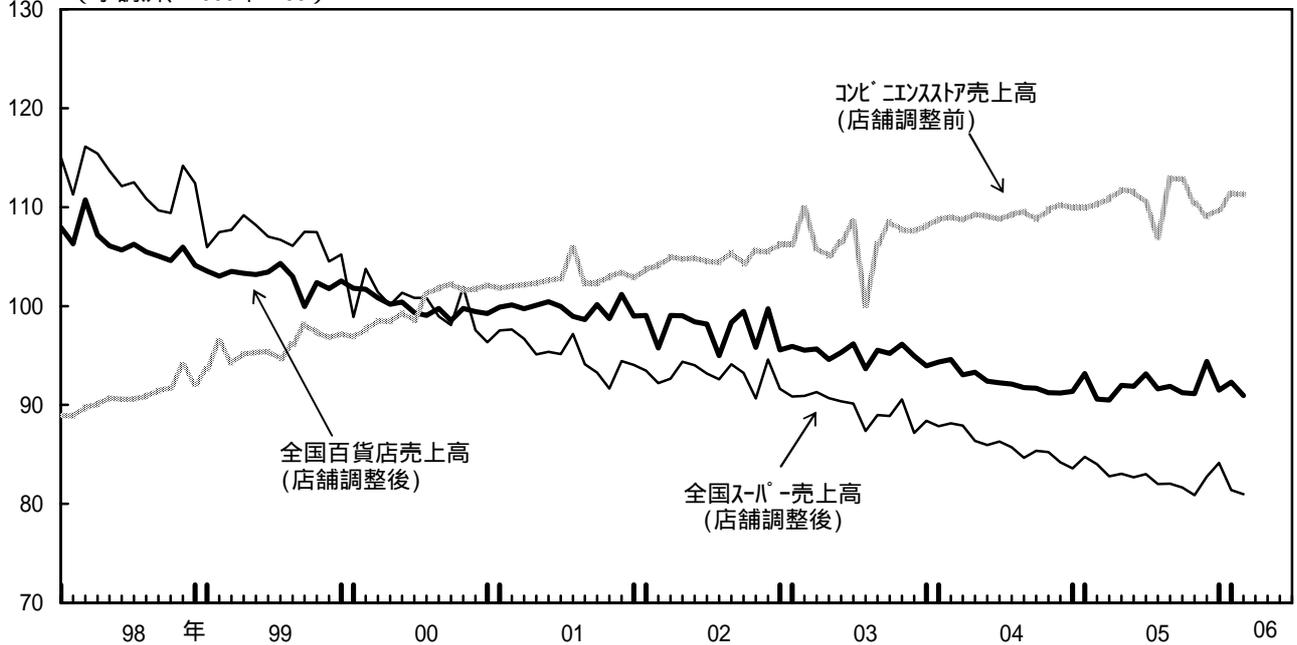
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 小売業販売額は、C P I (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I (但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はW P I で代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

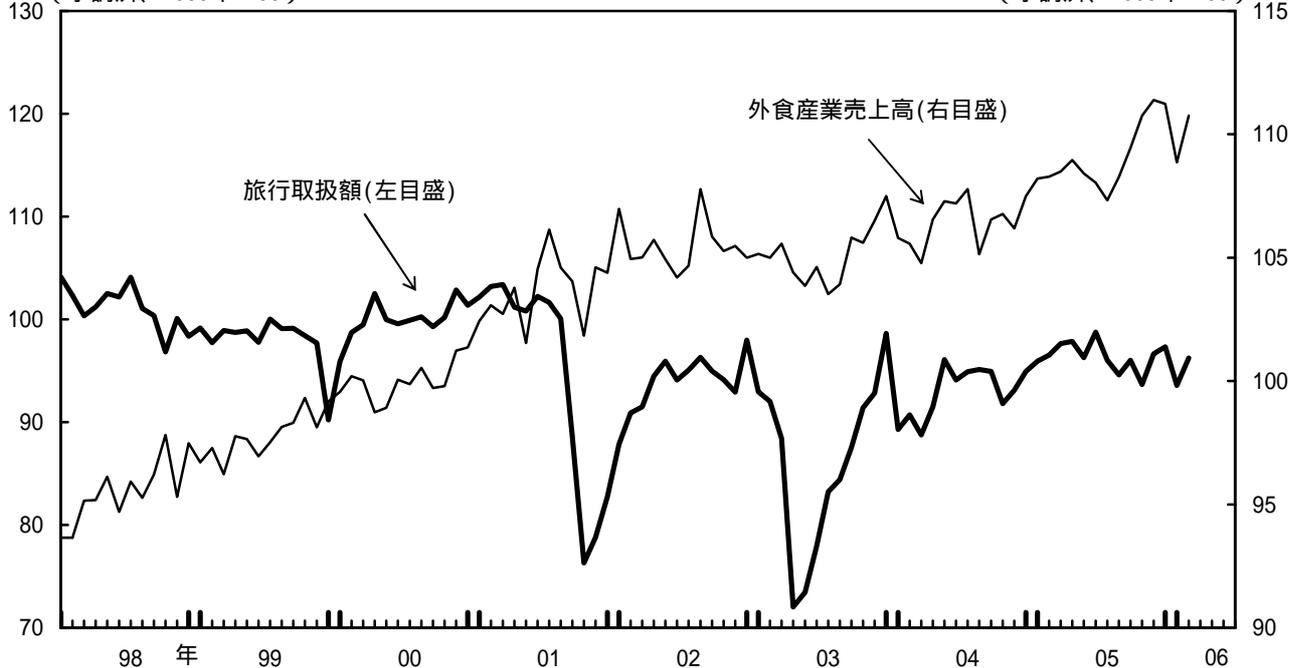
(季調済、2000年=100)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)

(季調済、2000年=100)

(季調済、2000年=100)



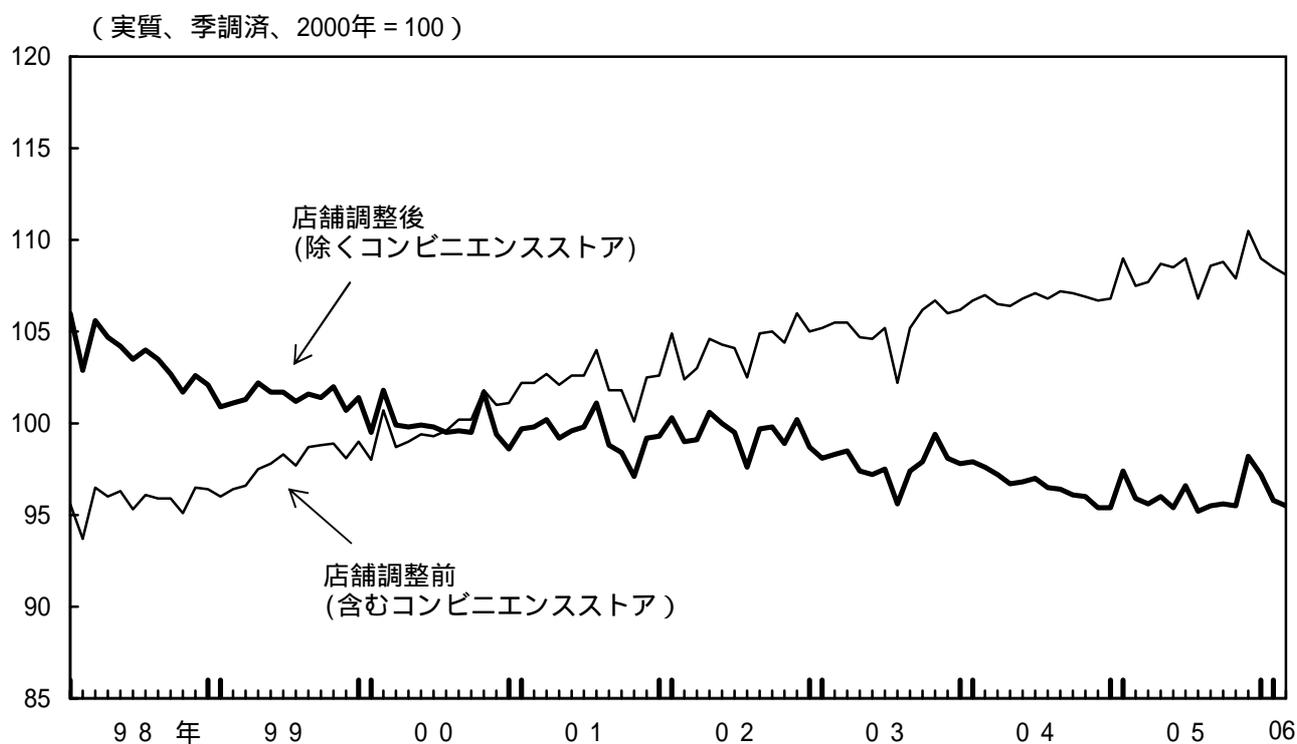
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるビリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

販売統計合成指数

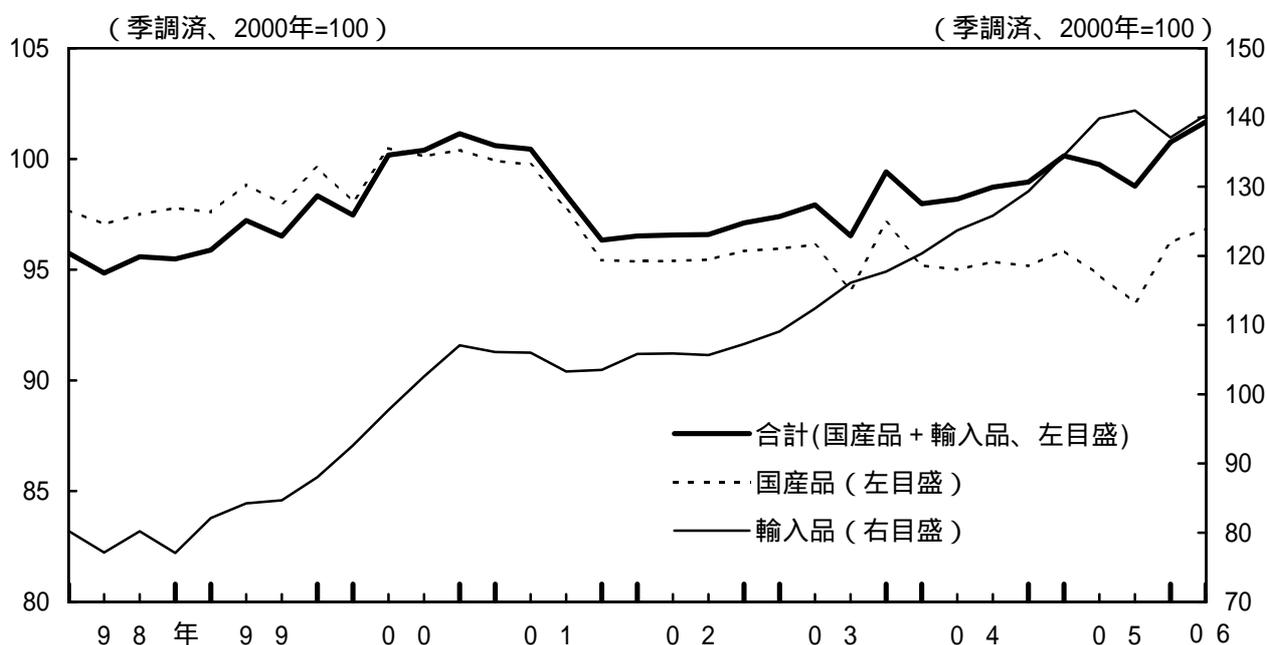


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

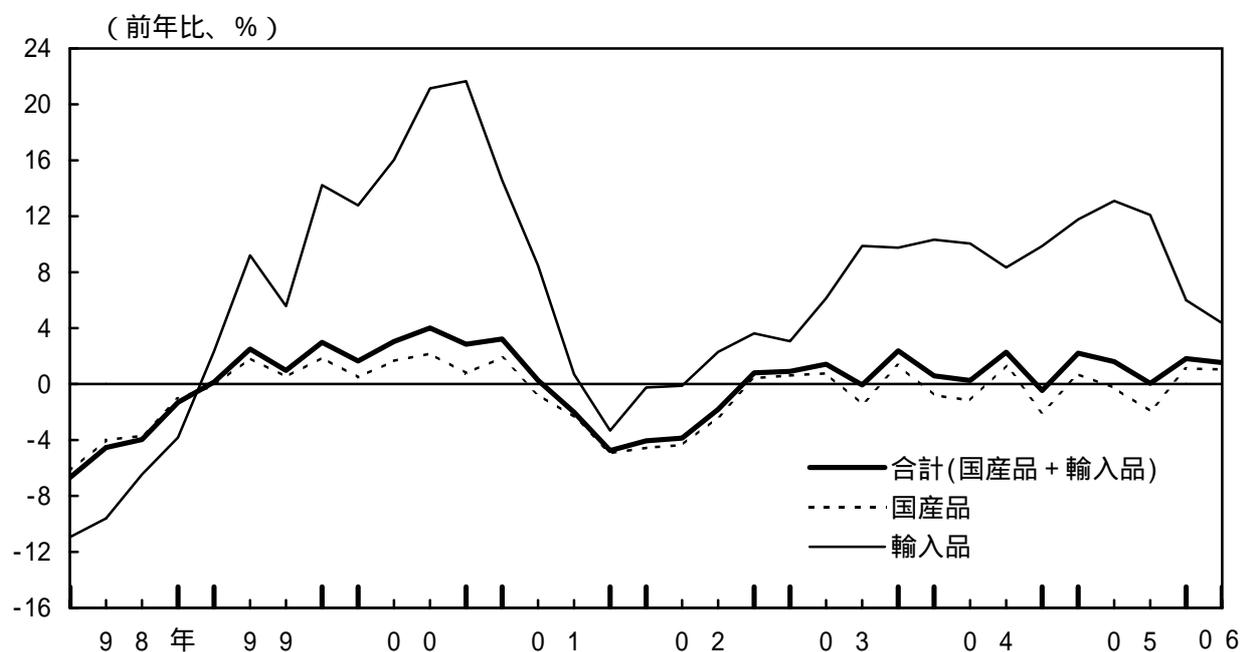
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

消費財総供給

(1) 水準



(2) 前年比

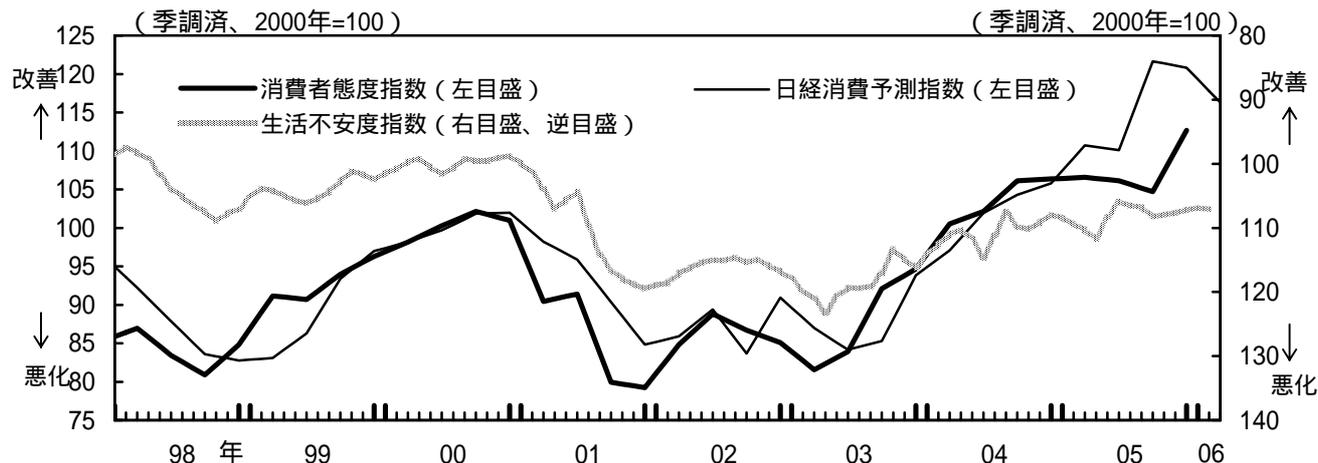


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
 2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入のうち、自動車、電算機類・部分品、音響映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
 3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
 4. 2006/1Qは、1～2月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

消費者コンフィデンス

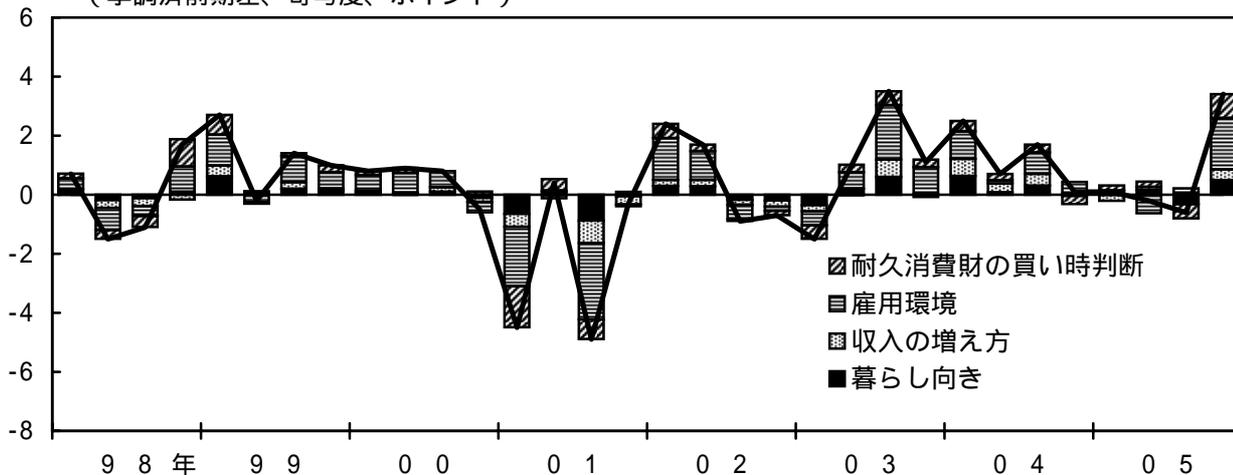
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数（調査客体：全国一般 5,040世帯）、日経消費予測指数（同：首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>）、生活不安度指数（同：全国 2,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

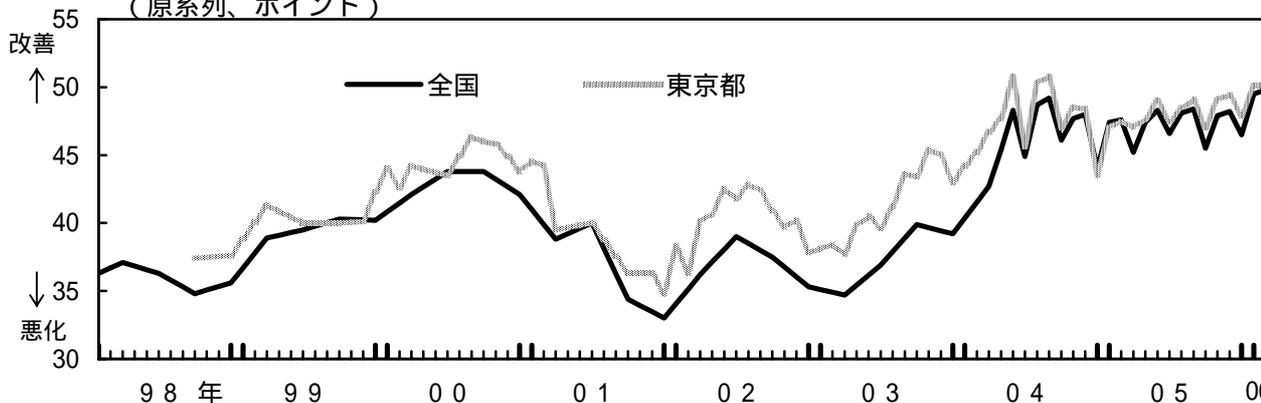
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数（月次）

(原系列、ポイント)

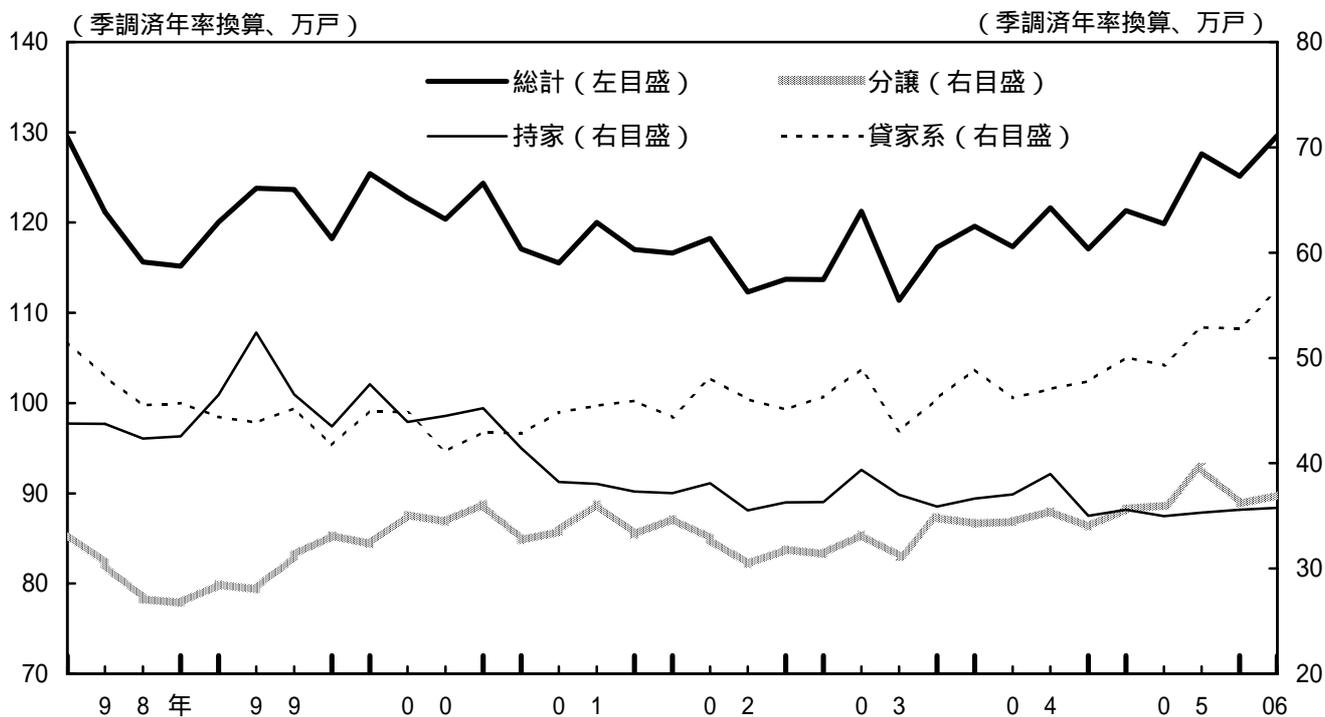


- (注) 消費者態度指数（東京都）は、1998年9月から2001年10月までにおいて、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数（全国）は、2004年3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

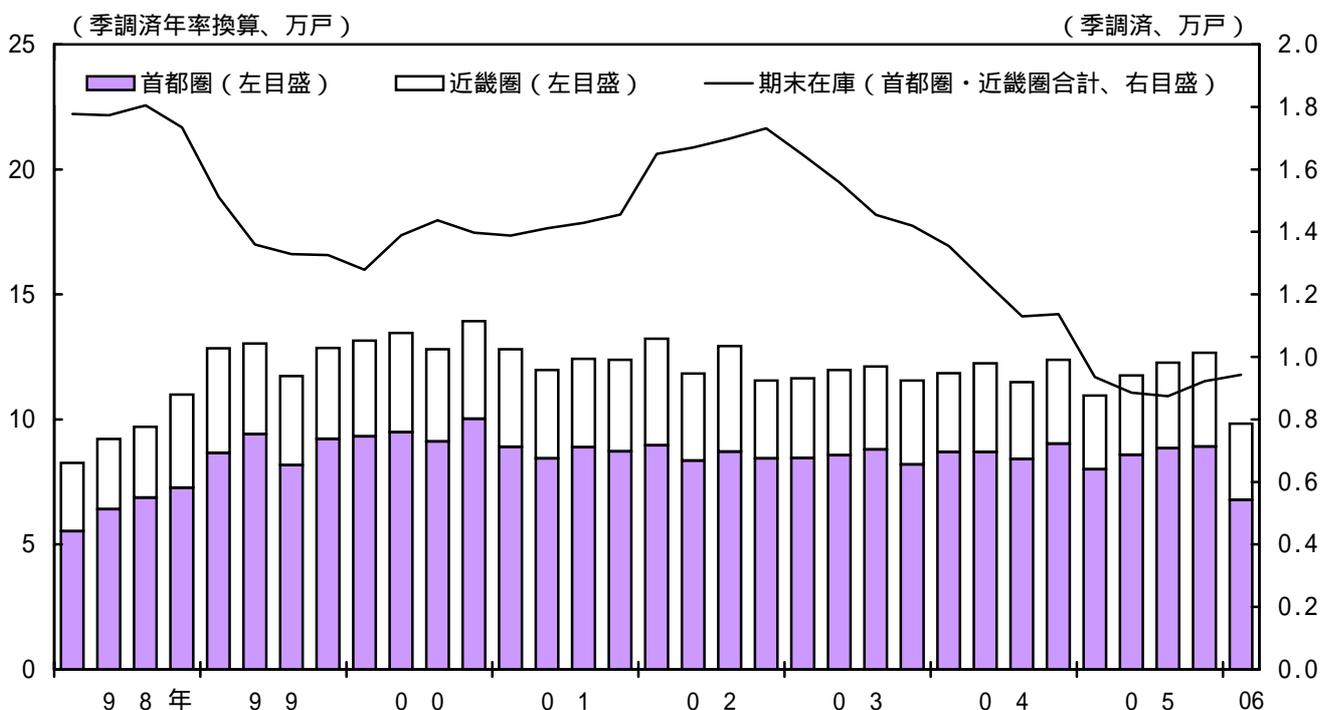
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/1Qは1～2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

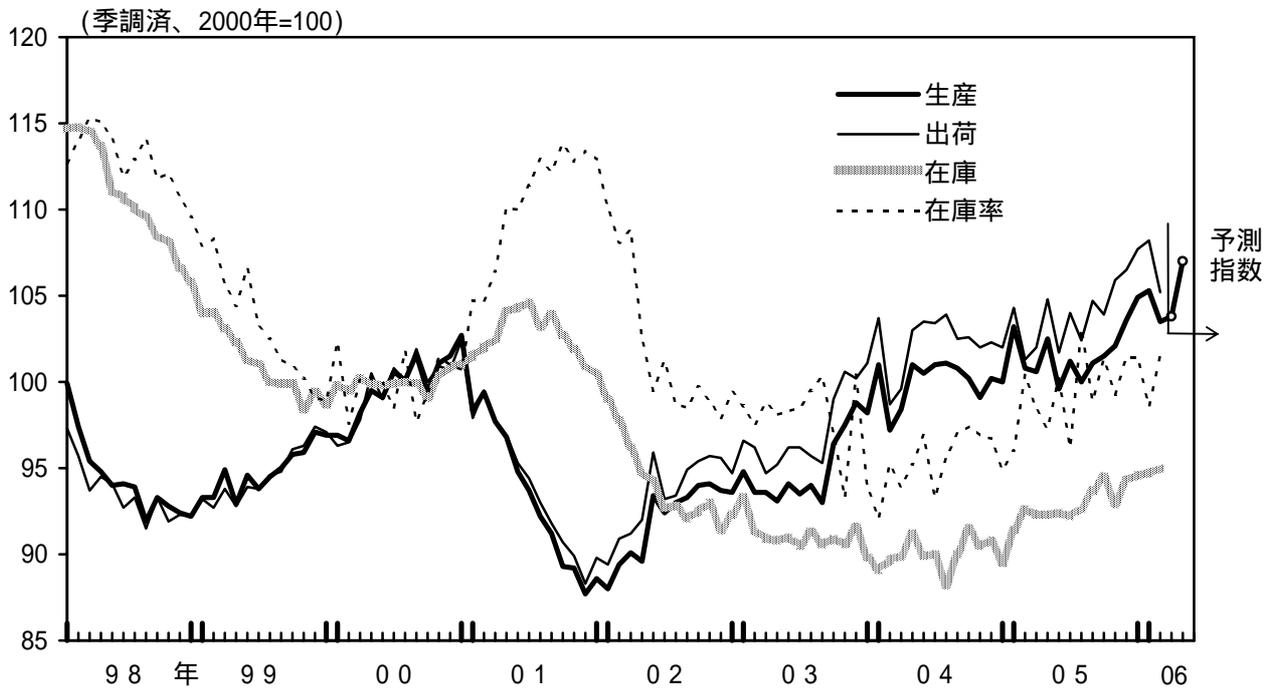


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2006/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1～2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

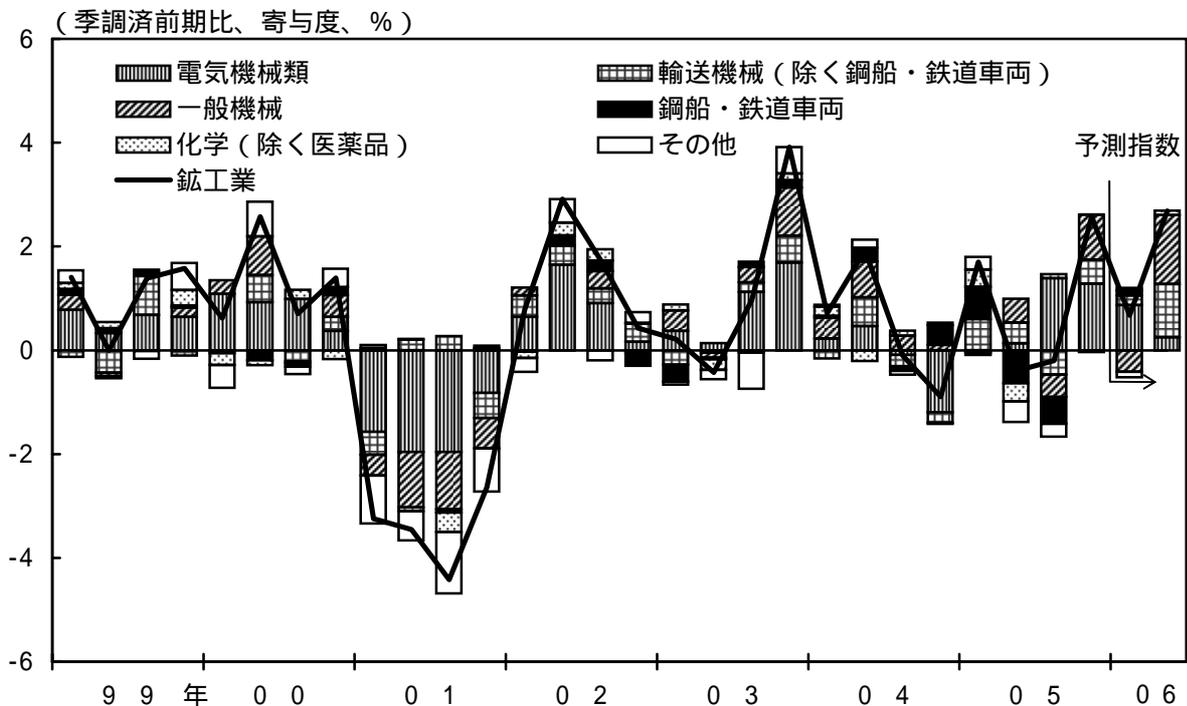
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

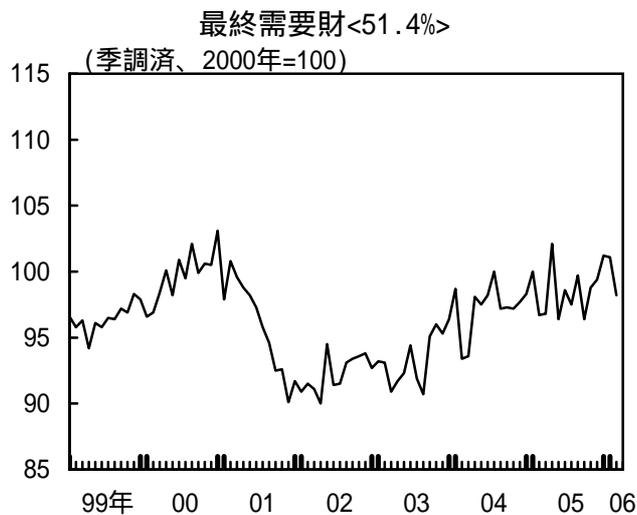


(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2006/1Qは、予測指数を用いて算出。2006/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

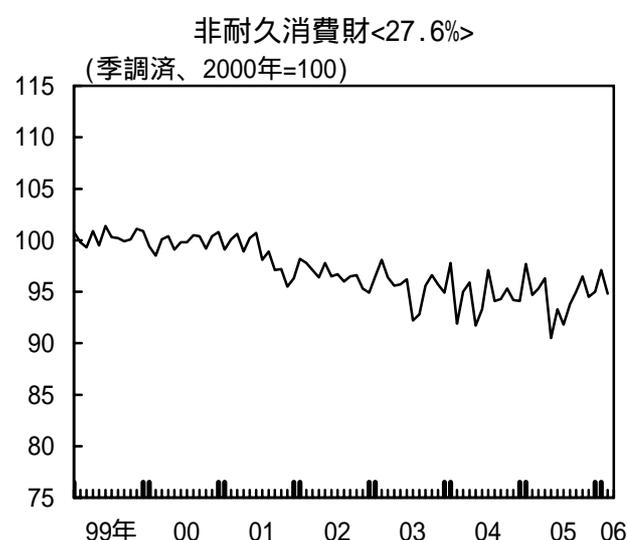
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

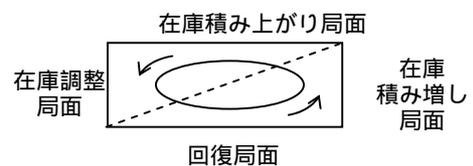
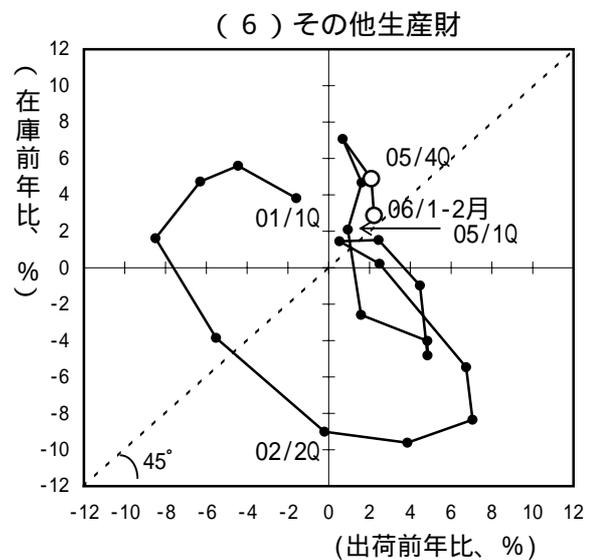
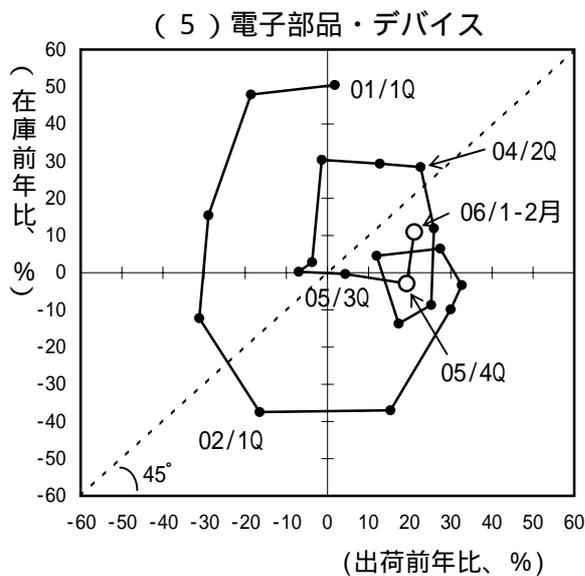
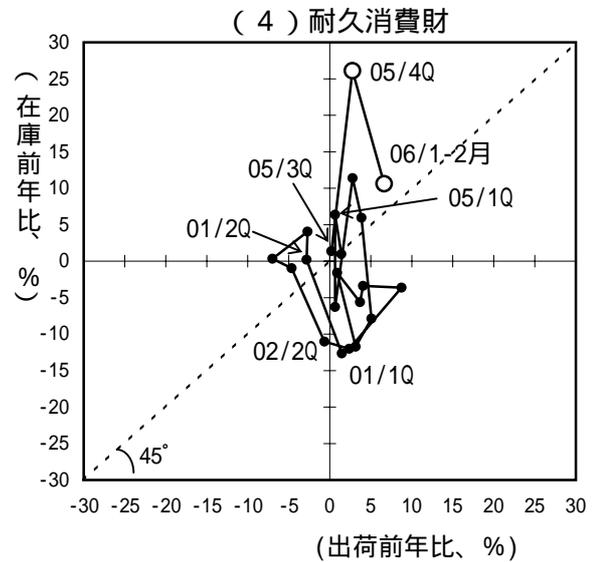
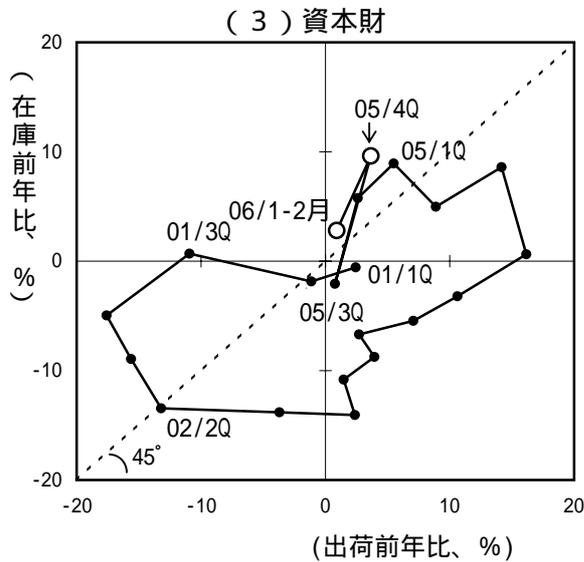
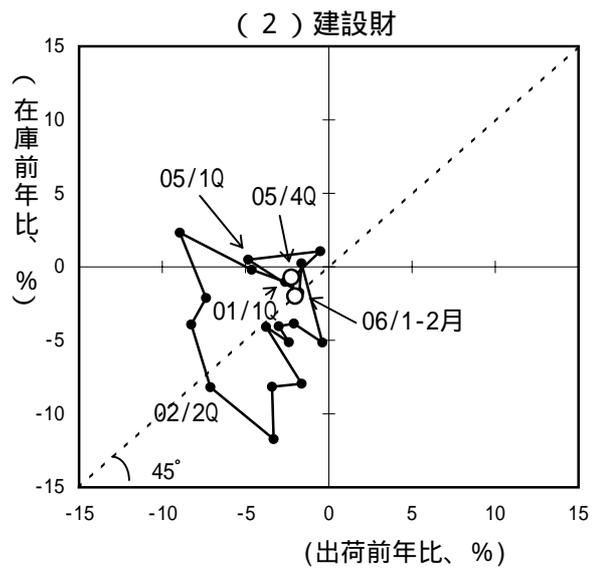
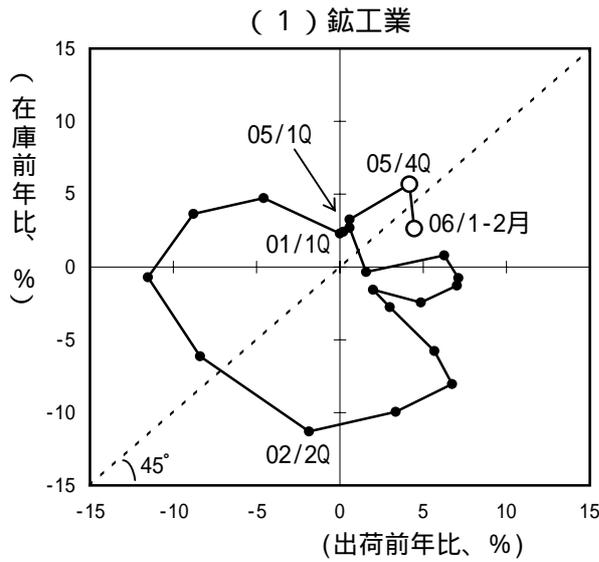
(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

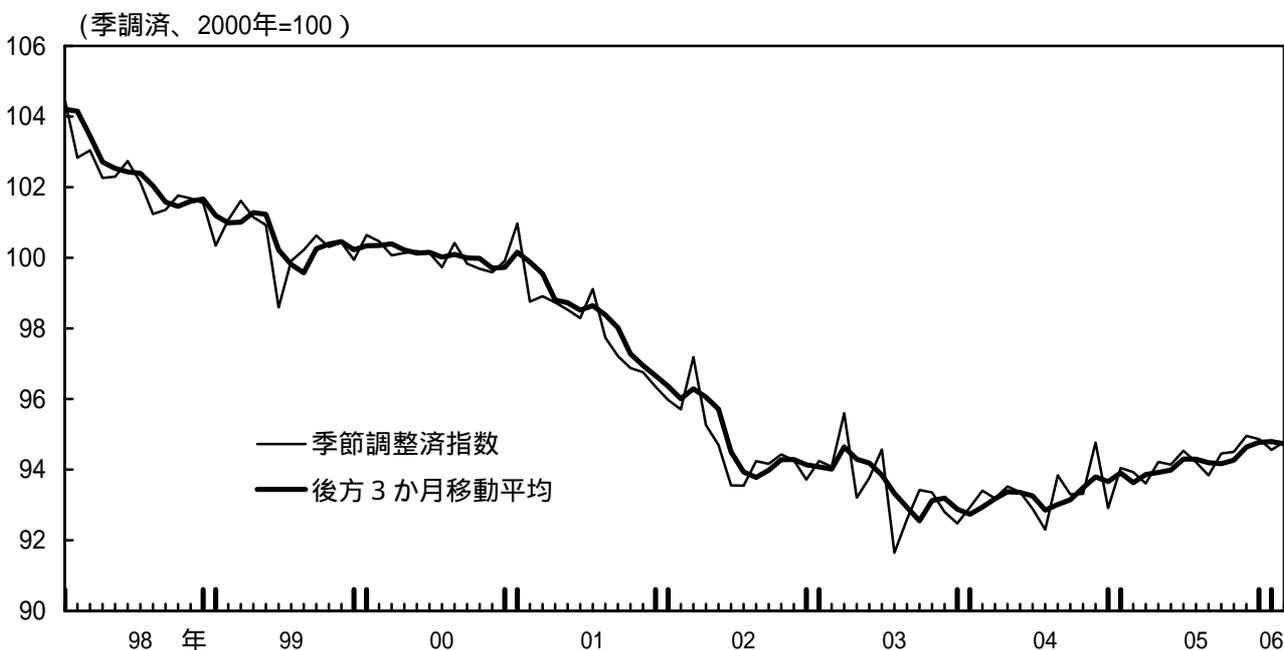
在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

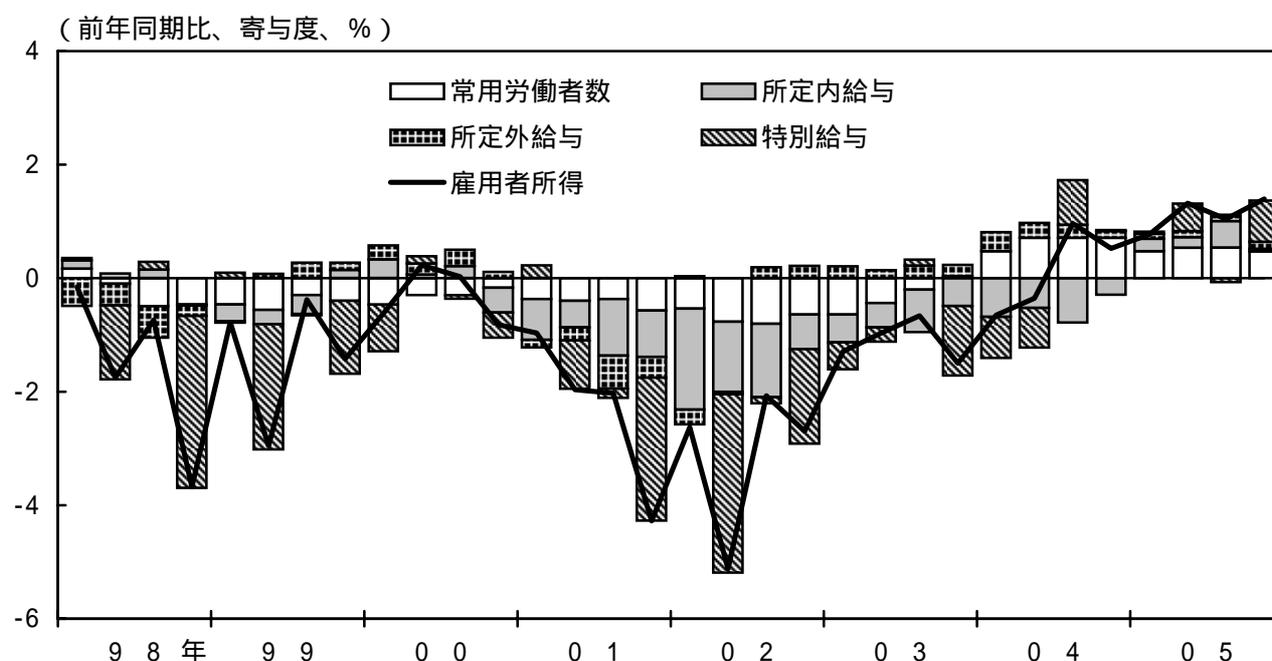
雇 用 者 所 得

(1) 所 得 の 推 移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所 得 の 内 訳

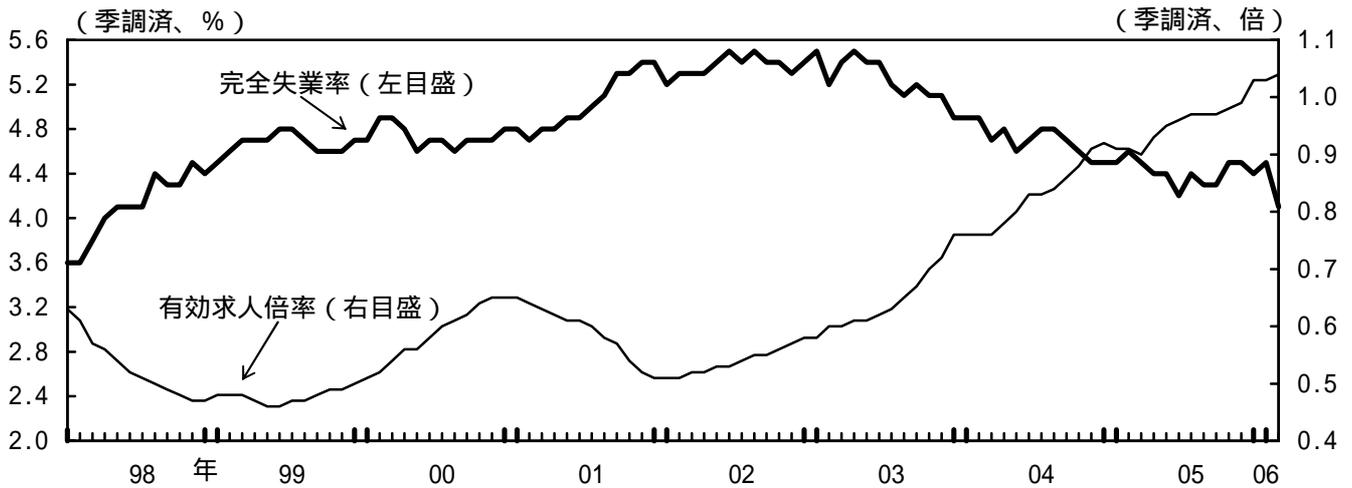


(注) 第1四半期 : 3~5月、第2 : 6~8月、第3 : 9~11月、第4 : 12~2月。

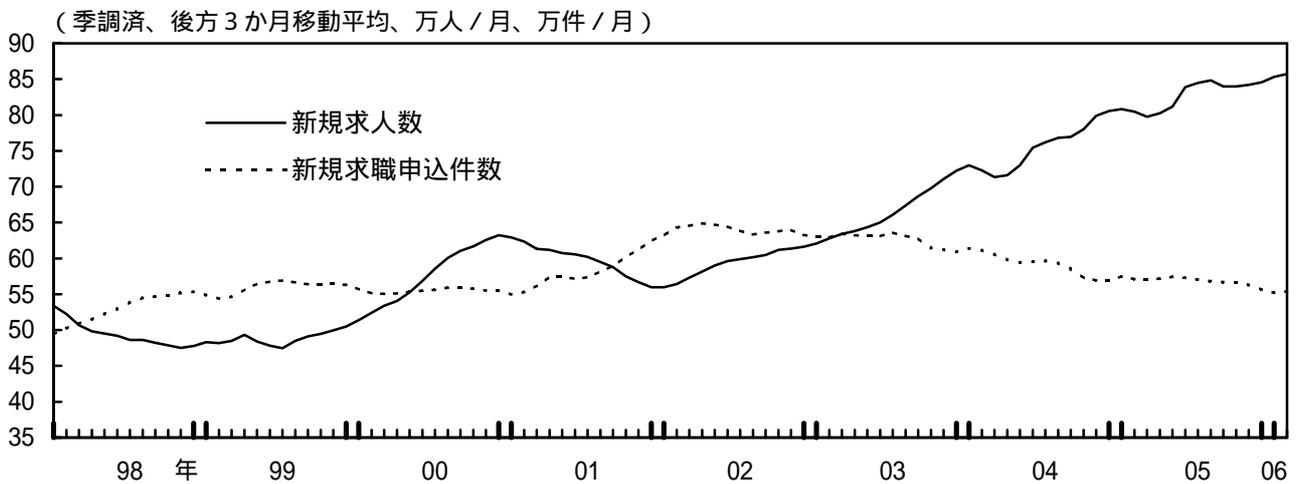
(資 料) 厚 生 労 働 省 「 毎 月 勤 労 統 計 」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

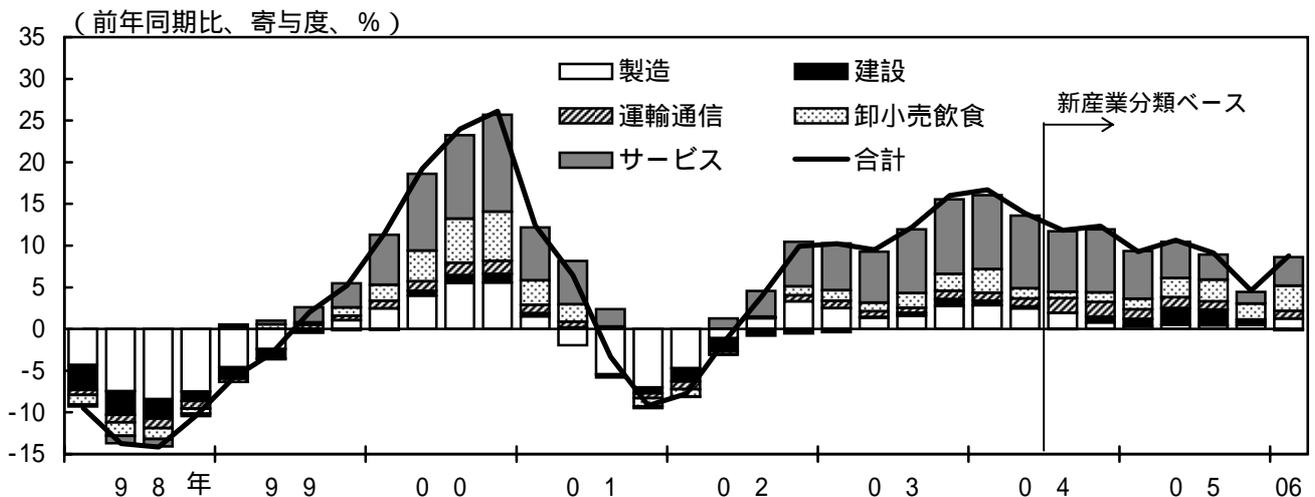


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/20以前は旧産業分類ベース、04/30以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

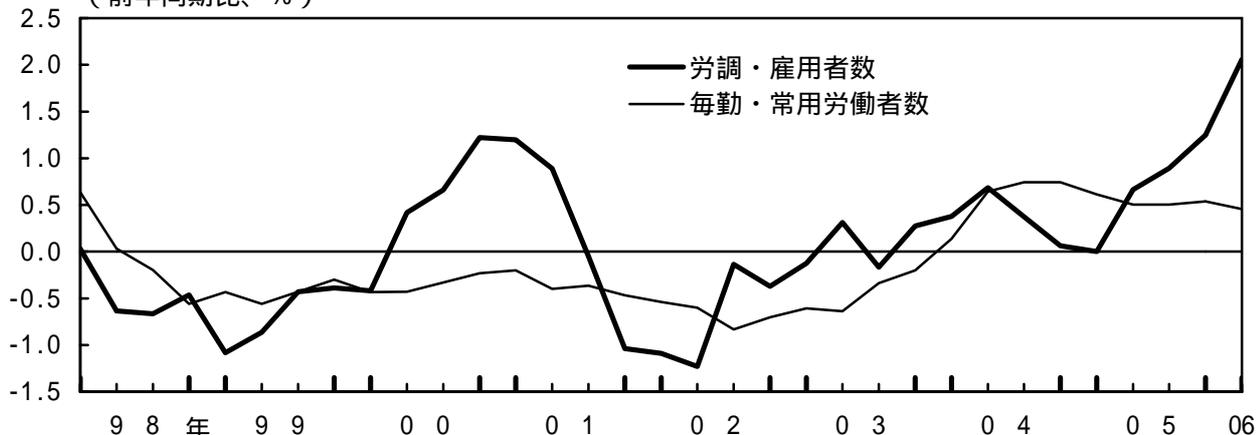
2. 2006/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

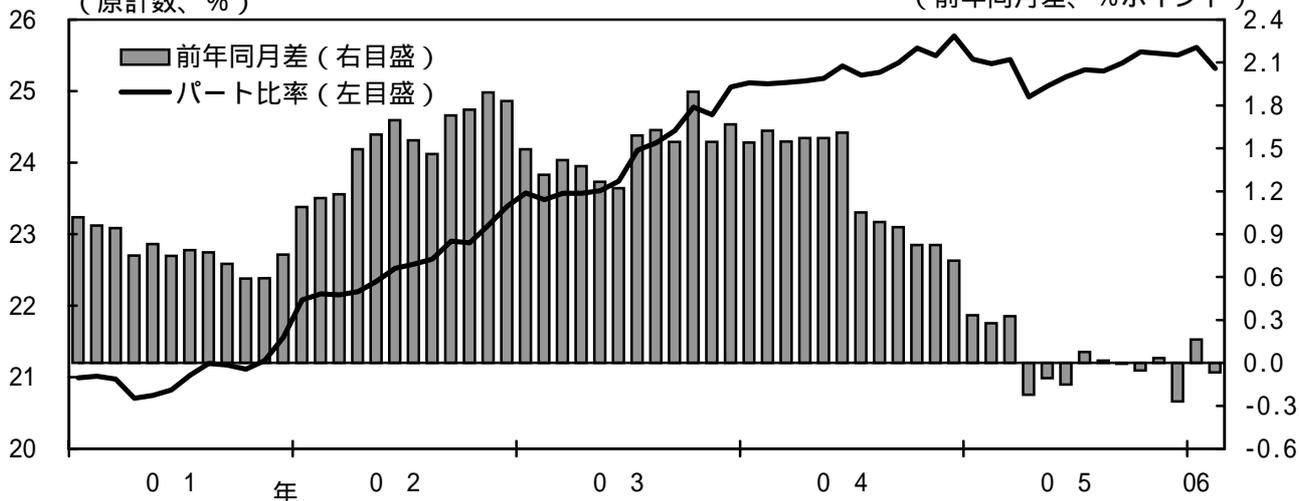


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2006/1Qは1~2月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

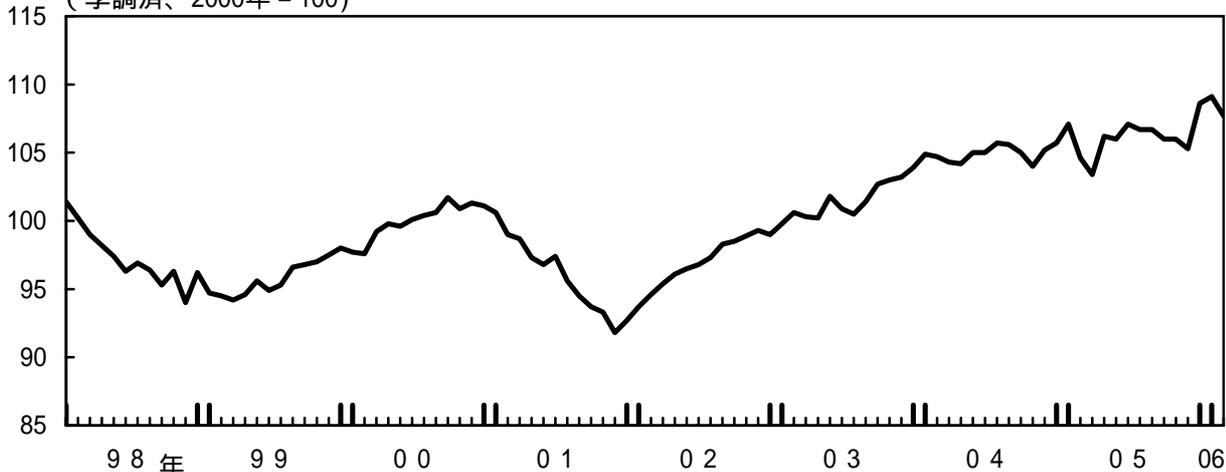
(前年同月差、%ポイント)



(注) $\text{パート比率} = \text{パート労働者数} / \text{常用労働者数} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

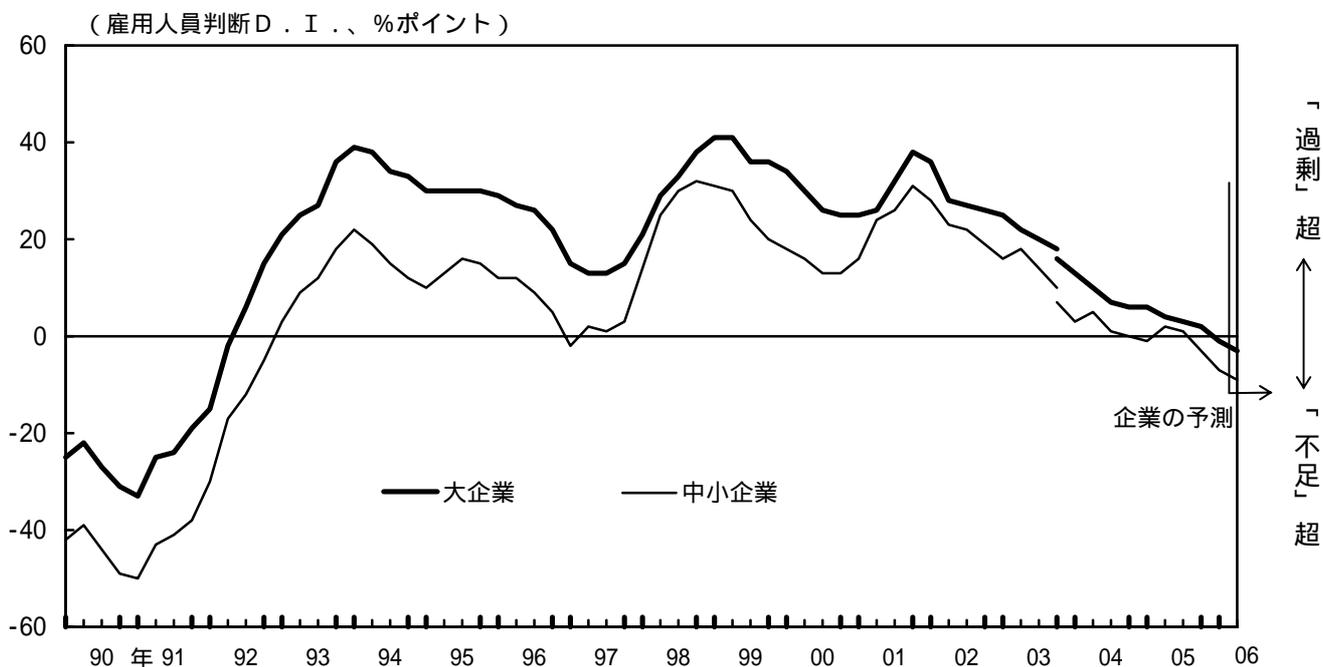
(季調済、2000年 = 100)



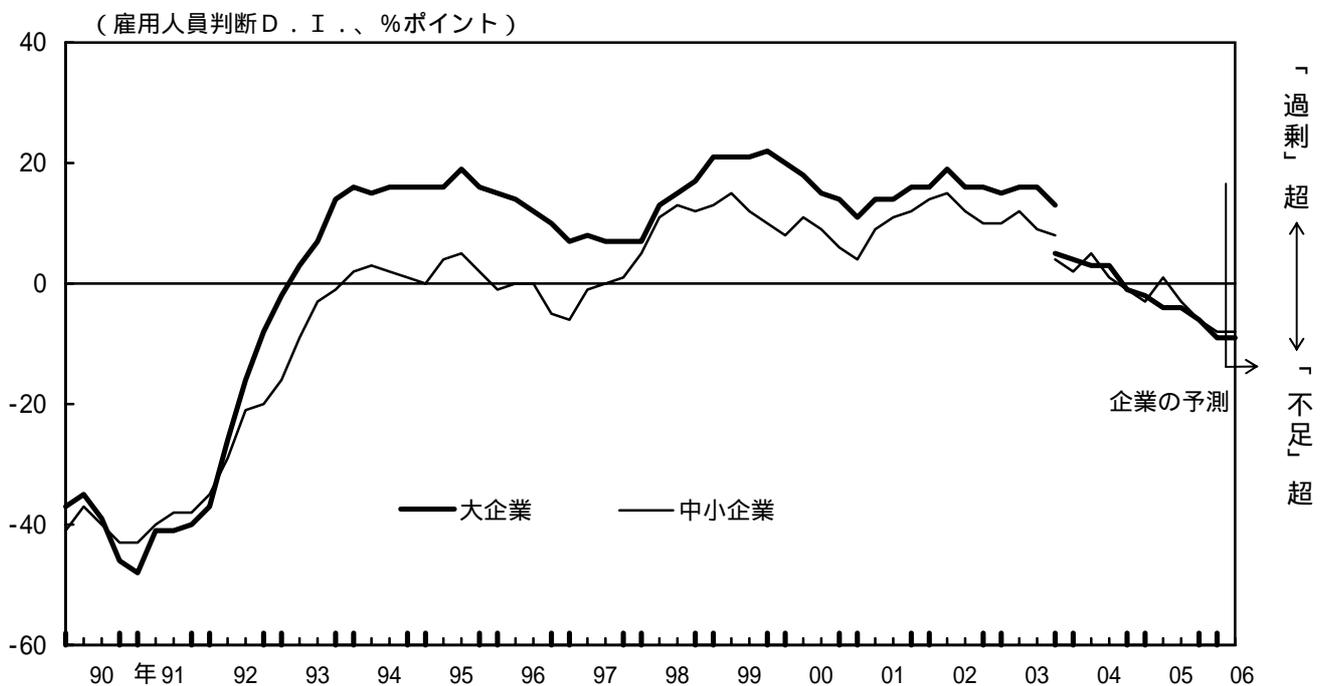
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

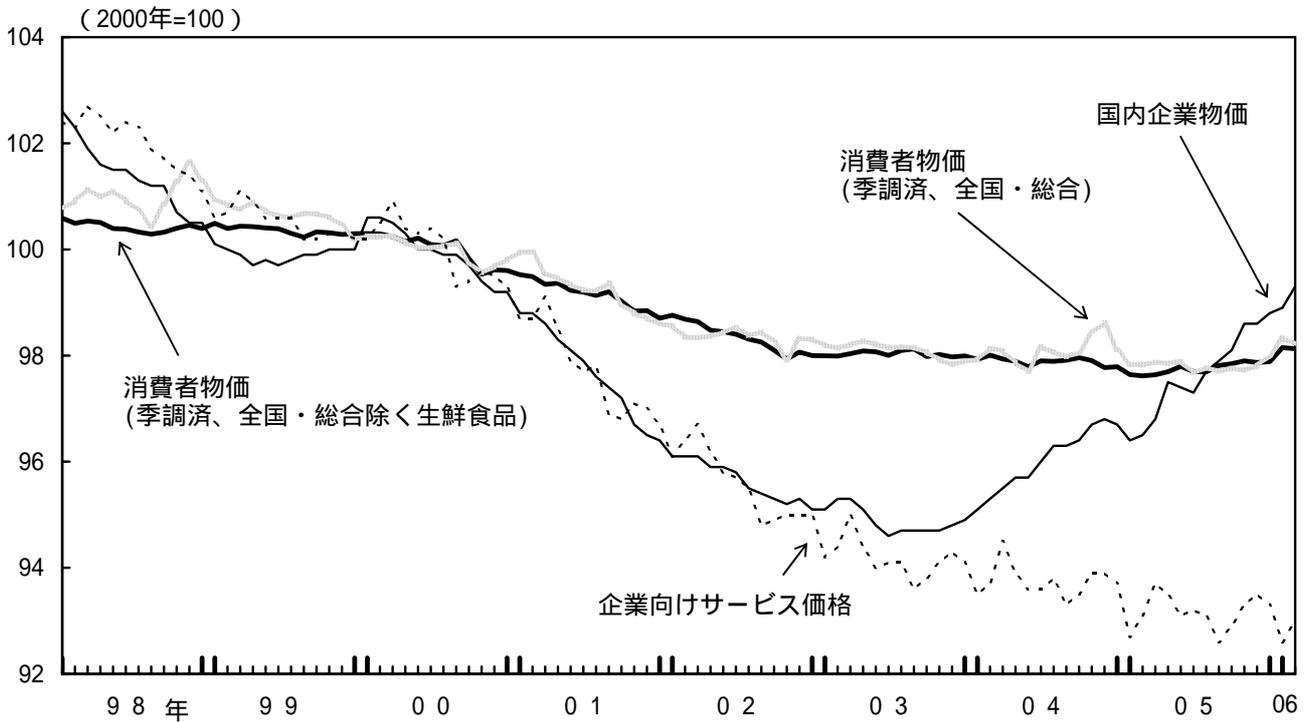


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

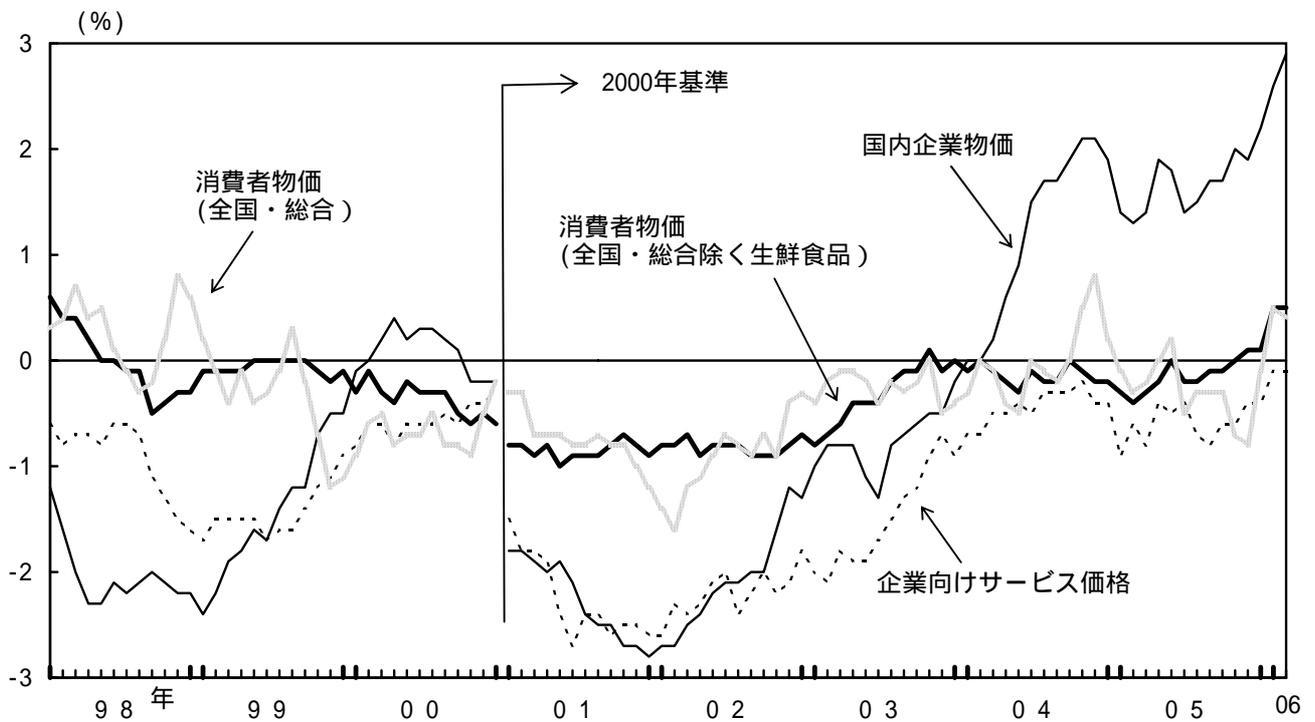
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

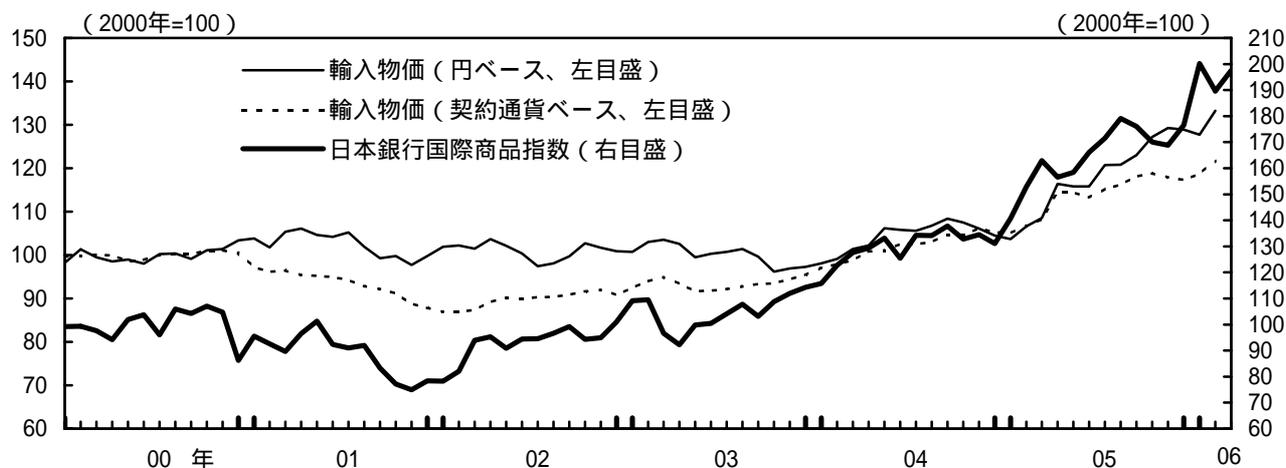


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。その際、消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
「企業向けサービス価格指数」

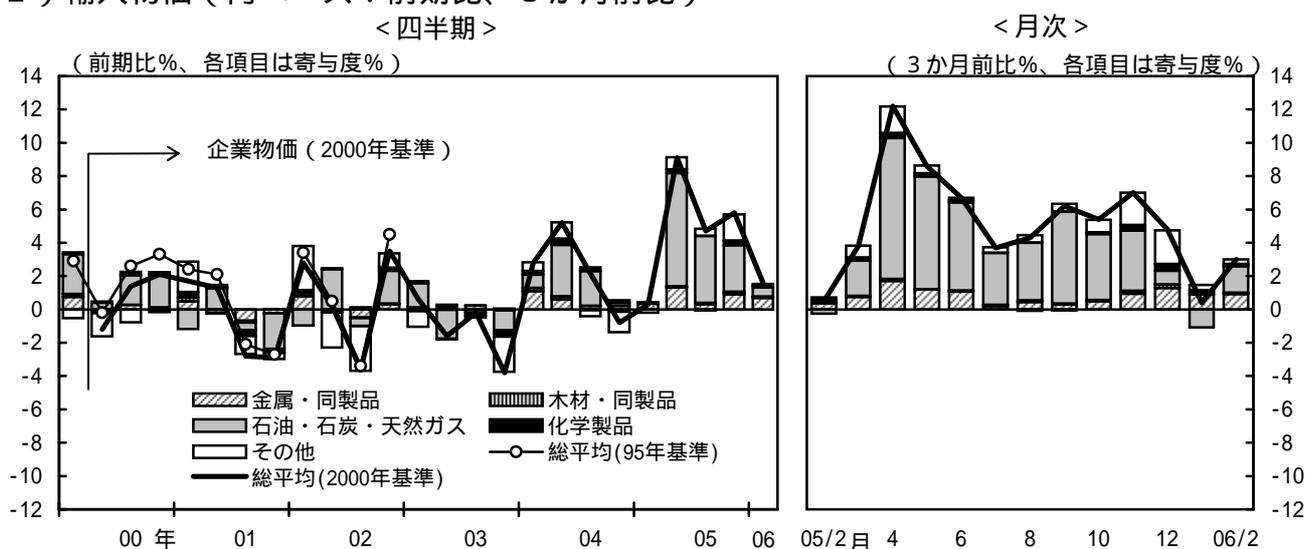
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



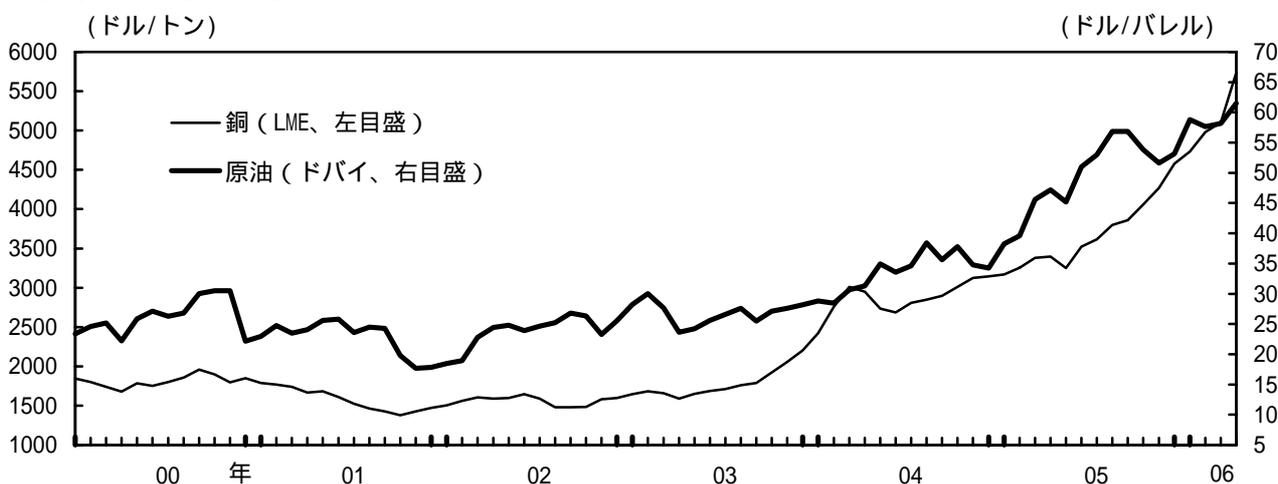
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2006/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



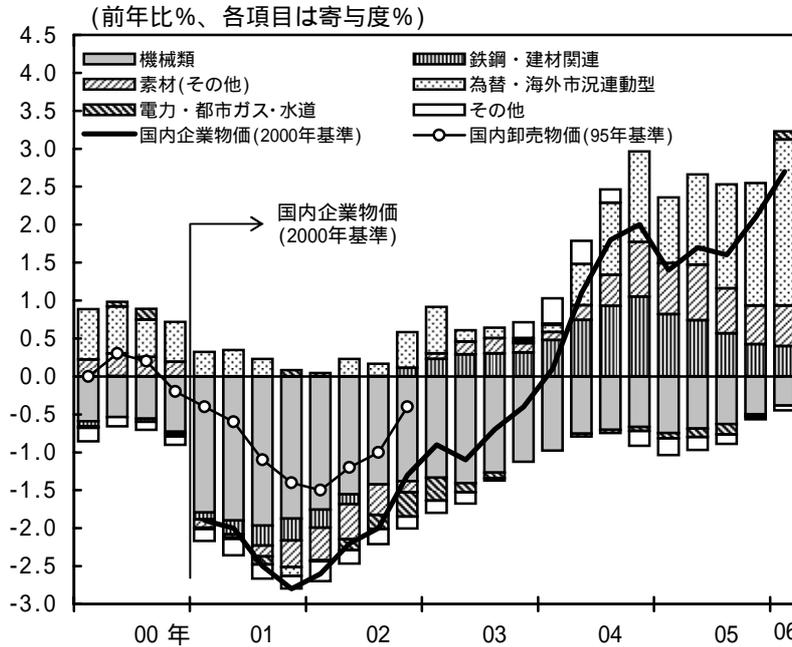
(注) 計数は月中平均。なお、直近4月は10日までの平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

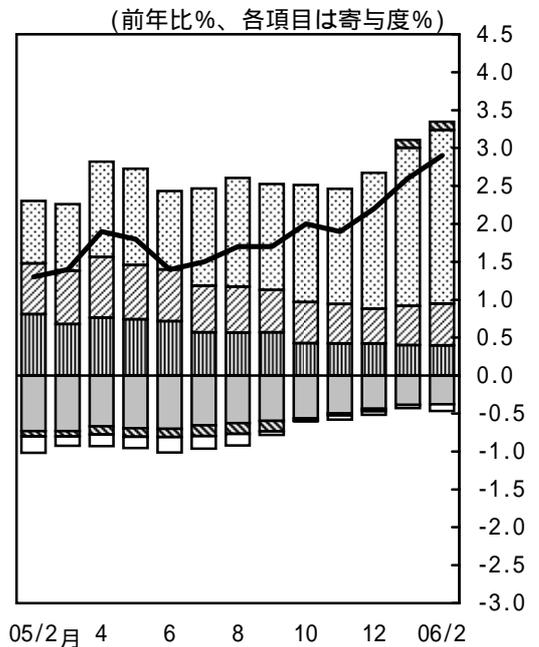
国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

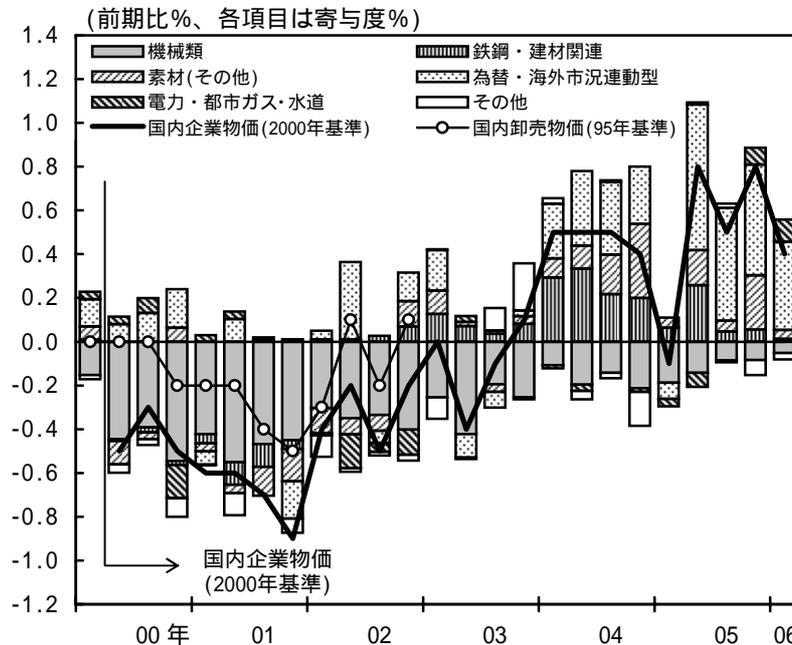


< 月次 >

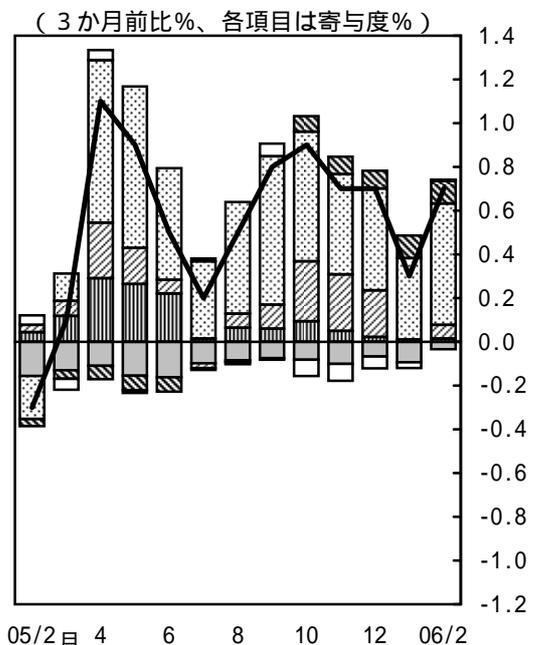


(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >



< 月次 >



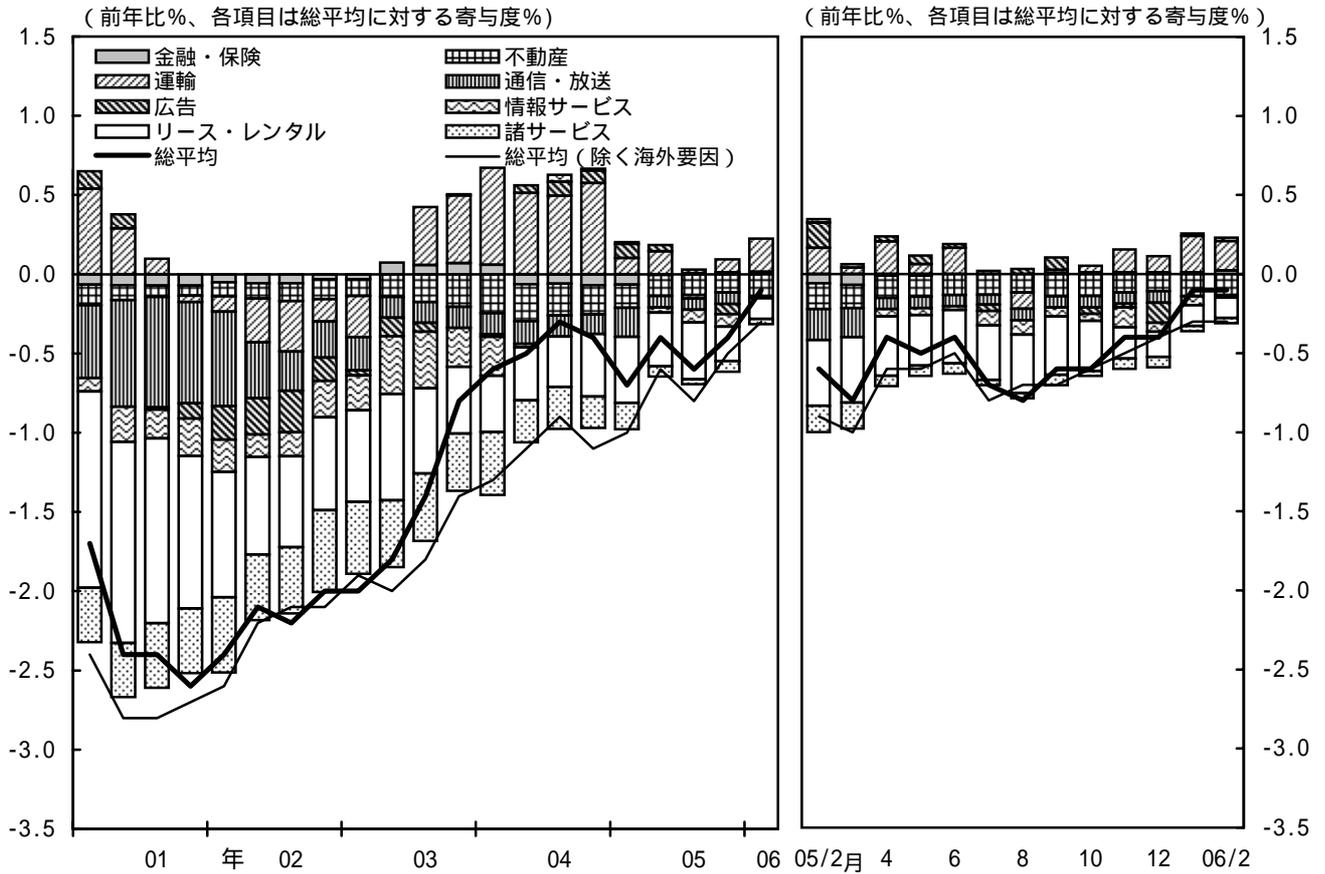
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 2006/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

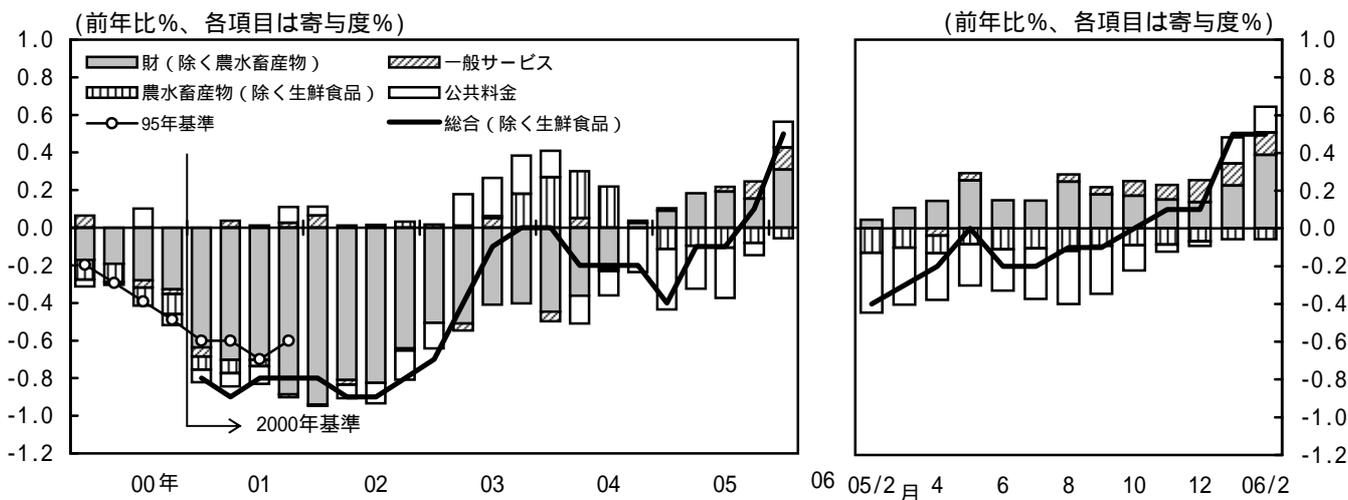


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2006/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

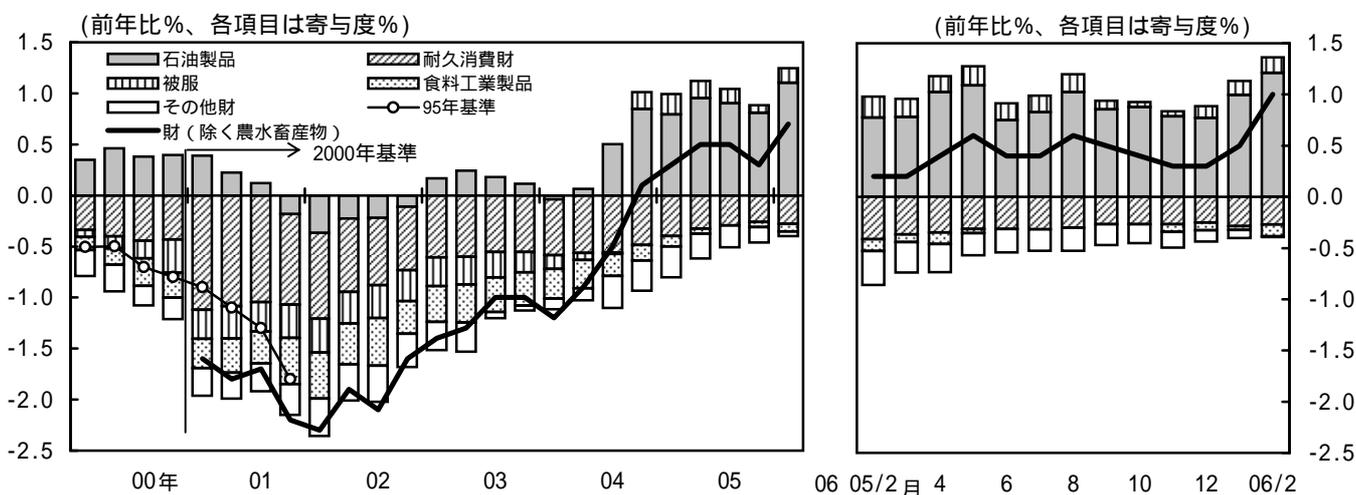
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

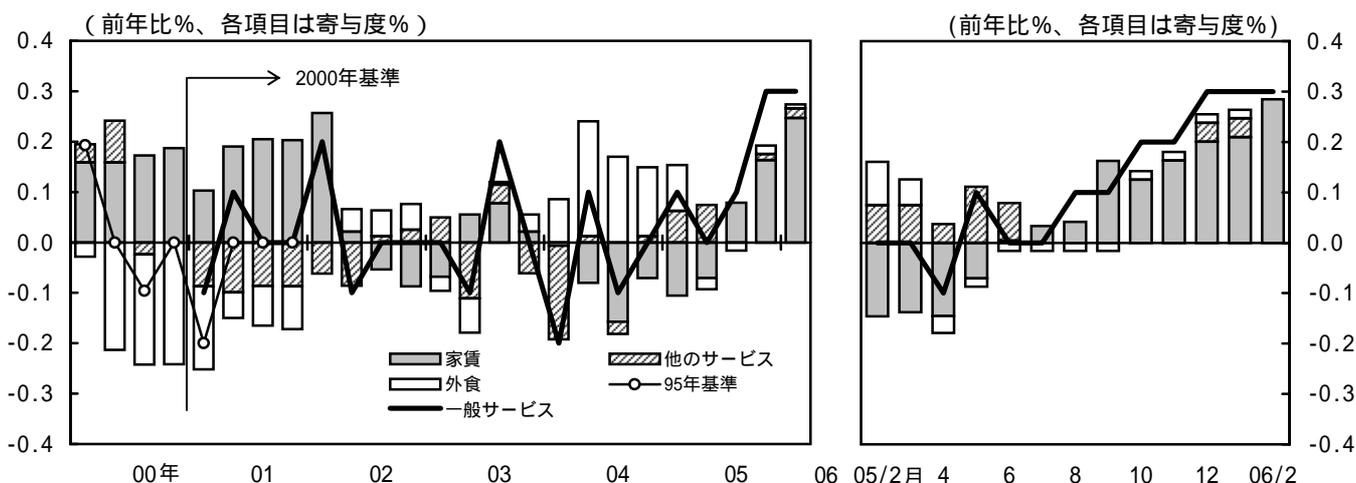
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

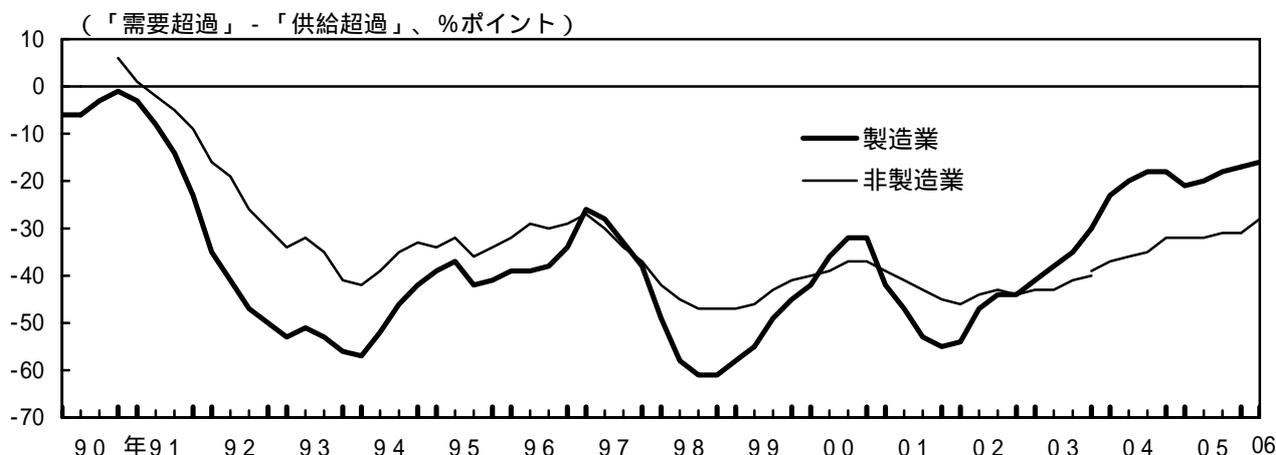


(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の附属家賃」
 2. 2006/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

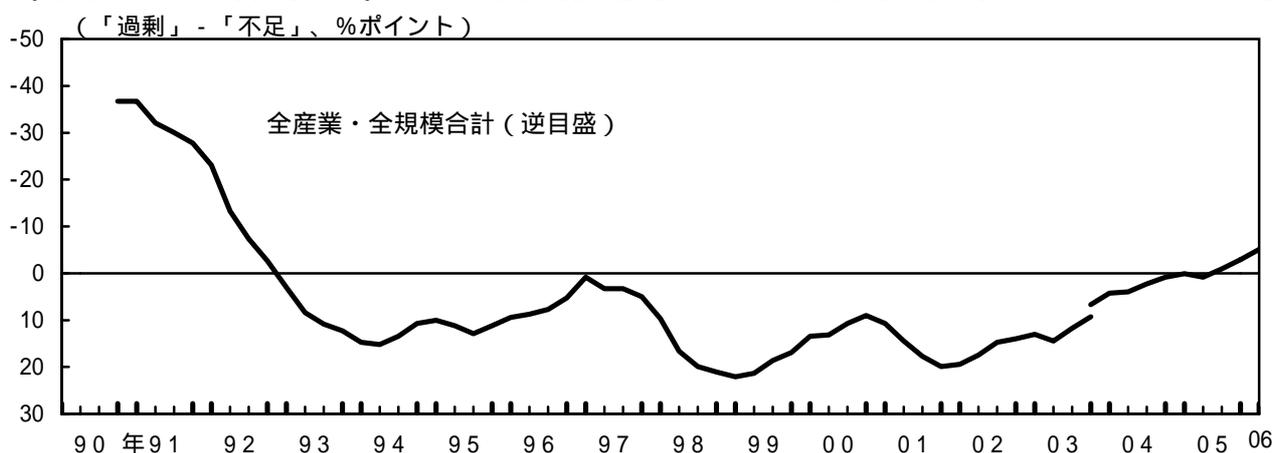
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)



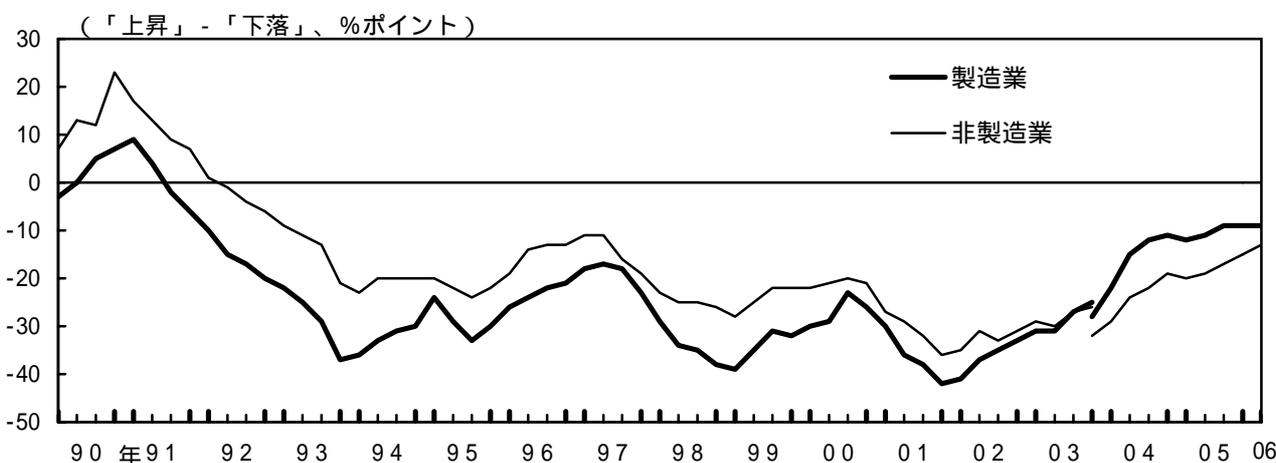
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内経済の稼働水準(生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.の加重平均)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~04年度平均)で加重平均したもの。
2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

(3) 販売価格判断D.I.(全規模合計)



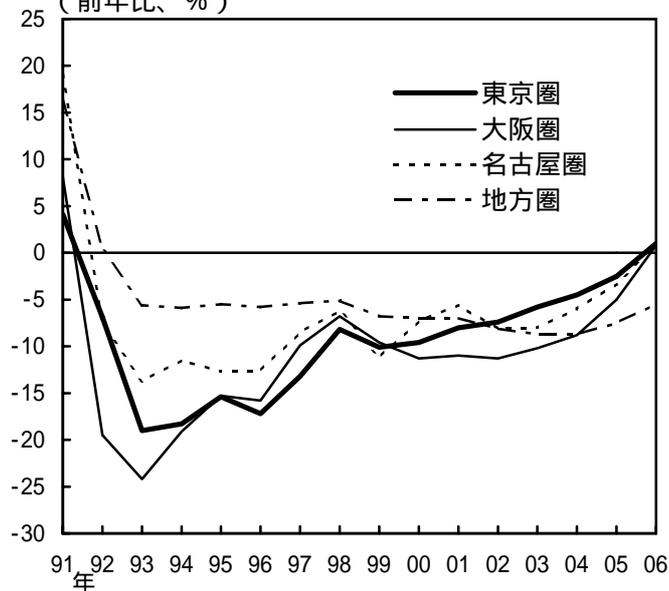
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

地 価

(1) 商業地

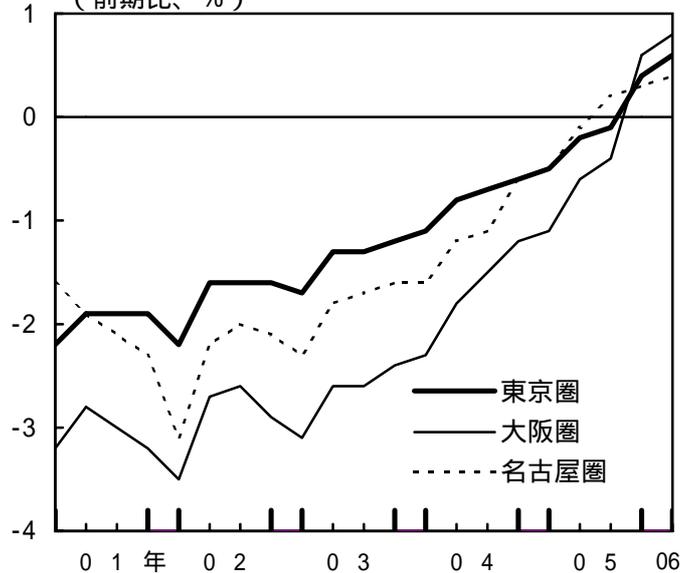
(1 - 1) 地価公示 (1/1日時点)

(前年比、%)



(1 - 2) 代表標準地・指定基準地

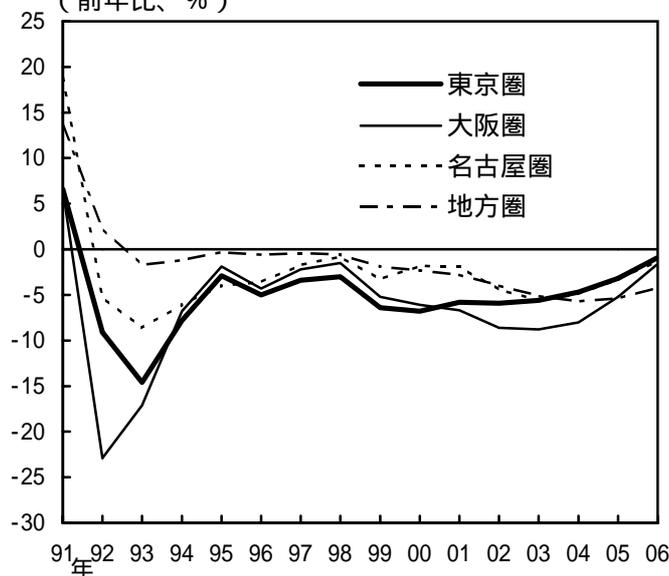
(前期比、%)



(2) 住宅地

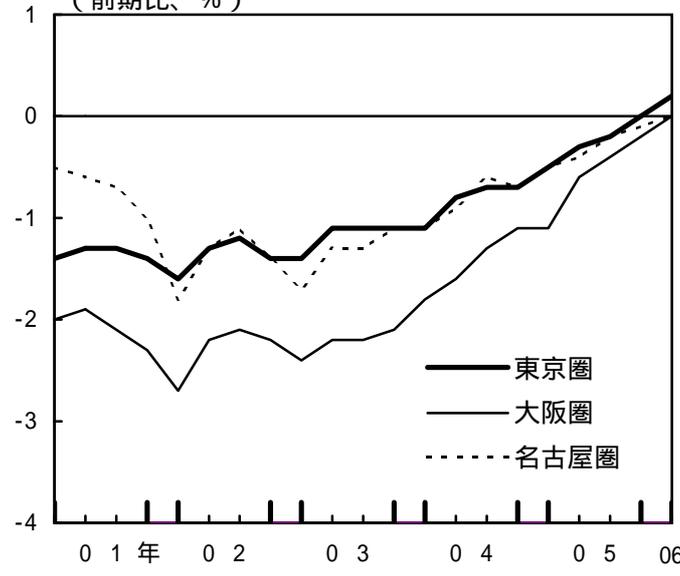
(2 - 1) 地価公示 (1/1日時点)

(前年比、%)



(2 - 2) 代表標準地・指定基準地

(前期比、%)

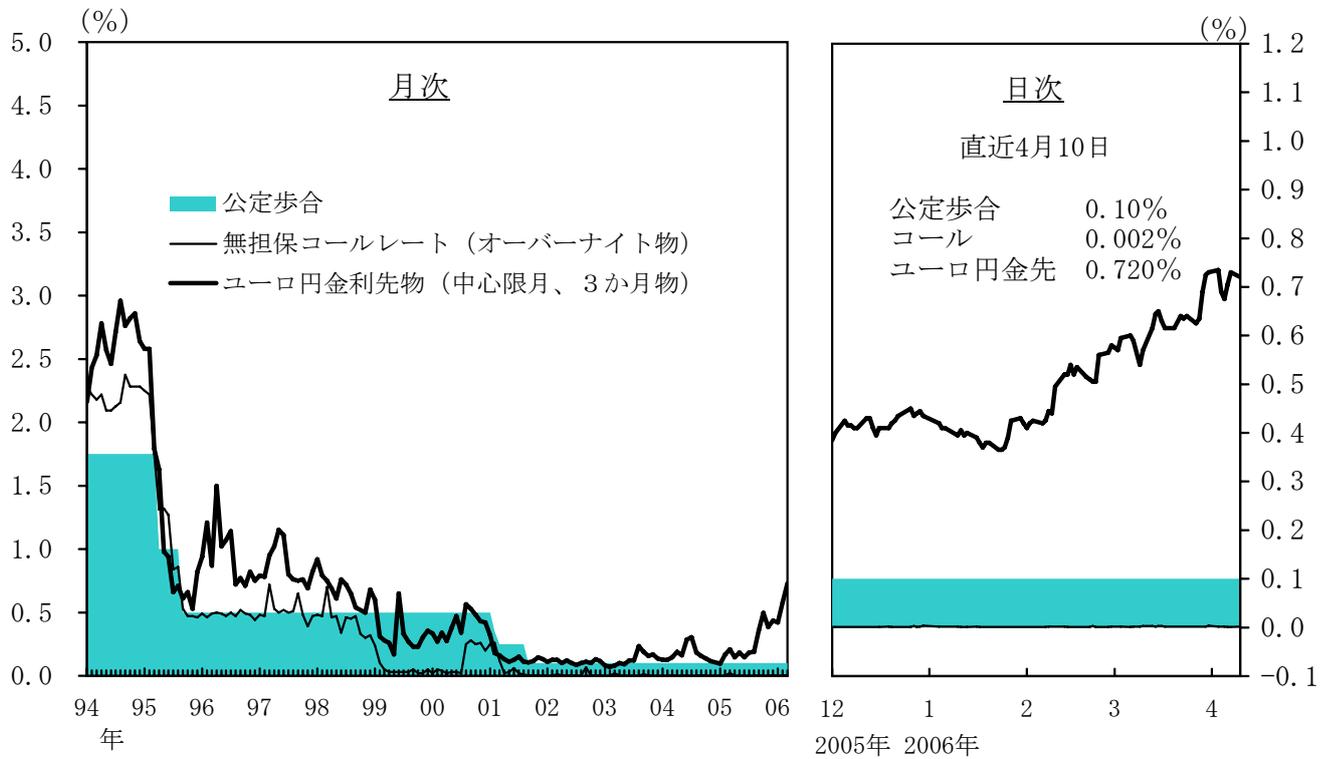


(注) 地価公示は、国土交通省が全国各地の1月1日時点の地価を調査したものであり、都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査したもの(取りまとめは国土交通省)。両調査にはそれぞれ、代表標準地(地価公示)、指定基準地(都道府県地価)と呼ばれる代表的な地点がある。これらの中の共通する地点については、4月1日と10月1日にも調査が行われており、連続性を失わずに3か月毎の動きを把握することができる。

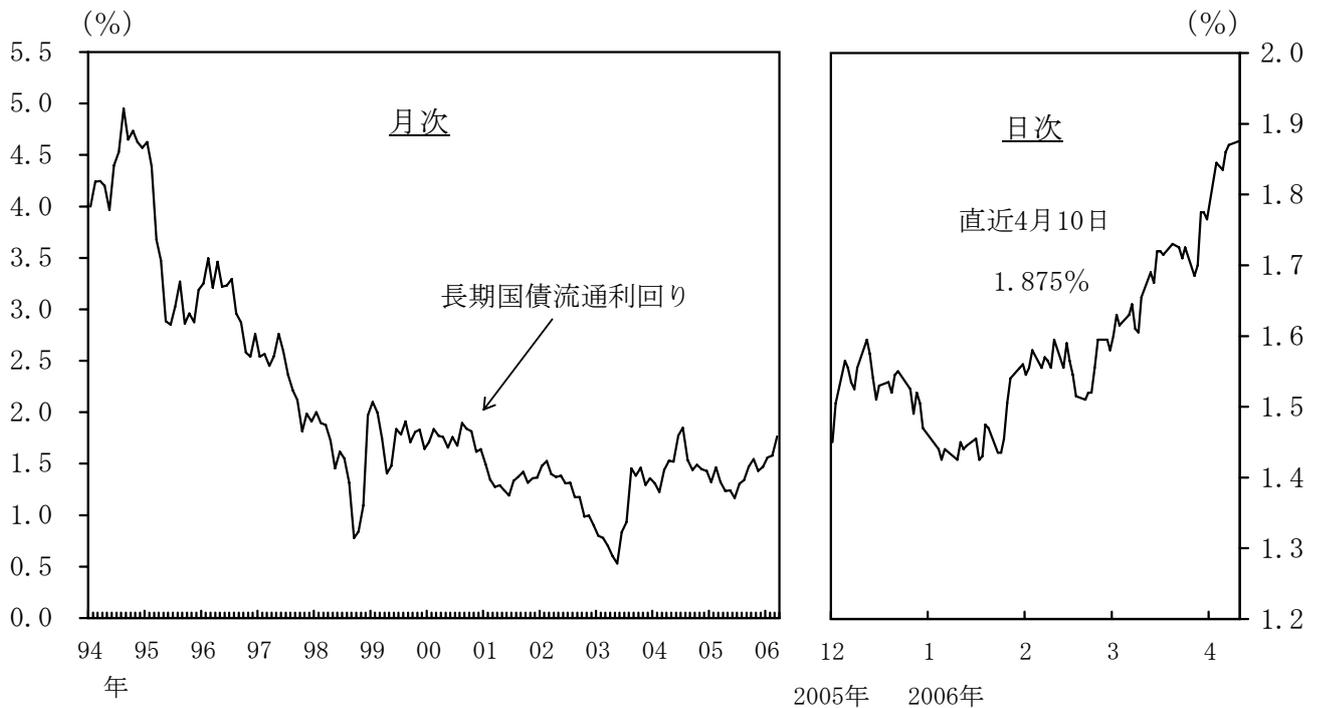
(資料) 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

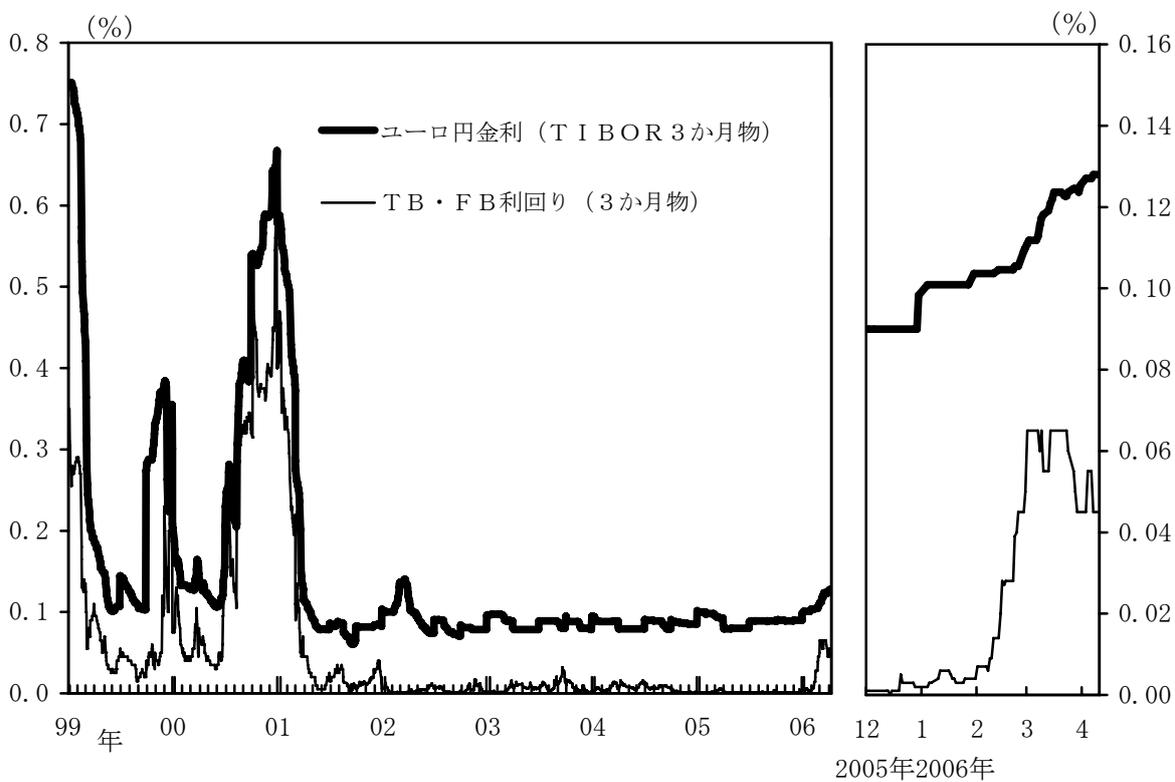


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

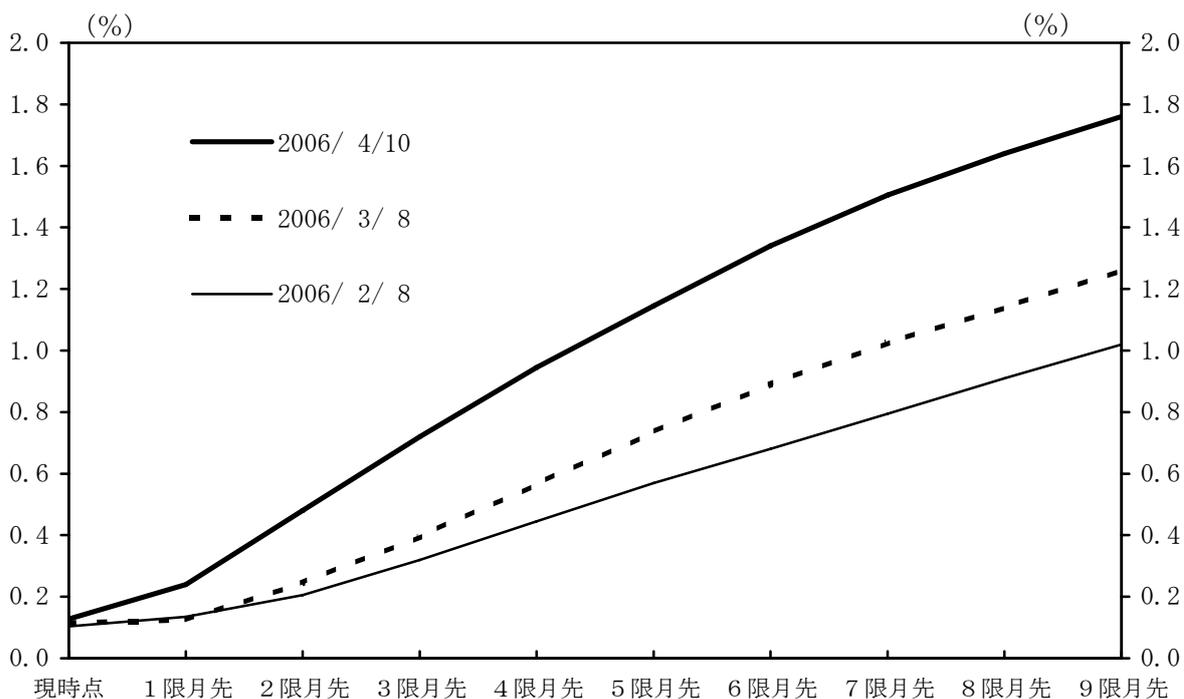
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



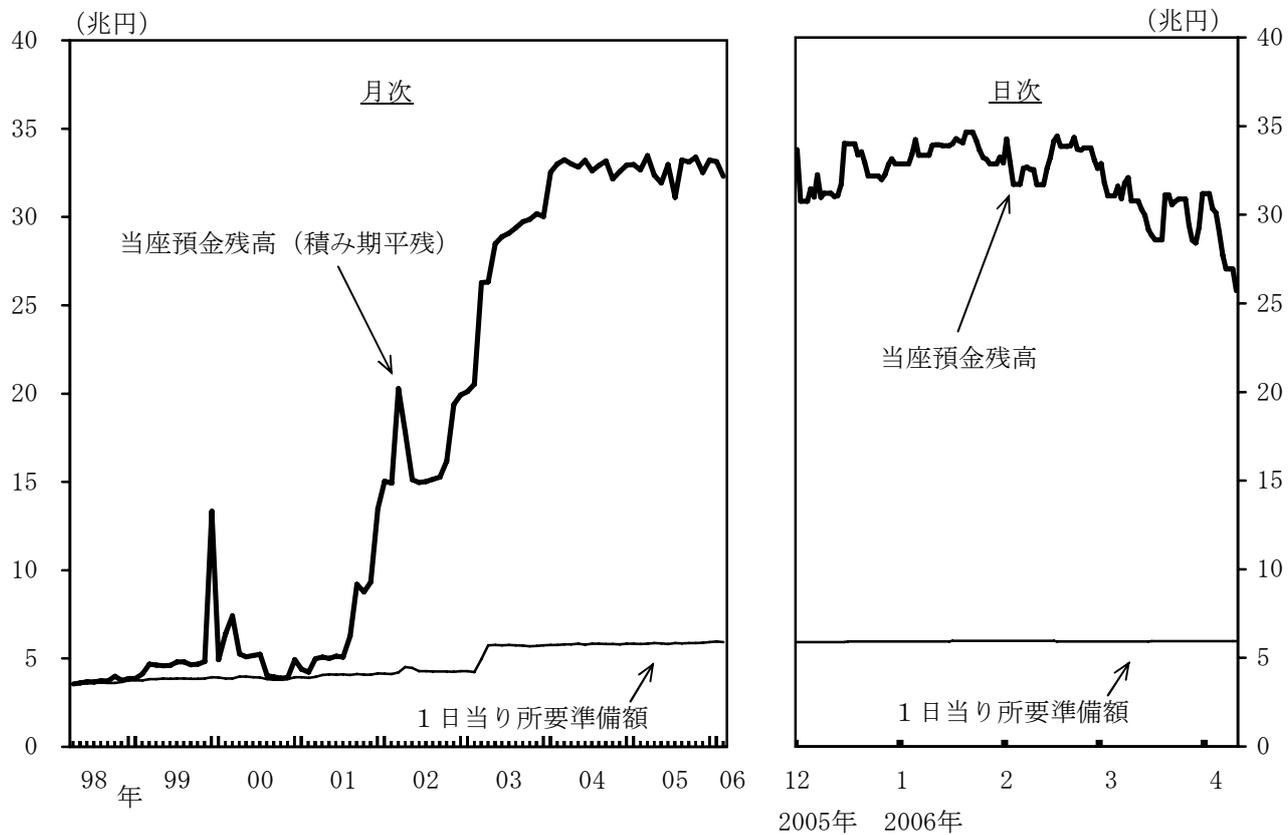
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

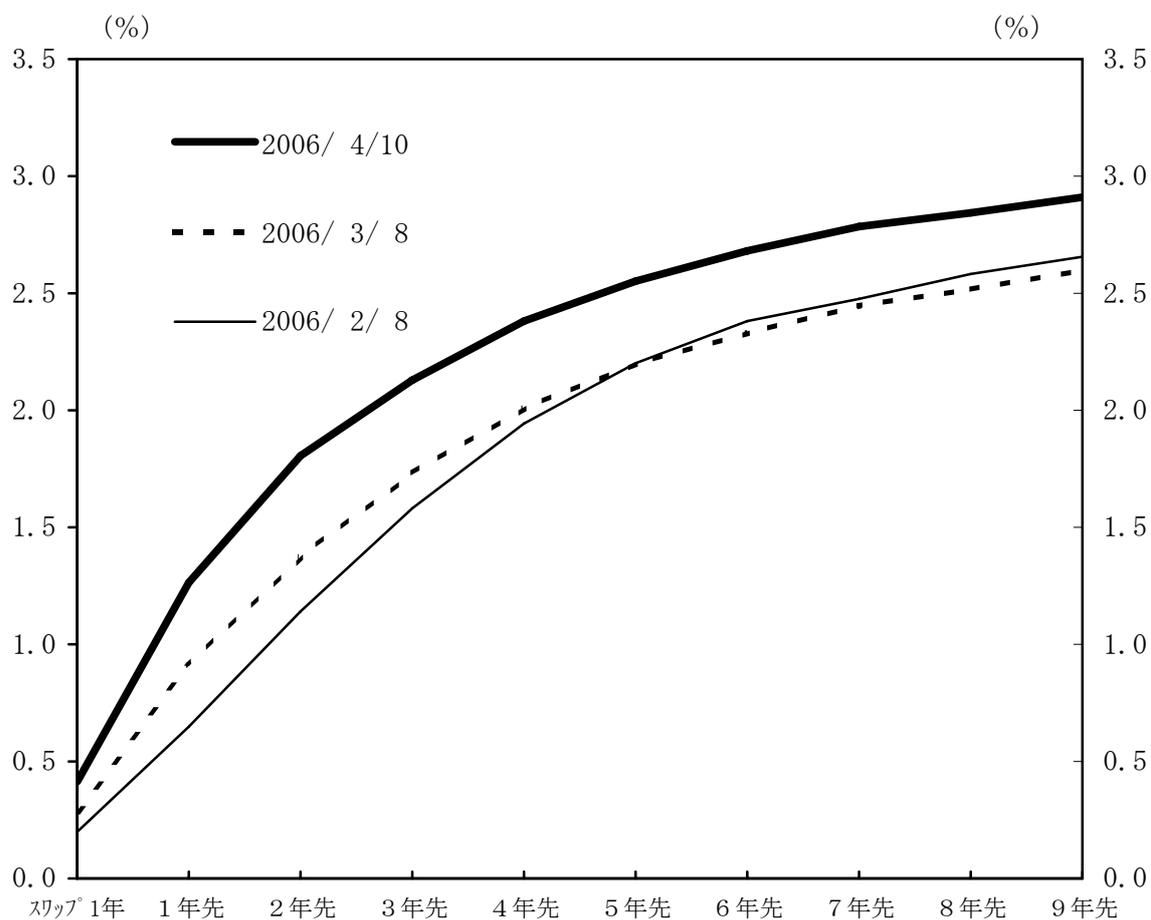
日銀当座預金残高



(注) 2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

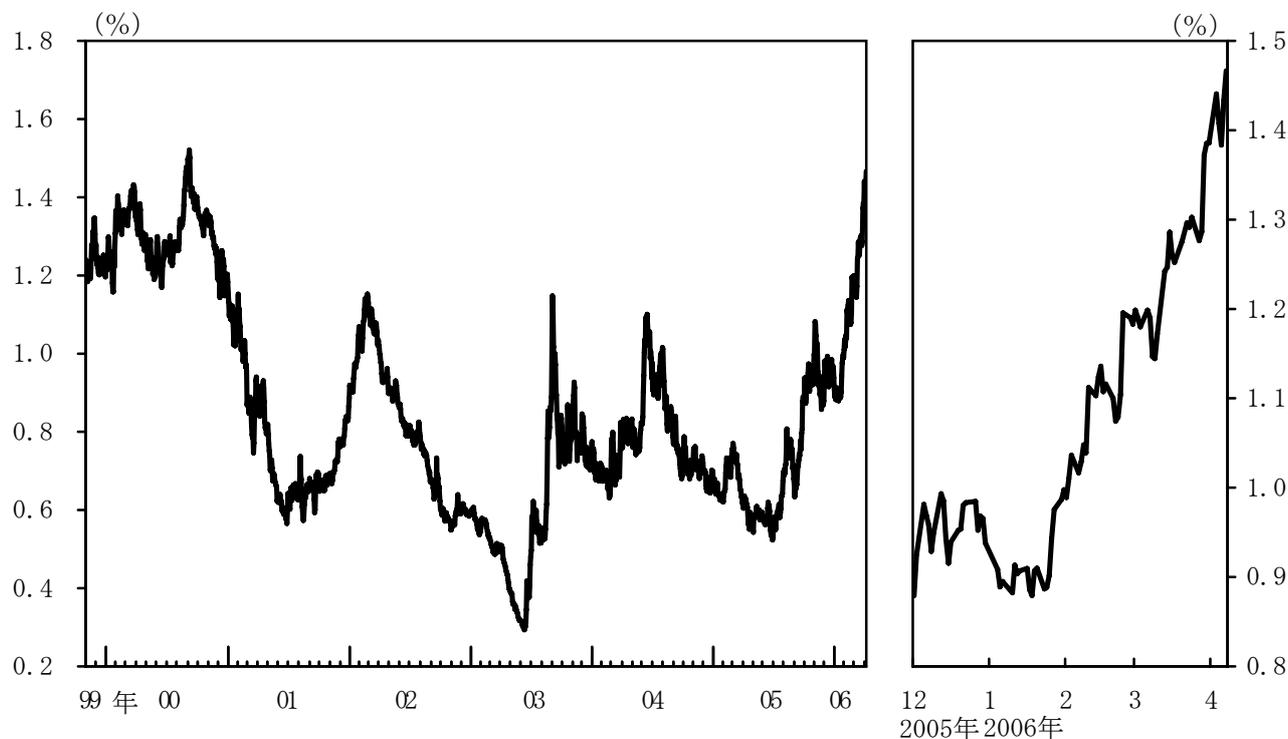


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

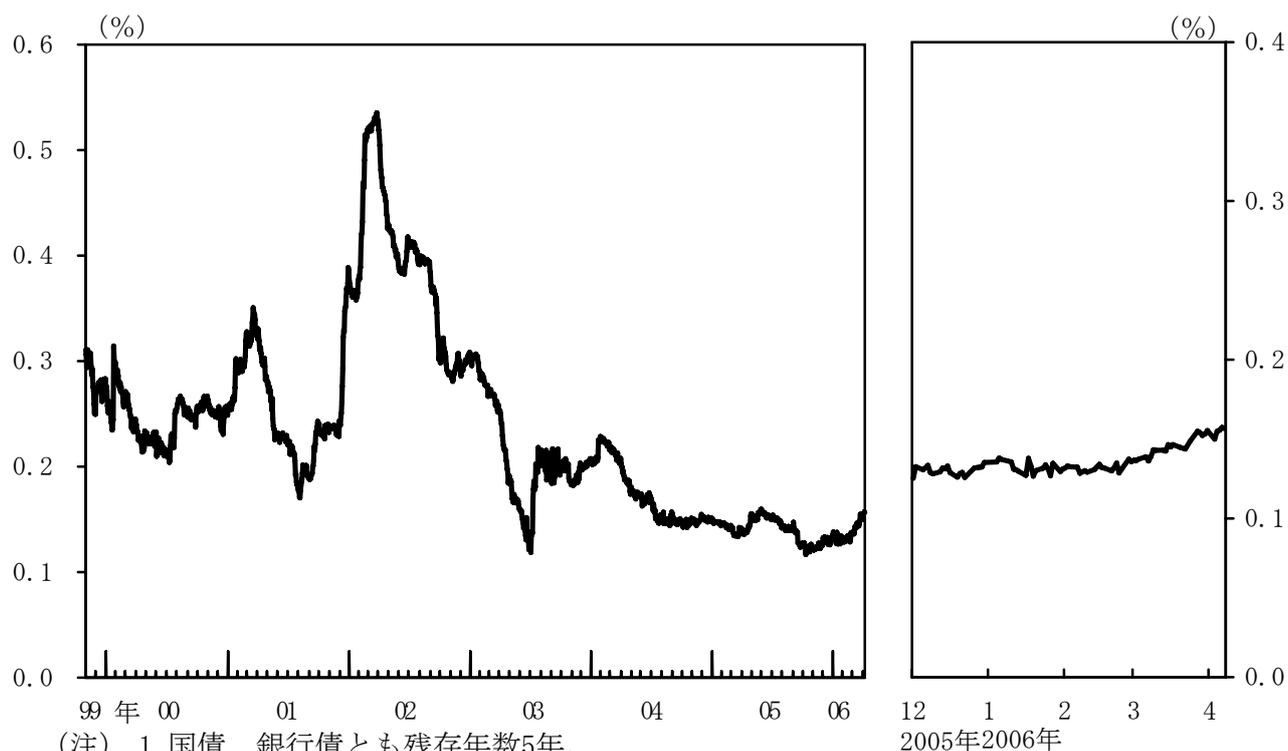
(資料) ロイター

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



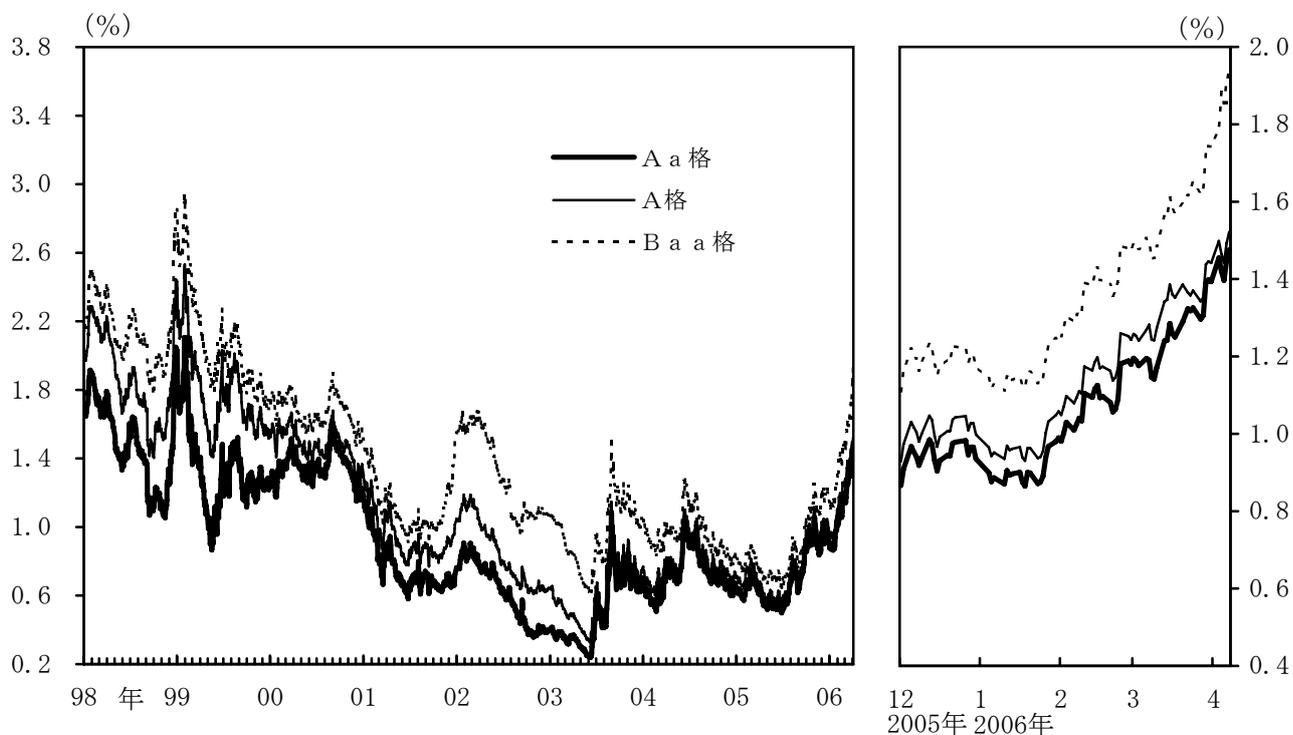
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・三菱東京UFJ債・三井住友債の平均。

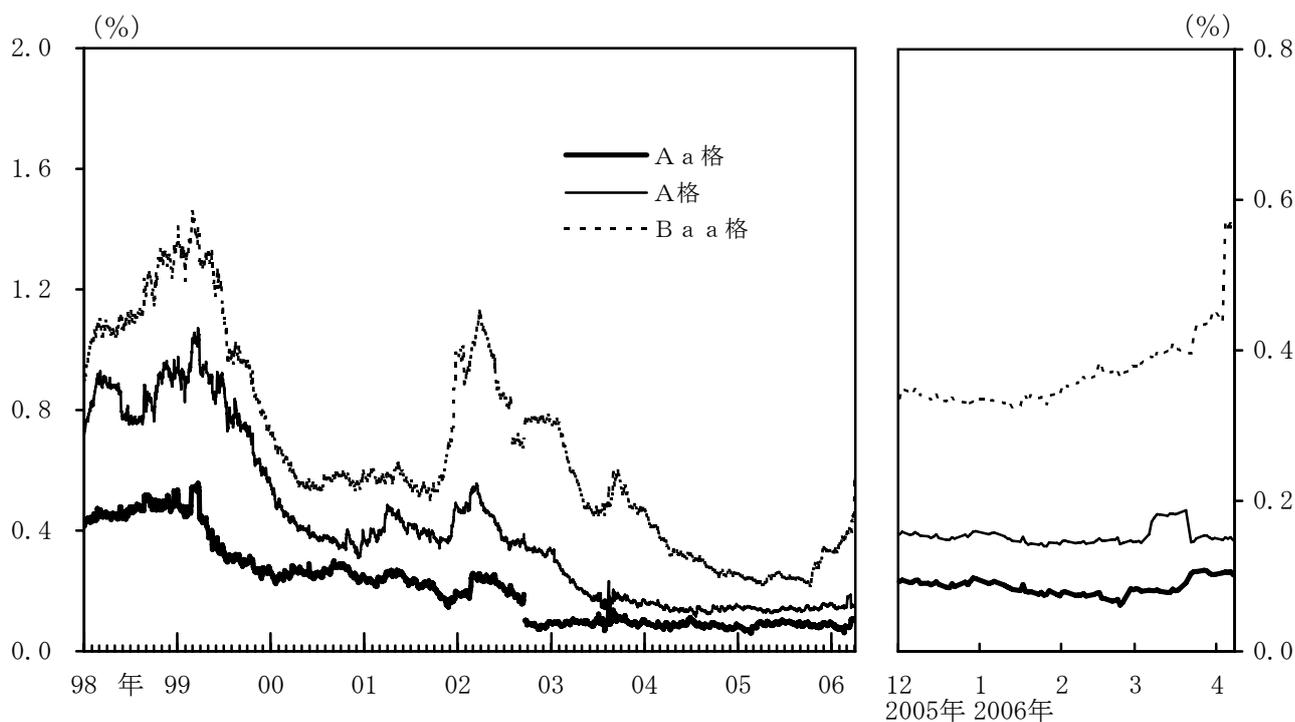
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



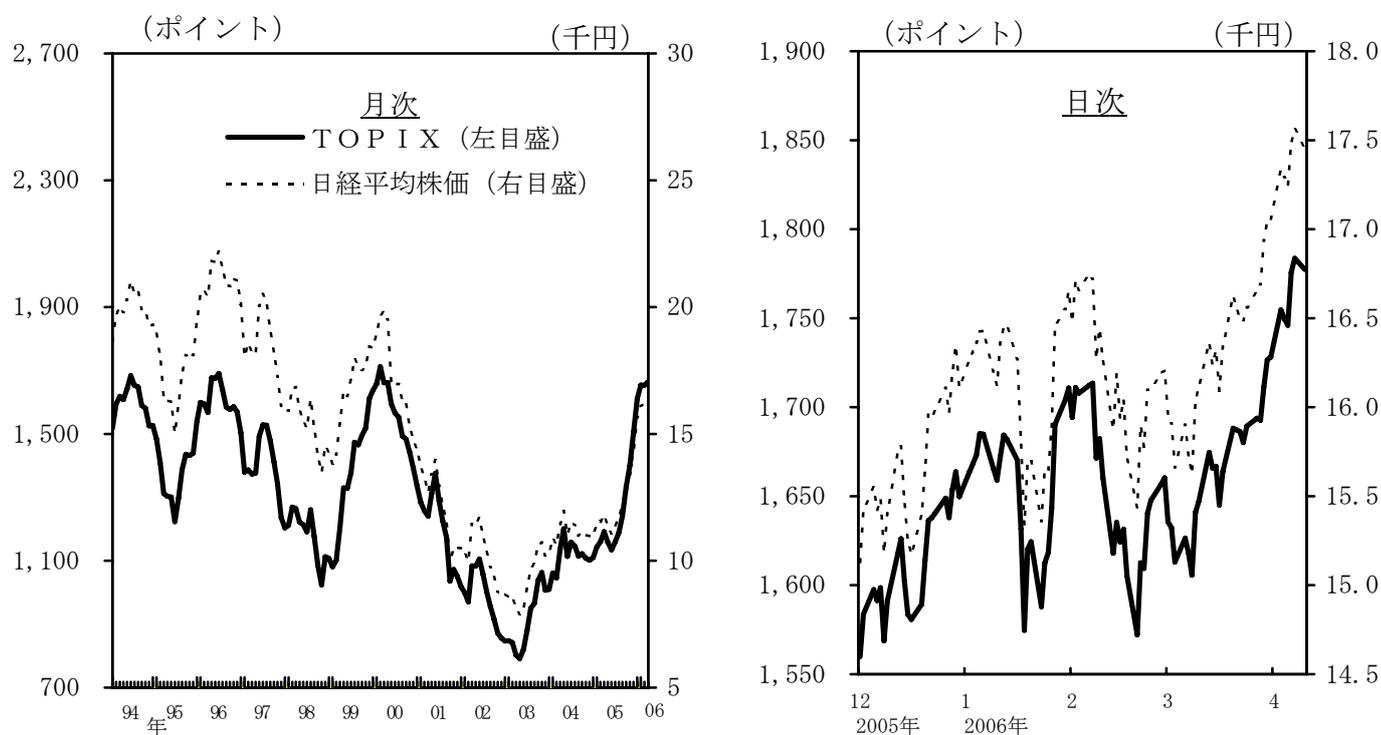
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

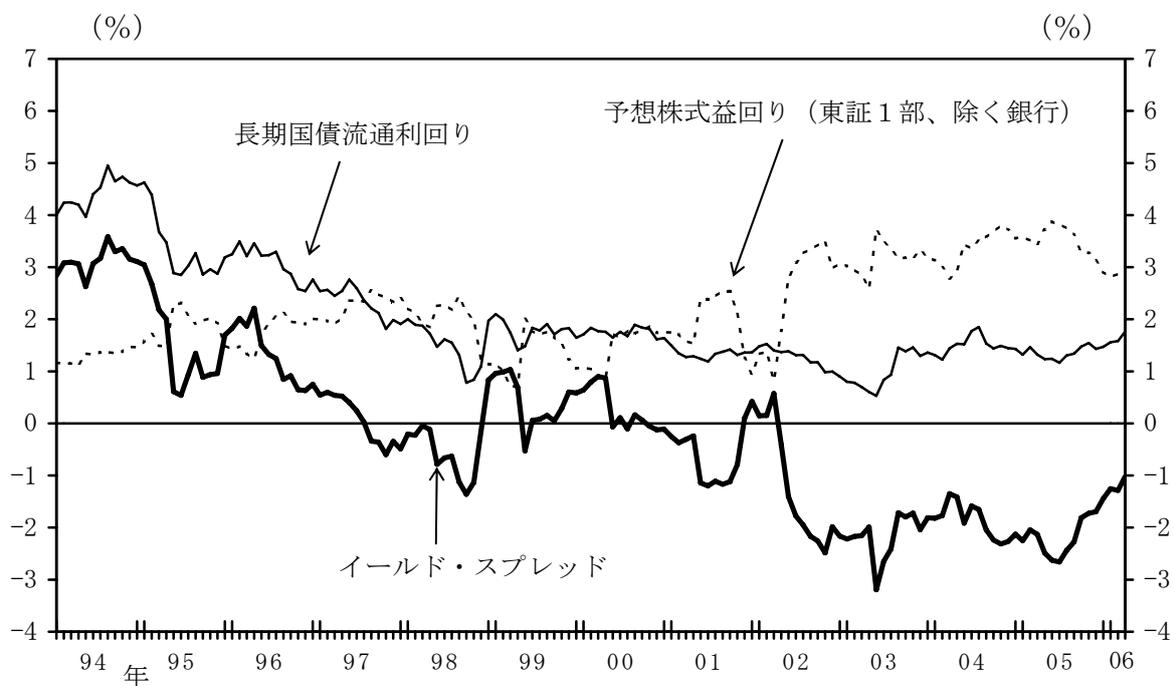
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



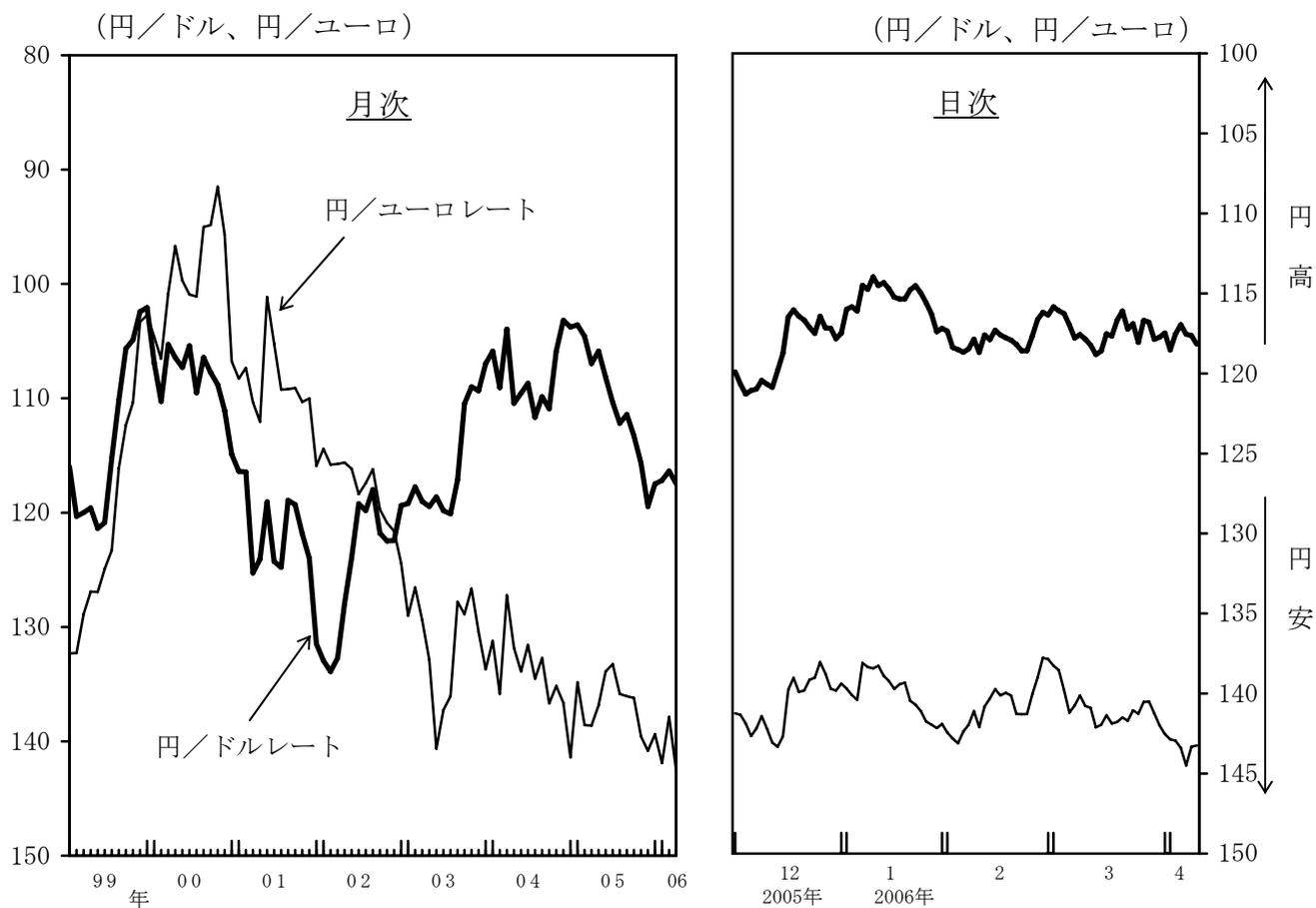
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド＝長期国債流通利回り－予想株式益回り
 予想株式益回り＝1／予想PER
 2. 予想株式益回り(単体ベース)は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

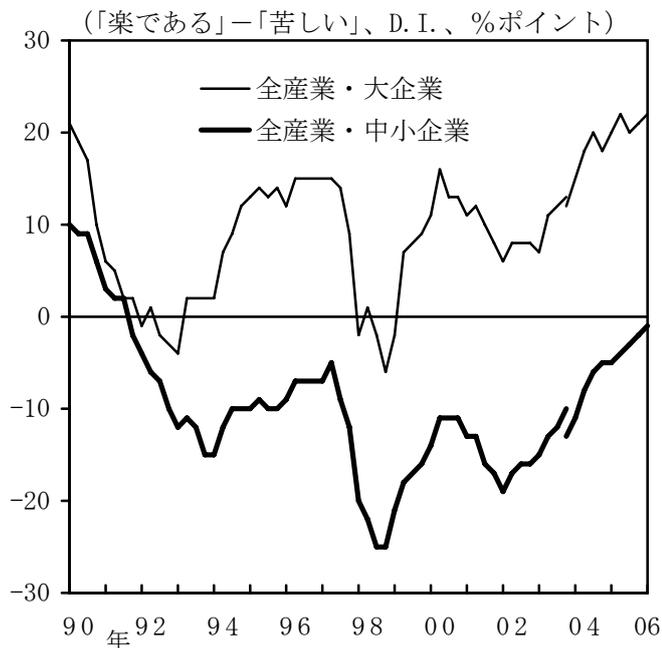


(資料) 日本銀行

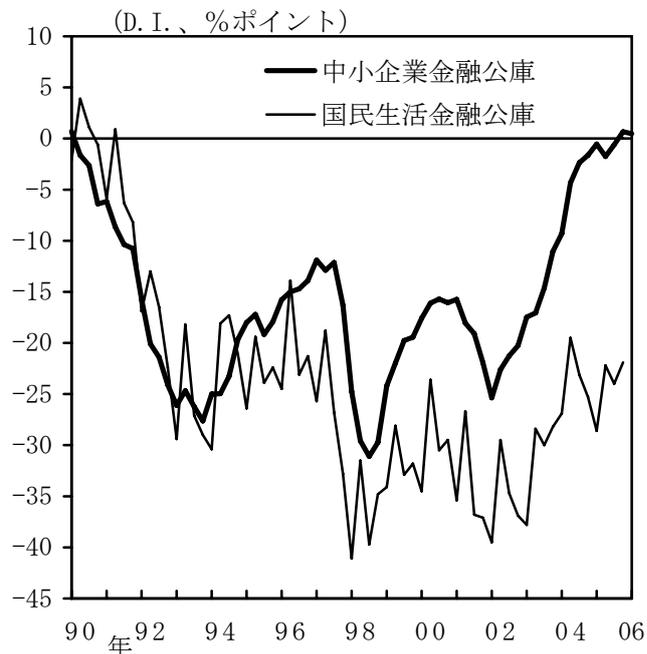
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



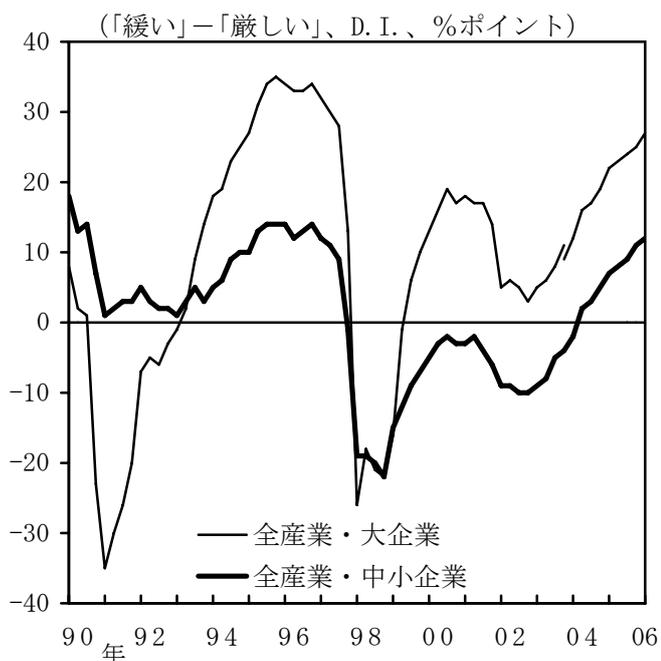
<中小公庫・国民公庫調査>



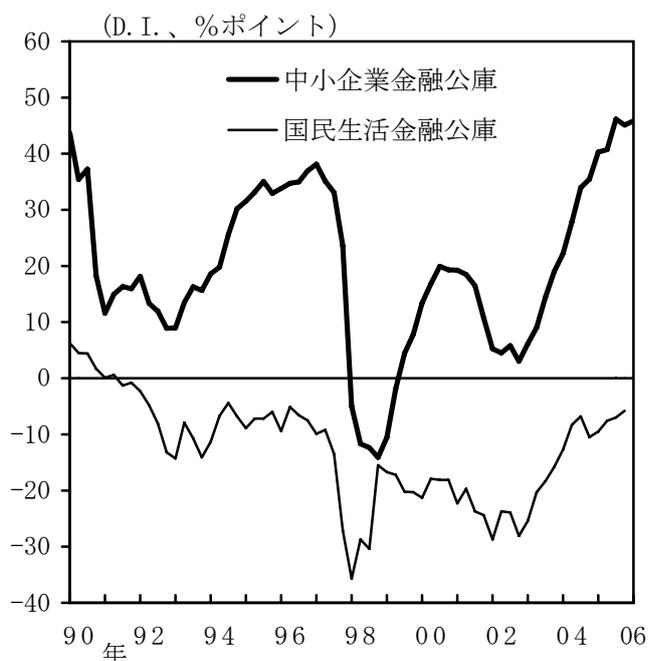
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



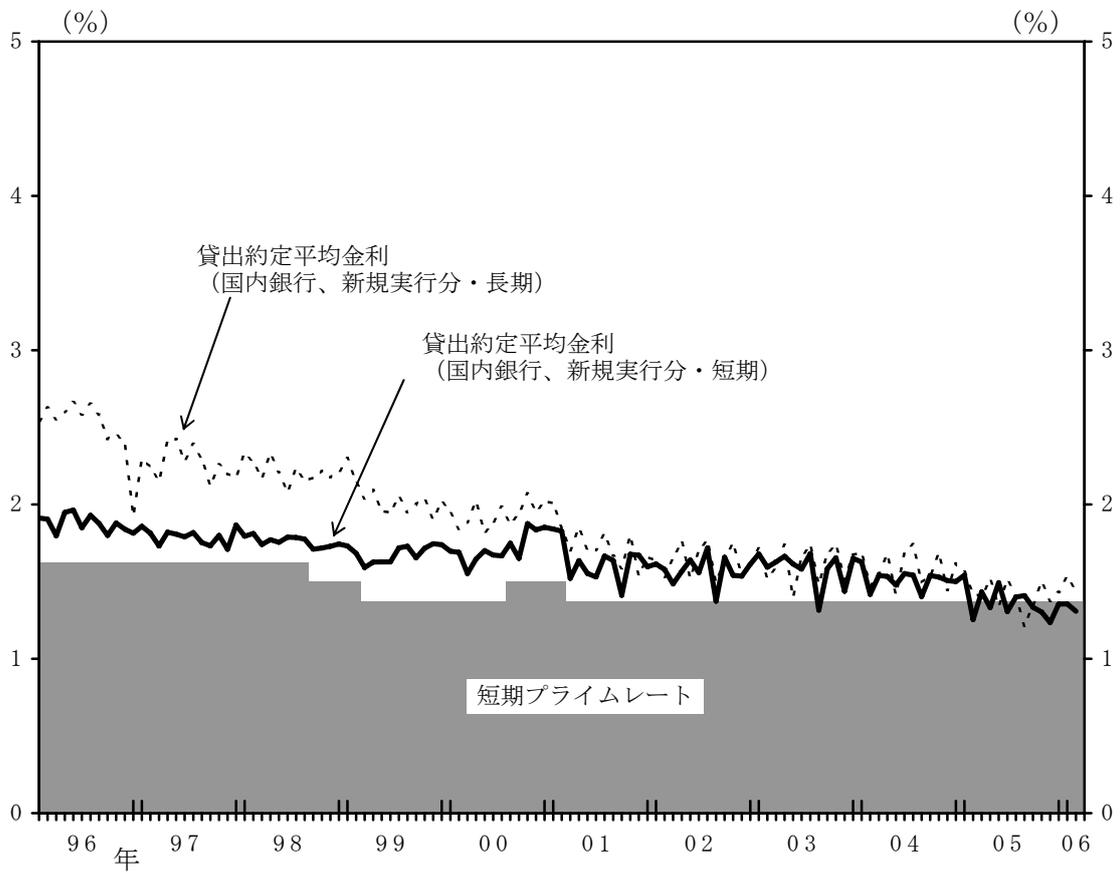
<中小公庫・国民公庫調査>



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

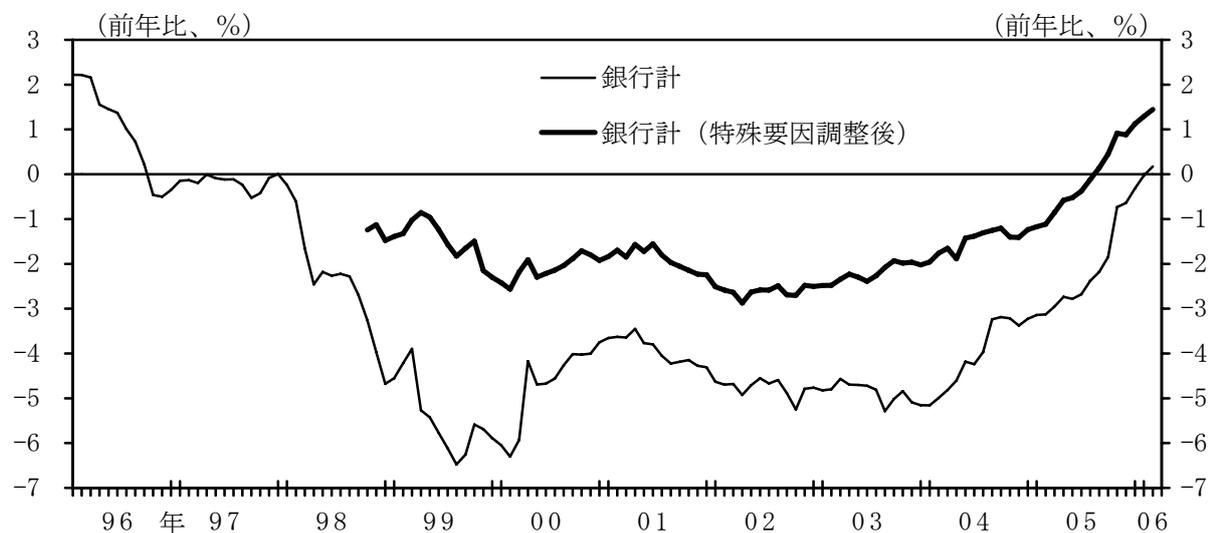


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

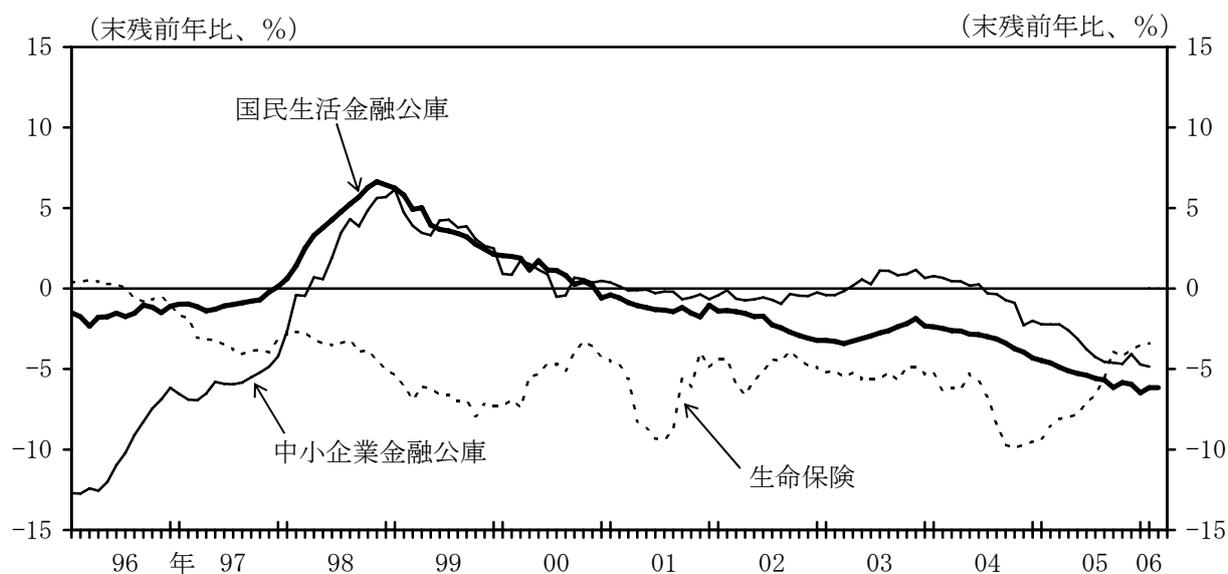
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

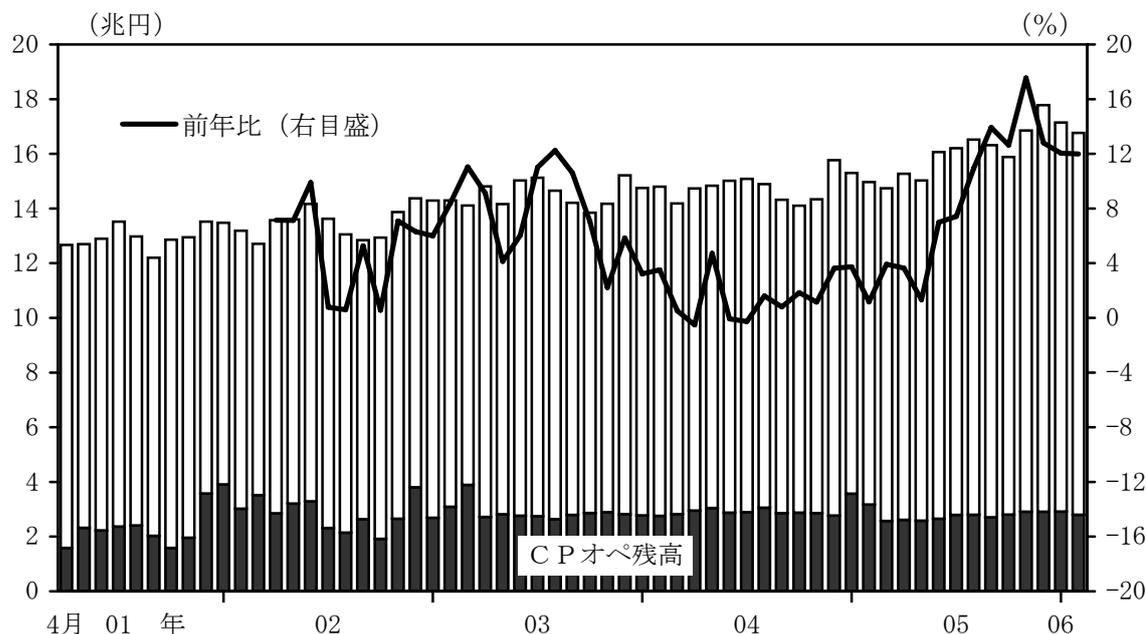


- (注) 中小企業金融公庫の2004/7月～2005/6月の計数は、旧中小企業総合事業団の中小企業信用保険事業を継承したことの影響を調整している。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「金融経済統計月報」

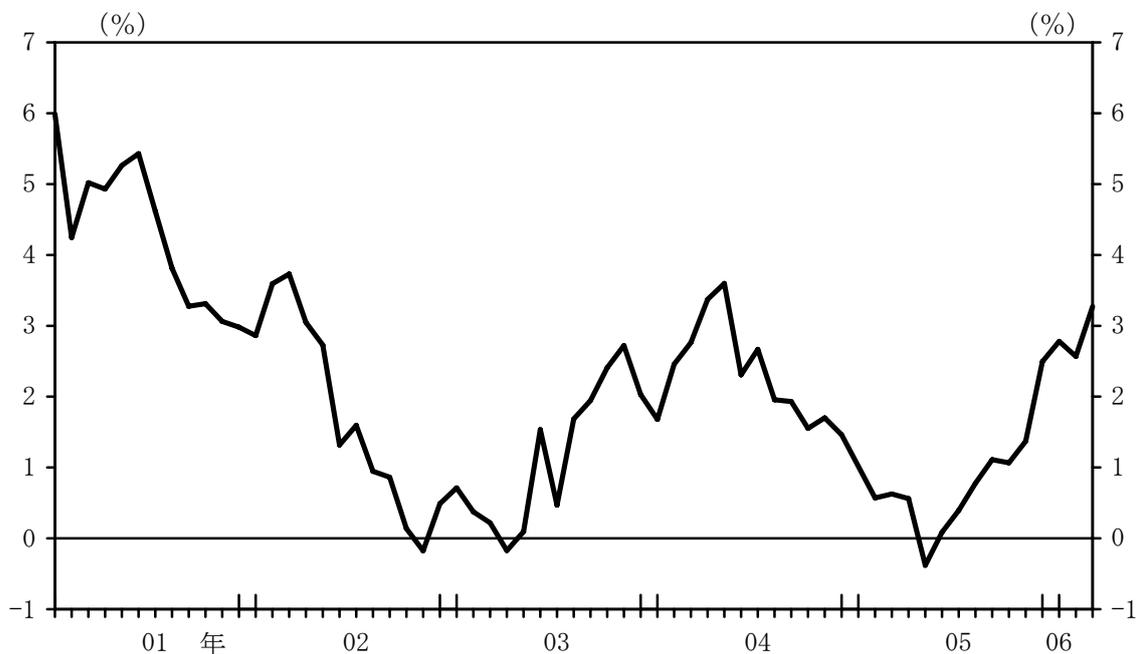
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

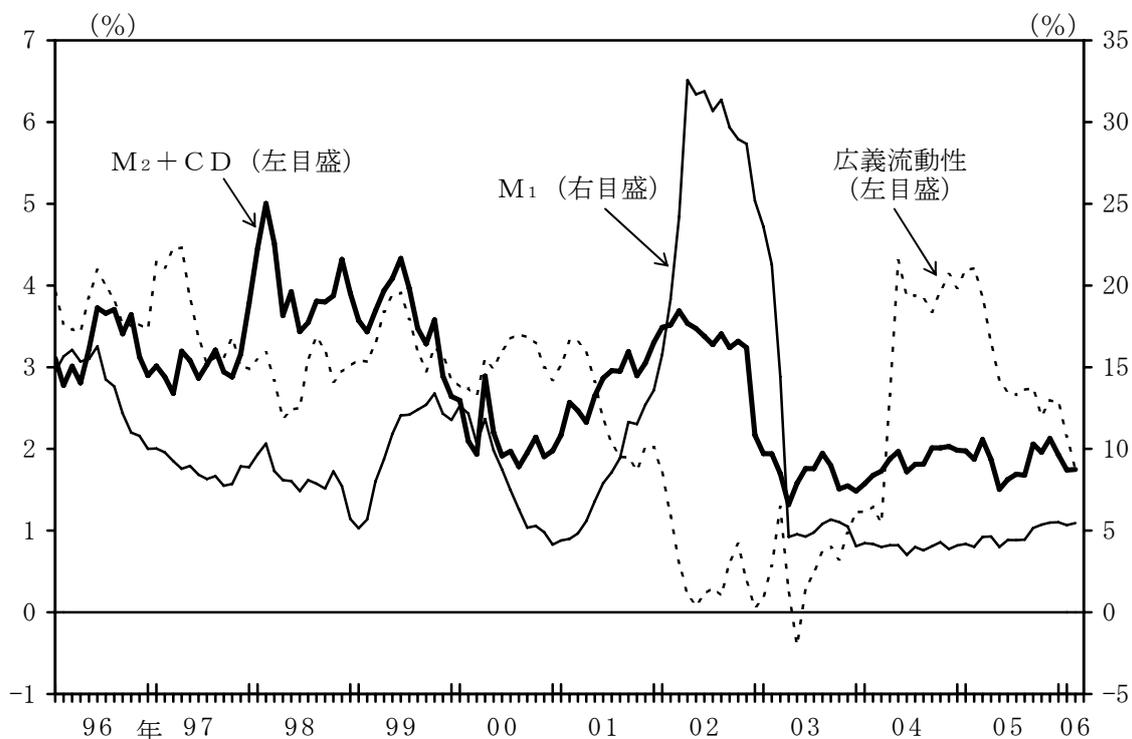


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

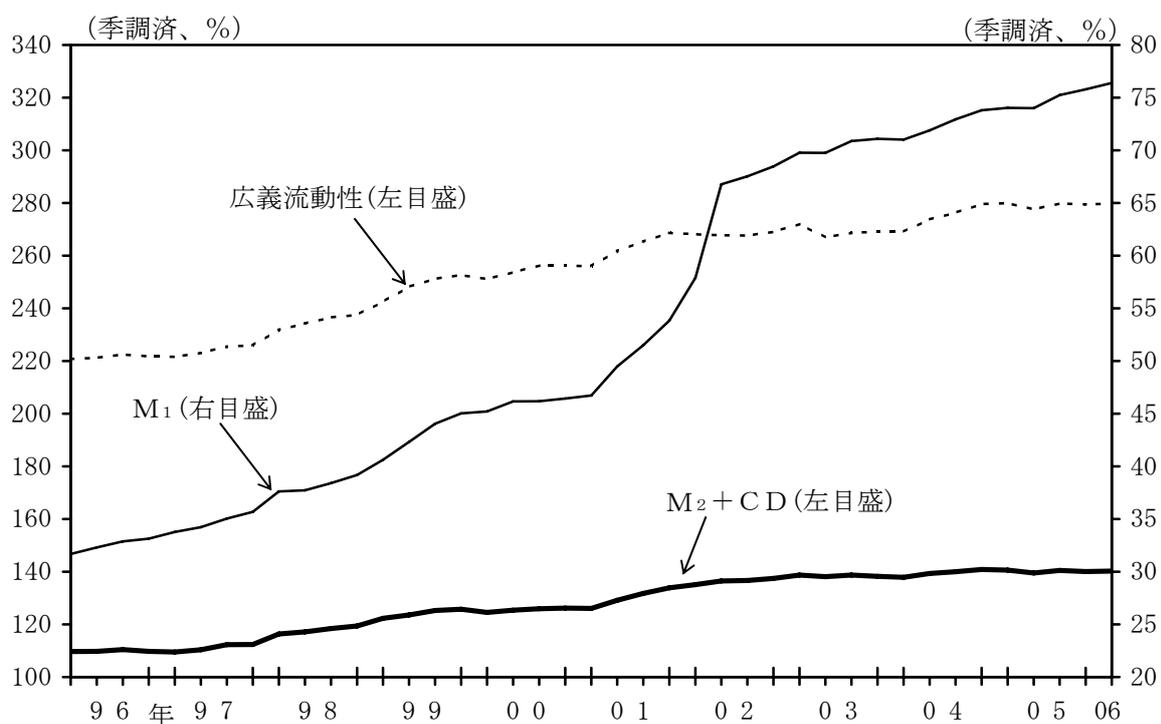
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



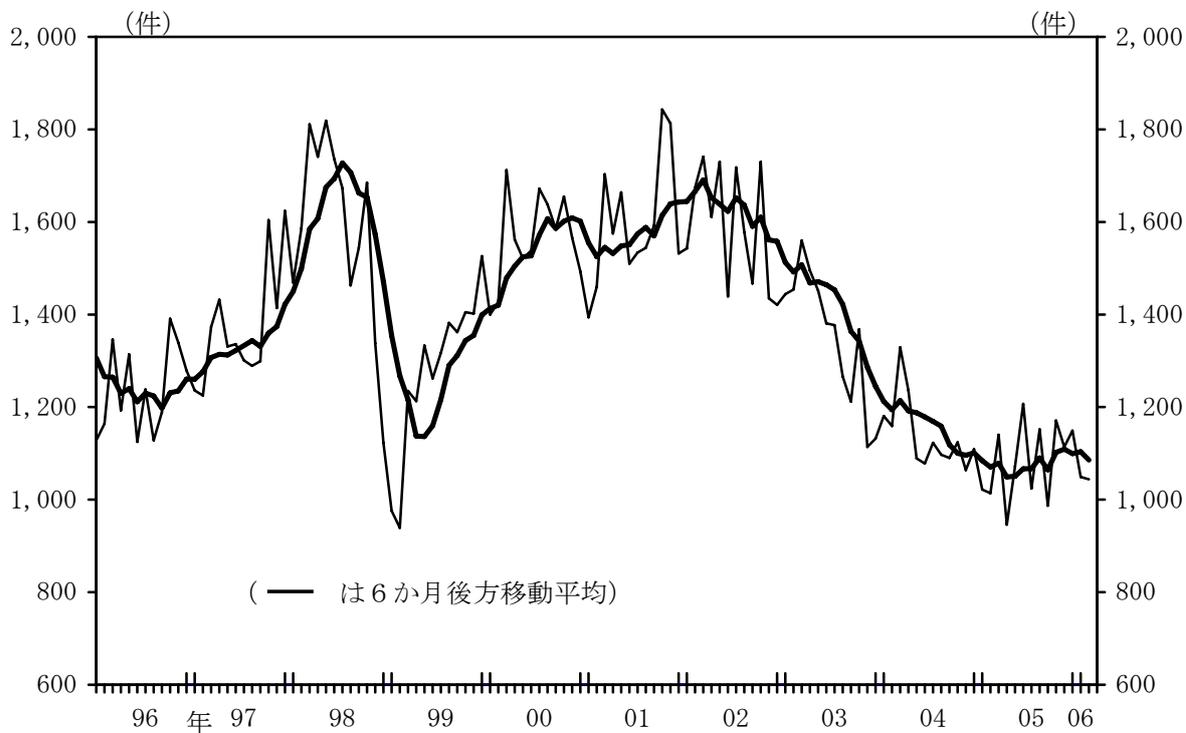
(2) 対名目GDP比率



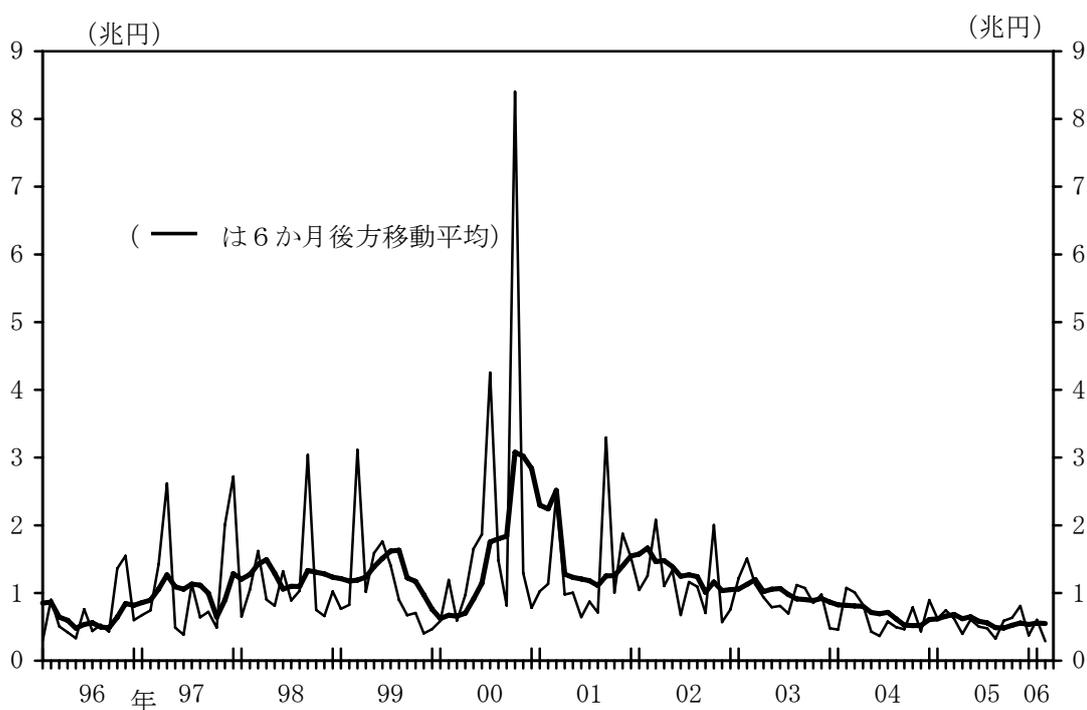
(注) 2006/1Qのマネーサプライは1~2月の平均値、名目GDPは2005/4Qから横這いと仮定。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」